
スポーツ政策調査研究事業

国際競技力と中央競技団体に関する調査研究

調査結果報告書

令和3年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング



目 次

【調査実施概要】	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査方法	1
(3) データ収集分析の基本フレーム	2
【調査結果概要】	3
(1) 国内の中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析	3
(2) イギリスの中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析	4
(3) 競技成績への影響要因まとめ	5
1 .国内の中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析	7
(1) 調査項目・対象競技	7
(2) 基本データの全体集計結果	11
(3) 競技別詳細分析結果	29
2 .イギリスの中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析	53
(1) 調査対象競技・調査項目	53
(2) 調査分析結果	59
3 .調査結果まとめ	100
(1) 定性調査による精査・検証/ヒアリング調査結果	100
(2) 影響要因の整理	109
(3) 日本とイギリスの比較考察・まとめ	115



【調査実施概要】

(1) 調査目的

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国際競技力の強化の取組については、「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）（2016年10月）」「第2期スポーツ基本計画（2017年3月）」に基づき支援を行っているところ、東京大会以降の国際競技力の強化の在り方を検討していくにあたり、中央競技団体（NF）に対する支援策の参考とするため、過去のNFにおける国際競技力（競技成績）と強化活動以外の要素（競技の普及や財政状況に関すること等）の相関関係を調査・分析し、今後の国際競技力の強化に関する政策に係る示唆を得る。
- また、直近で国際競技力の強化を戦略的に実施した国として、自国開催となる2012年ロンドン大会で過去最多となるメダルを獲得し、その後の2016年リオ大会でも前回大会を上回る数のメダルを獲得したイギリスの状況を参考とするため、NFの国際競技力（競技成績等）と強化活動以外の要素（競技の普及や財政状況に関すること等）の相関関係等を調査・分析し、我が国の国際競技力の強化に係る支援の在り方を検討していくに当たっての知見を得る。

(2) 調査方法

① 国内の中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析

オープンデータやスポーツ庁から提供を受けたデータも活用した上で、追加調査も行い、国際競技力と強化活動以外の要素との相関関係等について分析した。競技団体ごとの調査分析に加え、団体の性質毎のグループ分けをした上で傾向を分析するなど、多面的に考察した。

【調査方法】

- 先行研究・データの分析、データ調査、インタビュー調査

【調査対象】

- 東京大会で開催される競技

【調査内容】

- 2009年～2019年（ロンドン、リオ、東京大会の3サイクル）における対象項目（後述）を調査し、国際競技力と強化活動以外の要素の相関関係等を分析する。

② イギリスの中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析

オープンデータやスポーツ庁から提供を受けたデータも活用した上で、追加調査も行い、国際競技力と強化活動以外の要素との相関関係等について分析した。競技団体ごとの調査分析に加え、団体の性質毎のグループ分けをした上で傾向を分析するなど、多面的に考察した。

【調査方法】

- 先行研究・データの分析、データ調査、インタビュー調査

【調査対象】

- 東京大会で開催される競技

【調査内容】

- 2009年～2019年（ロンドン、リオ、東京大会の3サイクル）における対象項目（後述）を調査し、国際競技力と強化活動以外の要素の相関関係等を分析する。

(3) データ収集分析の基本フレーム

本調査の分析にあたっては、以下4つの分析フレームを念頭に置く。なお、定量データの集計・分析が困難な事項については、競技団体や有識者に対するヒアリングにより情報を収集、分析する。

- 1) 【成果指標】成績メダル数に関する情報（競技別の獲得状況推移）
- 2) 【人材系】競技人口、指導者数、観客数、部活動所属者数等
- 3) 【資金系】収支状況、補助金・助成金等
- 4) 【環境系】指導者数（再掲）等

＝データ収集分析の基本フレーム（ヒアリングによる収集情報を含む）＝



【調査結果概要】

(1) 国内の中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析

人材関連集計

- 入賞数が増加している競技は、横ばいや減少、獲得なしの競技と比べて、平均コーチ数が顕著に多かった。更に、入賞数が増加している競技は、横ばいや減少、獲得なしの競技と比べて、平均クラブ数が増加した。

資金関連集計

- 入賞数の差と収入合計の伸び率の関係をみると、入賞数の増加の伸びと競技団体の収入増加の傾向について、相関はほとんどみられない ($R^2 = 0.0099^1$)
- また、入賞数の差と支出合計の伸び率の関係をみると、入賞数の増加の伸びと競技団体の支出増加の傾向について、相関はほとんどみられない ($R^2 = 0.0187$)

補助金比率別集計

- 2012年ロンドン大会から2016年リオ大会間に入賞数変動傾向別にみた集計分析では資金との相関関係を確認できた。更に、補助金と収入では入賞数変動傾向別での傾向が異なっており、補助金額及び収入額が入賞数の多寡と関係していると考えられる。NFによって、収入に占める補助金依存度は異なっており、①収入に占める補助金比率が低い競技（例えば、トップリーグの競技等）と、②収入に占める補助金比率が高い成長型の競技では競技成績の影響要素は異なることも想定され、この視点で補助金比率を軸とした集計を実施した。
- 1団体当たりの平均登録者数は、2012年、2016年とも、「補助金の比率-低い」競技が最も多く、次に「補助金比率中程度」となっている。これらはともに増加傾向にあるが、「補助金比率-高い」競技は減少傾向にある
- 2012年の補助金の比率別に入賞数の変化をみると、若干ではあるが、比率が低い方が入賞数が増加、または横ばいの割合が高い。（減少の割合が低い）
- 同様に2016年の補助金の比率別に入賞数の変化をみると、若干ではあるが、比率が低い方が入賞数が増加している割合が高い。
- 2012年から2016年の補助金率の変化別に入賞数の変化をみると、補助金率が減少している方が入賞数が増加している割合が高くなっている。

¹ R^2 値は0～1の範囲の値となり、1に近いほど関係が強いことを示す。一般に、0.2未満であれば相関関係はほとんどないとされる。

(2) イギリスの中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析

① 競技成績と強化活動以外の要素との関係分析

- 2012年のロンドン大会から2016年リオ大会における各中央競技団体の収入を「収入増加」、「収入減少」に分類し、入賞数の変動傾向別に集計した。入賞数が増加している競技グループで収入増加した割合が77.8%と入賞数減少グループの61.5%より高く、競技成績と収入との相関関係がうかがえる。

② 競技成績と資金との関係

国営宝くじ資金の活用

- 1996年に行われたアトランタ五輪では、イギリスの獲得メダル数は参加国197のうち、36位という結果であった。アトランタ五輪後、当時の首相 John Major はエリートスポーツに国営宝くじの収益を投資することを決めた。国営宝くじの収入のうち1/5がスポーツに費やされており、国営宝くじ資金の投資が始まって以来、メダル数は増加している。

UK スポーツ（UK Sport）による支援

- エリートスポーツへの国営宝くじ資金の導入が決まった翌年の1997年に、非省庁公的機関であるUKスポーツが設立された。UKスポーツは国営宝くじの資金を各競技団体に分配し、イギリスにおけるエリートスポーツの政策を担う。
- UKスポーツの収入のうち半分以上が国営宝くじによる資金であり、残りの多くは国庫による資金である。資金配分としては、オリンピック・パラリンピックにおいてメダル獲得の可能性が高い競技に対し、サポートを行っている。
- UKスポーツの2018/2019年の収入・支出をみると、収入の半分以上が国営宝くじによる資金によって収入得ていることがわかる。また支出に関してもワールドクラスプログラムへの投資が最も多いことが読み取れる。
- 支出の大半がワールドクラスプログラムに当てられており、具体的には、コーチの育成やトレーニング、医療分野やテクニカル技術分野等に投資を行っている。

(3) 競技成績への影響要因まとめ

国内分析結果から

○NFにおける補助金の獲得状況あるいは収入に占める補助金比率と、成績の向上の条件等について、今回調査・分析を行った範囲では明確な指標を検出できなかった。しかしながら、以下に示すように、**収入における補助金の比率の高さの観点から、以下の傾向がみられる。**

- 1) 補助金の比率が低い競技は競技者数が多い
- 2) 補助金の比率が低い競技は入賞数が増加傾向にある
- 3) 補助金の比率が高まった競技でも、一定数の入賞数増加はみられる

イギリス分析結果から

○競技団体の収入全体との関係については、競技成績と収入との相関関係がうかがえる。エリート養成を目的とした **UK スポーツの助成金に限らず、団体収入をみても競技成績の影響要素となつていえる。**

○イギリスにおいては、資金と競技成績との関係性を確認できたが、当然ながら**資金の使途も競技成績向上に向けた重要な要素である。イギリスでの競技団体およびスポーツ関連団体へのヒアリングによると、重要な使途として以下が挙げられる。**

- 1) 将来有望な人材発掘・育成投資
- 2) 国際大会で通用する質の高いトレーニング環境の整備
- 3) 成績向上（メダル取得）&スポーツブランド化（知名度向上）による普及促進

日本とイギリスの比較分析から

○単純な補助・助成の拡充のみならず、**競技団体の経営体質の強化**による、活動の拡大等も求められる。

○**日本、イギリスともに若い選手の育成が重視されていることが改めて明らかになった。**一部競技では中学生・高校生年代の競技者育成がオリンピックや世界選手権の成績向上につながっていることが推測される。また日本国内のヒアリングによれば、中学生年代、競技によっては小学生年代を育成のターゲットとしている競技もみられる。但し、その強化拠点の考え方については日本、イギリスとも競技等によりまちまちであり、**競技規模、競技のスタイル等による最適な環境形成が必要と考えられる。**

○パラリンピック競技を担う組織の在り方につき、イギリスでスポーツ、パラスポーツいずれの競技者も同じNFの元で活動している。すなわち、NFが一本化されている場合が多くみられる。こういった組織形態を採用することにより、競技場の確保等の効率化、また後天的な障がいにより、パラスポーツ競技者となるものへのシームレスな移行促進等の実施が可能であり、また団体としての資金について

も、比較的競技者が少なく、他方で会場設備面等で不利な点があるパラスポーツのみが取り立てて窮状に陥ることも生じづらい。例えばオリンピック・パラリンピックいずれでも開催競技となっているスポーツにおいては、これらを担う競技団体の一元化による運営も求められ得るのではないかと考えられる。

1 .国内の中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析

(1)調査項目・対象競技

定量調査として収集対象とする調査項目は以下の通りである。この他、関連指標となりうるデータの収集を行ったが、競技（あるいは競技団体）ごとに定義が異なるなど、比較しての分析が困難な事項については除外し、定性調査（ヒアリング等）で情報を得ることとした。

図表 1-1【定量調査項目】

項目		内容
A 競技成績/目的変数	オリンピック・パラリンピック メダル数	－
	オリンピック・パラリンピック 入賞数	－
	世界選手権 メダル数	1～3位の順位を、オリンピック・パラリンピック同様にメダルとして扱い集計
	世界選手権 入賞数	－
B 競技人口	競技人口	各 NF 登録者数
C 当該競技における指導者数	指導者数	指導員・コーチ数
D 収入規模とその構成	収入	各 NF 収入状況。男女同額として扱う
E 支出規模とその構成	支出	各 NF 収入状況。男女同額として扱う
F 学校部活動の数	学校種別 部活動登録者数	中体連・高体連登録者数

調査対象競技（NF）は以下の通りである。これら競技団体や、日本中学校体育連盟（中体連）や全国高等学校体育連盟（高体連）のホームページ掲載資料等により情報収集を行ったほか、スポーツ庁や公益財団法人笹川スポーツ財団から情報提供を受けた。

図表 1-2【調査対象競技・中央競技団体名】

対象競技等		中央競技団体名	
陸上競技		男性	公益財団法人日本陸上競技連盟
		女性	
体操	トランポリン	男性	公益財団法人日本体操協会
		女性	
	体操競技	男性	
		女性	
	新体操	男性	
		女性	
水泳	AS	男性	公益財団法人日本水泳連盟
		女性	
	OWS	男性	
		女性	
	飛込	男性	
		女性	
	競泳	男性	
		女性	
	水球	男性	
		女性	
野球		男性	公益財団法人日本野球連盟
		女性	
ソフトボール		男性	公益財団法人日本ソフトボール協会
		女性	
バスケットボール	バスケットボール	男性	公益財団法人日本バスケットボール協会
		女性	
	3x3 バスケットボール	男性	
		女性	
バレーボール	バレーボール	男性	公益財団法人日本バレーボール協会
		女性	
	ビーチバレーボール	男性	
		女性	
バドミントン		男性	公益財団法人日本バドミントン協会
		女性	
サッカー		男性	公益財団法人日本サッカー協会
		女性	
ゴルフ		男性	公益財団法人日本ゴルフ協会
		女性	
ハンドボール		男性	公益財団法人日本ハンドボール協会
		女性	
ホッケー		男性	公益社団法人日本ホッケー協会
		女性	
ラグビー		男性	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会
		女性	
卓球		男性	公益財団法人日本卓球協会
		女性	

対象競技等		中央競技団体名	
テニス	男性	公益財団法人日本テニス協会	
	女性		
ボクシング	男性	一般社団法人日本ボクシング連盟	
	女性		
フェンシング	男性	公益社団法人日本フェンシング協会	
	女性		
柔道	男性	公益財団法人全日本柔道連盟	
	女性		
空手	男性	公益財団法人全日本空手道連盟	
	女性		
テコンドー	男性	一般社団法人全日本テコンドー協会	
	女性		
レスリング	男性	公益財団法人日本レスリング協会	
	女性		
アーチェリー	男性	公益社団法人全日本アーチェリー連盟	
	女性		
カヌー	スラローム	男性	公益社団法人日本カヌー連盟
		女性	
	スプリント	男性	
		女性	
自転車競技	BMX フリースタイル	男性	公益財団法人日本自転車競技連盟
		女性	
	BMX レーシング	男性	
		女性	
	トラック	男性	
		女性	
	マウンテンバイク	男性	
		女性	
ロード	男性		
	女性		
馬術	男性	公益社団法人日本馬術連盟	
	女性		
近代五種	男性	公益社団法人日本近代五種協会	
	女性		
ボート	男性	公益社団法人日本ボート協会	
	女性		
セーリング	男性	公益財団法人日本セーリング連盟	
	女性		
射撃	男性	公益社団法人日本ライフル射撃協会	
	女性		
スケートボード	男性	一般社団法人ワールド スケート ジャパン	
	女性		
スポーツクライミング	男性	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	
	女性		
サーフィン	男性	一般社団法人日本サーフィン連盟	
	女性		
トライアスロン	男性	公益社団法人日本トライアスロン連合	
	女性		
ウエイトリフティング	男性	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	
	女性		

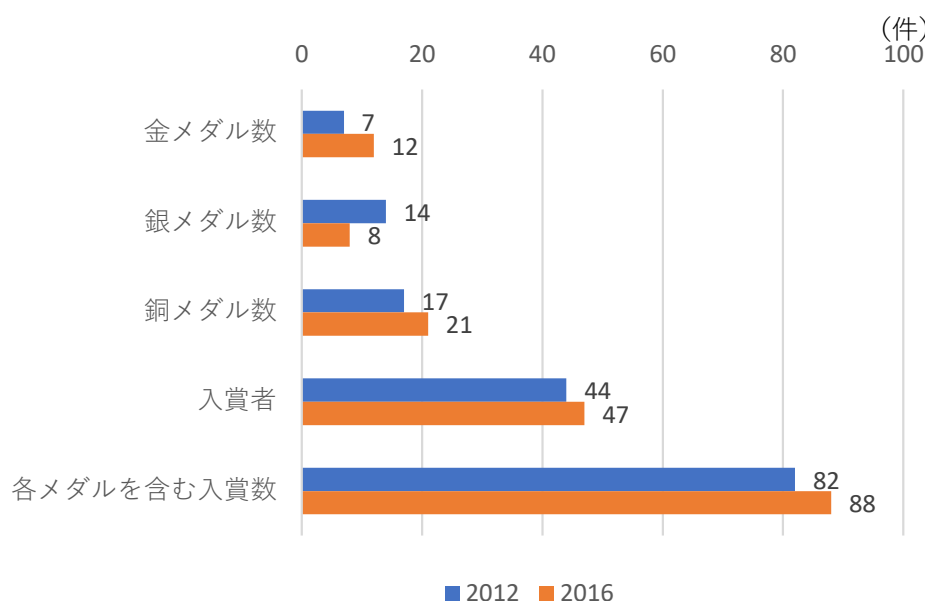
対象競技等		中央競技団体名	
陸上競技	男性		一般社団法人日本パラ陸上競技連盟、特定非営利活動法人日本知的障がい者陸上競技連盟、特定非営利活動法人日本ブラインドマラソン協会
	女性		
水泳	男性		一般社団法人日本身体障がい者水泳連盟、一般社団法人日本知的障害者水泳連盟
	女性		
車いすバスケットボール	男性		一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟
	女性		
5人制サッカー	男性		特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会
	女性		
車いすラグビー	男性		一般社団法人日本車いすラグビー連盟
	女性		
卓球	男性		一般社団法人日本肢体不自由者卓球協会、一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟
	女性		
車いすテニス	男性		一般社団法人日本車いすテニス協会
	女性		
シッティングバレーボール	男性		一般社団法人日本パラバレーボール協会
	女性		
バドミントン	男性		一般社団法人日本障がい者バドミントン連盟
	女性		
ゴールボール	男性		一般社団法人日本ゴールボール協会
	女性		
ボッチャ	男性		一般社団法人日本ボッチャ協会
	女性		
車いすフェンシング	男性		NPO 法人日本車いすフェンシング協会
	女性		
柔道	男性		特定非営利活動法人日本視覚障害者柔道連盟
	女性		
テコンドー	男性		一般社団法人全日本テコンドー協会
	女性		
アーチェリー	男性		一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟
	女性		
カヌー（スプリント）	男性		一般社団法人日本障害者カヌー協会
	女性		
自転車競技	トラック	男性	一般社団法人日本パラサイクリング連盟
		女性	
	ロード	男性	
		女性	
馬術	男性		一般社団法人日本障がい者乗馬協会
	女性		
ボート	男性		公益社団法人日本ボート協会 日本パラローイング本部
	女性		
射撃	男性		特定非営利活動法人日本障害者スポーツ射撃連盟
	女性		
トライアスロン	男性		公益社団法人日本トライアスロン連合
	女性		
パワーリフティング	男性		特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟
	女性		

(2) 基本データの全体集計結果

① 成果指標/オリンピック入賞数

調査対象競技の入賞数の状況は以下の通り。ロンドン大会ではメダリストを含む入賞数は82件、リオ大会では88件（但し、男女別に競技成績等を整理する都合上、混合競技については除外）であった。本調査の成果指標にはこの「入賞数」を用いる。

図表 1-3 成果指標：オリンピック（ロンドン⇒リオ）の入賞数



	金メダル数	銀メダル数	銅メダル数	入賞者	各メダルを含む入賞数
2012	7	14	17	44	82
2016	12	8	21	47	88

② 競技成績と強化活動以外の要素データの集計分析

各競技の国際競技力のデータ（上述の成果指標）を軸に収集した各種データとの関わりを確認するため、入賞数の変遷を「増加（2012年大会より2016年大会の方が入賞数が多い）」、「横ばい（2012年大会と2016年大会とで入賞数が変わらない）」、「減少（2012年大会より2016年大会の方が入賞数が少ない）」、「獲得なし（どちらの大会でも入賞なし）」に区分し、各データとのクロス集計を行った。

集計結果は次ページ以降に示した。ここでは、「増加」に特徴的な集計結果が出たものを掲載している。

また、収集したデータには、競技或いは時点によって、データの欠損がある点にご留意いただきたい。また、ここではデータ全体の概観を行いたいため、少ないN数のデータも集計し当該結果についてコメントしている点にご留意いただきたい。

なお、2016年から採用された競技「ラグビー」「ゴルフ」については、2016年に入賞数がある場合、「増加」とした。

a) 人材関連集計結果

競技登録者数は年々増加している。入賞数の増減別にみると、「入賞数-増加」競技に競技登録者数の増加傾向がみられる。入賞数の差と競技登録者数の伸びの関係を見ると登録者数が伸びると成績の良化傾向がみられたが全体としての相関は強くない² ($R^2=0.0062$)。

指導員人数は、各年とも「入賞数-増加」競技の指導員人数が多い。2012年から2016年までの指導者数の伸び率と入賞数の差でみると、全体の傾向として相関は弱い ($R^2=0.0011$)。

コーチ人数は、各年とも「入賞数-増加」のコーチ人数が多い。2012年から2016年までの指導者数の伸び率と入賞数の差でみると、全体の傾向として、相関は弱い ($R^2=0.0259$)。

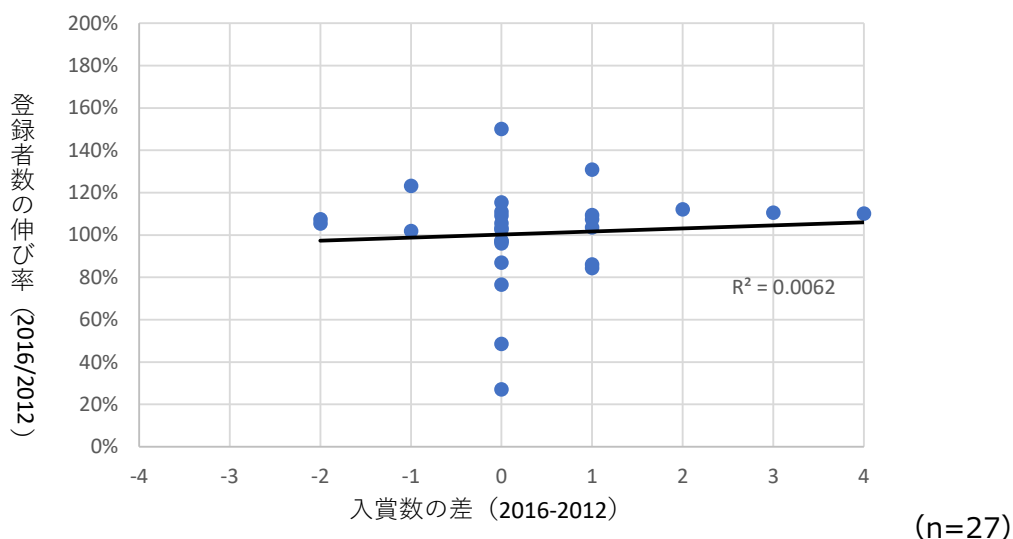
クラブ数については、2009年から2017年まで「入賞数-増加」のクラブ数が多い。

【競技登録者数】

入賞数の差分と登録者数の伸び率の散布図

2012年と2016年の入賞数の差と登録者数の伸び率の関係をみると、登録者数が伸びると成績の良化傾向がみられたが全体としての相関は強くない ($R^2=0.0062$)。

図表 1-4 入賞数の差と登録者数の伸び率



※11543%の団体データ（獲得無し）は除く。

※競技登録者数は笹川スポーツ財団提供のデータから算出。登録者数不明、もしくはチーム数のみ明らかな団体のデータは除く。また、年により欠損データがある。

※競技登録者の伸び率は2012年から2016年の変化量を求めているが、欠損データがある場合等については以下のように整理した。

- 2012年のデータ欠損の場合、2010年データを代用（4団体）
- 2012年のデータ欠損かつ2010年データも欠損の場合、2014年データを代用（3団体）

² R^2 値は0～1の範囲の値となり、1に近いほど関係が強いことを示す。一般に、0.2未満であれば相関関係はほとんどないとされる。

- 2016年のデータ欠損の場合、2014年データを代用（5団体）
- 2010年のデータしかない場合は集計から除外（1団体）

以降も同様である。

※指導員人数及びコーチ人数については、環境関連集計として次項に示す。

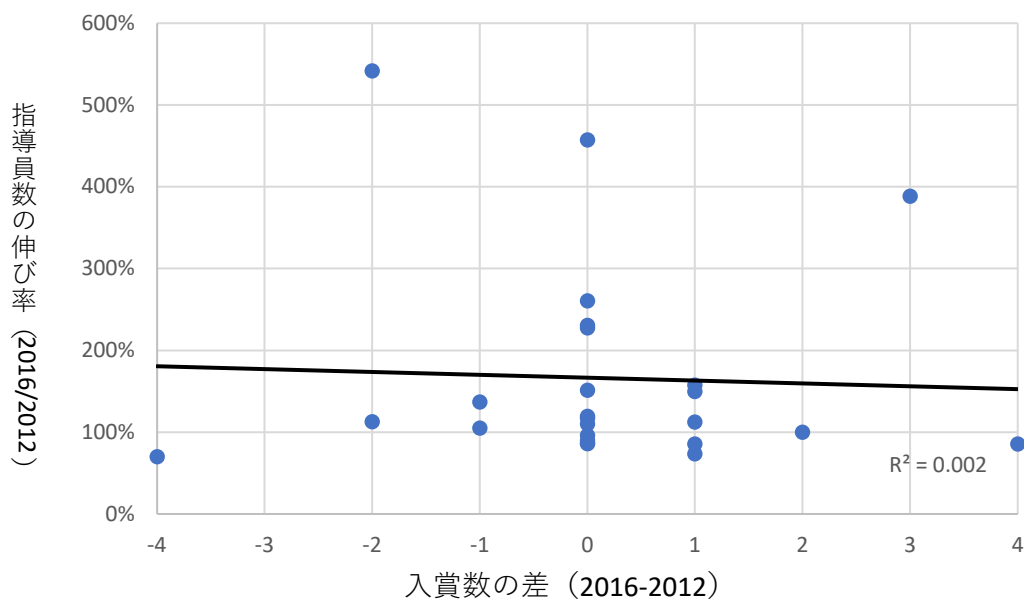
b) 環境関連集計結果

【指導員人数】

入賞数の差と指導員数の伸び率の散布図

入賞数の差と指導員数の伸び率をみると、相関は見られない ($R^2 = 0.002$)。

図表 1-5 入賞数の差と指導員数の伸び率



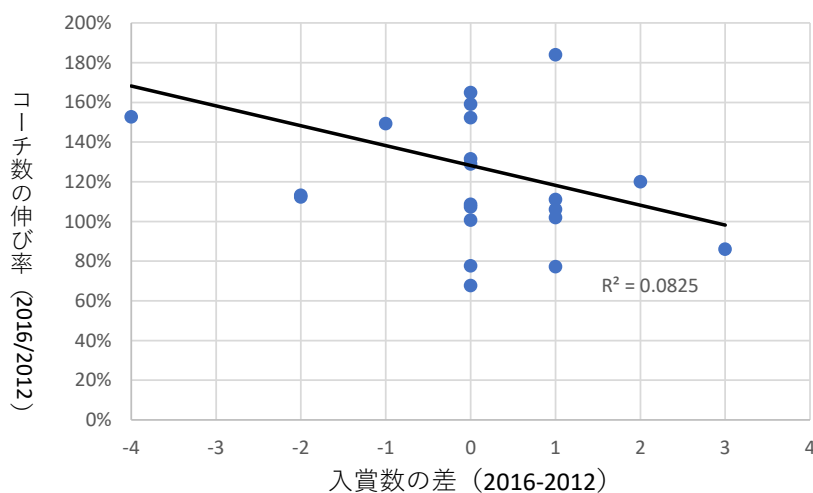
(n=25)

【コーチ人数】

入賞数の差とコーチ人数の伸び率の散布図

入賞数の差とコーチ人数の伸び率の関係をみると、負の相関がみられるが強くはない ($R^2 = 0.00825$)。

図表 1-6 入賞数の差とコーチ人数の伸び率



(n=23)

※8000%越えの競技（獲得無し）は除外している。

c) 資金関連集計結果

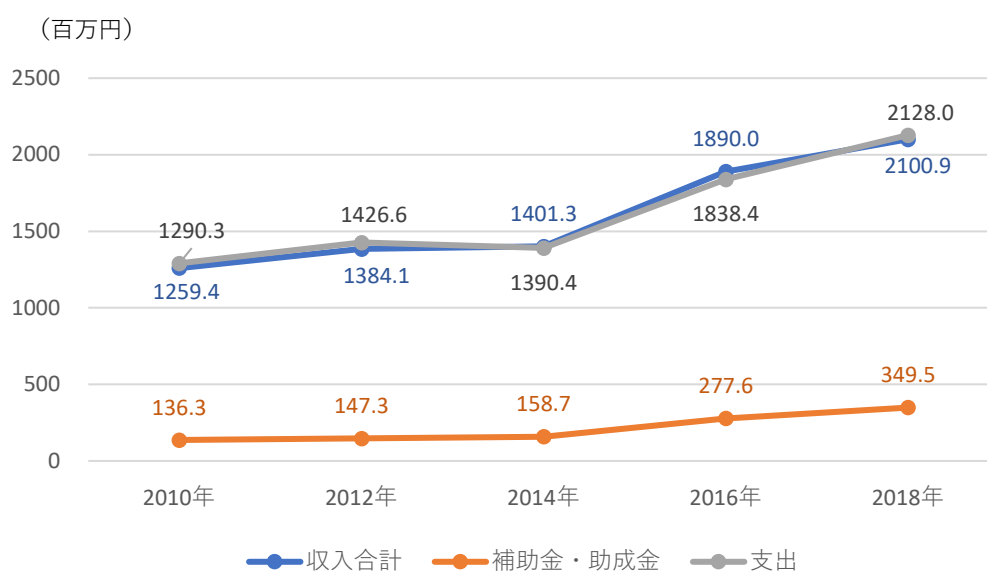
NF の収入合計（競技者・団体から+事業収入+補助金・助成金+寄付金+運用収入+その他）、補助金・助成金、支出合計（事業費+管理費+その他）ともに上昇傾向にある。全体の相関を見ると収入合計の伸び率が高いほど入賞数が増えているが相関は弱い（ $R^2=0.0087$ ）。また補助金・助成金との全体の相関を見ると、補助金・助成金の伸び率が高いほど入賞数が増えているが相関は弱い（ $R^2=0.0031$ ）。

【収入】

1 団体当たりの平均収入合計、平均補助金・助成金、平均支出合計

1 団体当たりの平均収入合計、平均補助金・助成金、平均支出合計は、概ね増加傾向である。

図表 1-7 1 団体当たりの平均収入合計、平均補助金・助成金、平均支出合計

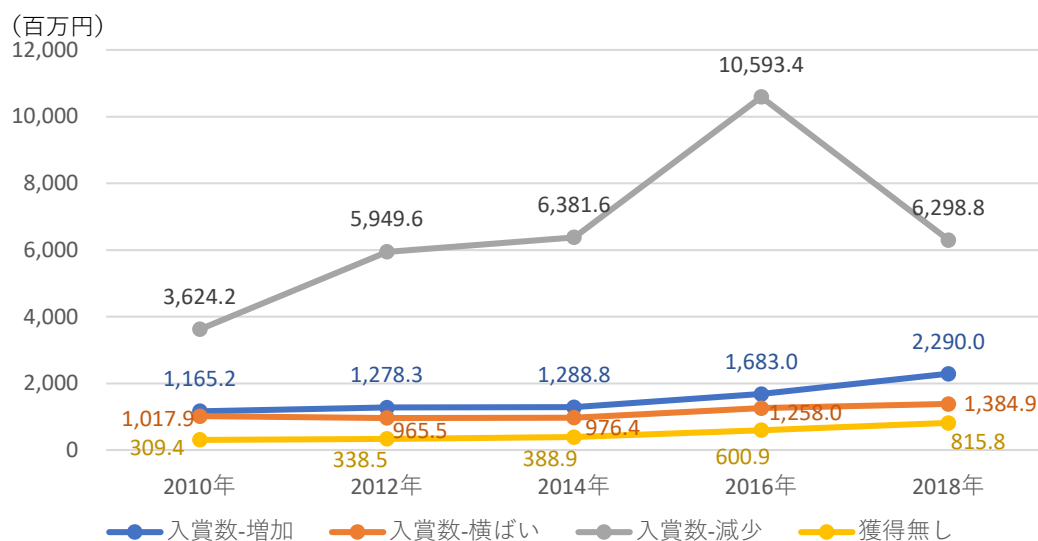


n	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
収入合計	29	27	29	26	30
補助金・助成金	29	27	29	26	30
支出	29	27	29	26	30

1 競技当たりの収入合計の平均（入賞数の変化別）

1 競技当たりの平均収入合計を見ると「入賞数-減少」が最も多い。次いで「入賞数-増加」である。

図表 1-8 1 競技当たりの収入合計の平均（入賞数の変化別）

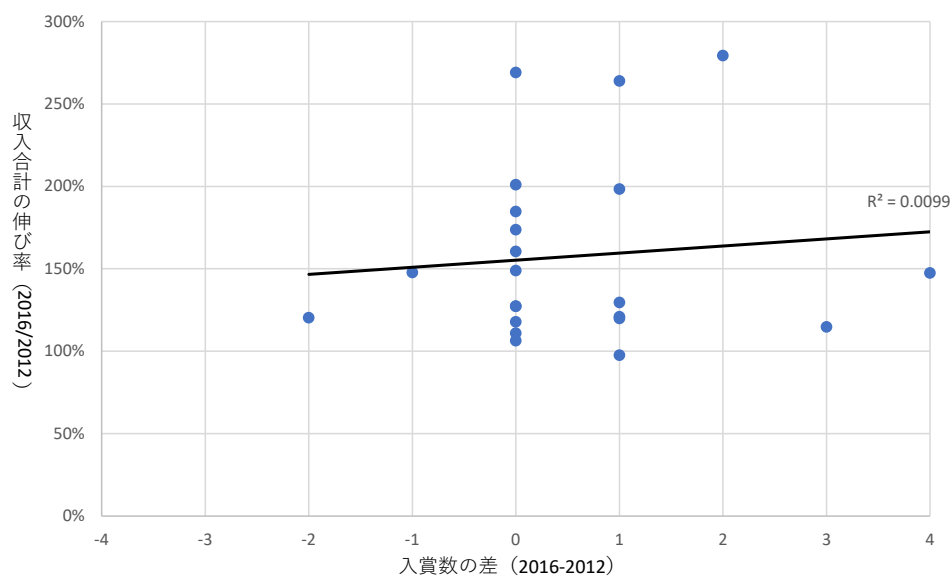


n	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
入賞数-増加	9	9	10	10	10
入賞数-横ばい	5	5	5	5	5
入賞数-減少	5	3	3	2	4
獲得無し	8	8	8	7	8
合計	27	25	26	24	27

入賞数の差と収入合計の伸び率の散布図

入賞数の差と収入合計の伸び率の関係をみると、入賞数が増えている競技に収入の増加傾向がみられる（ $R^2 = 0.0099$ ）。

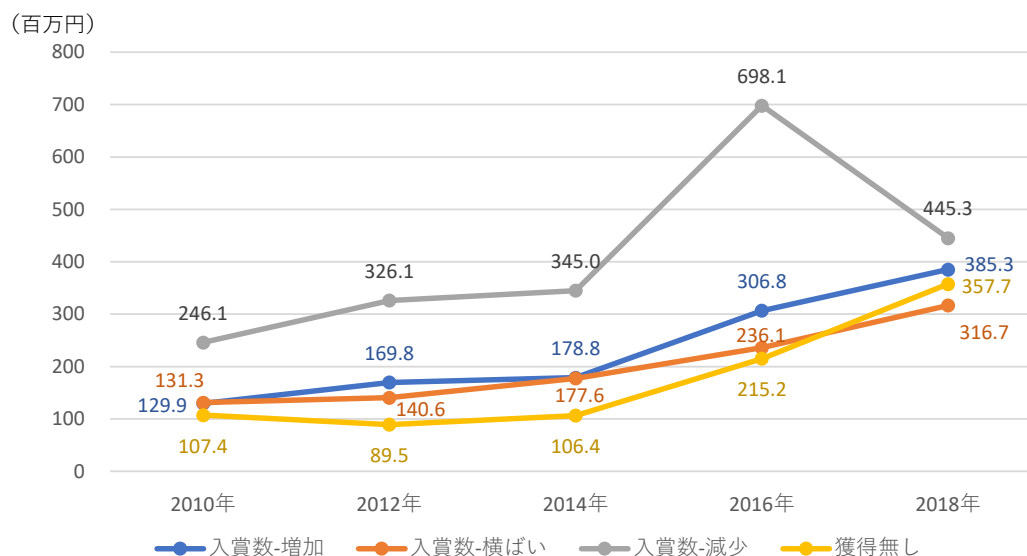
図表 1-9 入賞数の差と収入合計の伸び率



1 競技当たりの補助金・助成金の平均（入賞数の変化別）

1 競技当たりの補助金・助成金の平均をみると、「入賞数-減少」競技が最も多い。

図表 1-10 1 競技当たりの補助金・助成金の平均（入賞数の変化別）

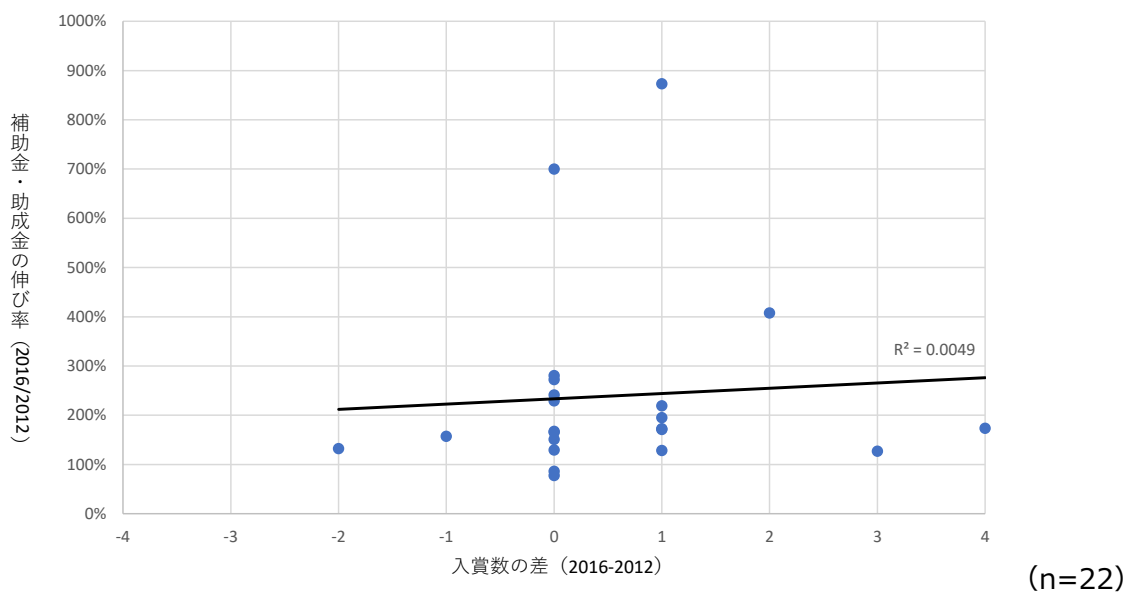


n	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
入賞数-増加	9	9	10	10	10
入賞数-横ばい	5	5	5	5	5
入賞数-減少	5	3	3	2	4
獲得無し	8	8	8	7	8
合計	27	25	26	24	27

入賞数の差と補助金・助成金の伸び率の散布図

入賞数の差と補助金・助成金の伸び率の関係をみると、入賞数が増加すると補助金・助成金が増加している ($R^2 = 0.0049$)。

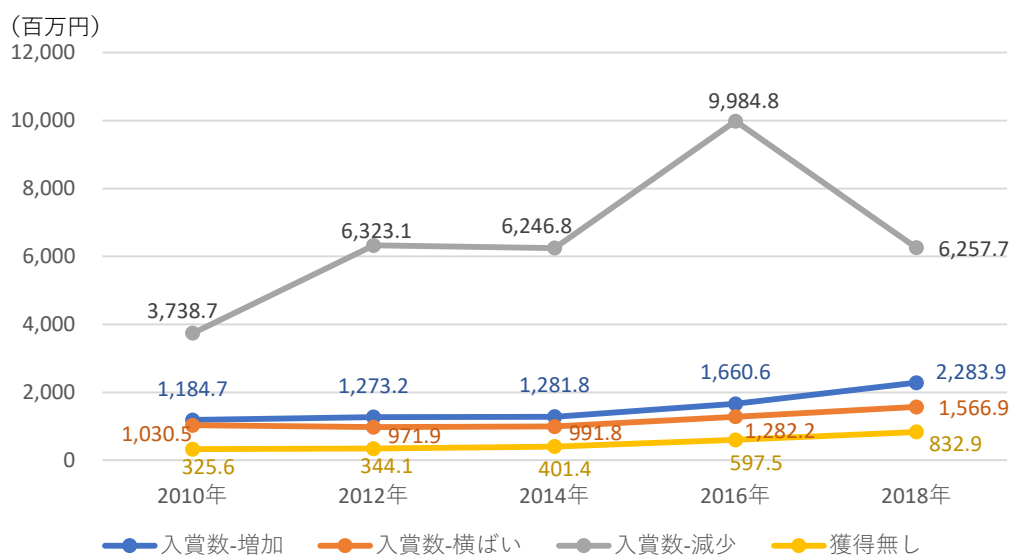
図表 1-11 入賞数の差と補助金・助成金の伸び率



1 競技当たりの支出合計の平均（入賞数の変化別）

1 競技当たりの平均支出合計をみると、「入賞数-減少」が最も多い。

図表 1-12 1 競技当たりの支出合計の平均（入賞数の変化別）

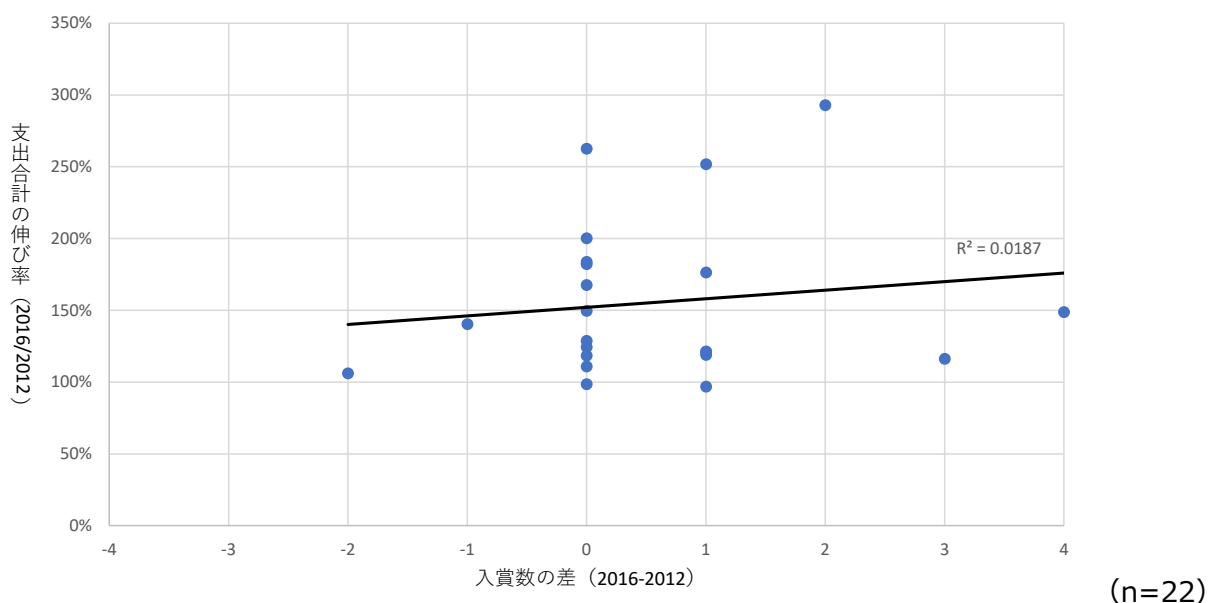


n	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
入賞数-増加	9	9	10	10	10
入賞数-横ばい	5	5	5	5	5
入賞数-減少	5	3	3	2	4
獲得無し	8	8	8	7	8
合計	27	25	26	24	27

入賞数の差と支出合計の伸び率の散布図

入賞数の差と支出合計の伸び率の関係をみると、入賞数が増加すると支出合計が増加する傾向がみられる ($R^2 = 0.0187$)。

図表 1-13 入賞数の差と支出合計の伸び率



③ 補助金比率別にみた競技成績等各種データ分析

②での集計分析結果から、競技成績との関わりを確認したところ、定量分析による数値は優位性を確認できなかったが、2012年ロンドン大会から2016年リオ大会間の入賞数変動傾向別にみた集計分析では資金との関係可能性を確認できた。一方、補助金と収入では入賞数変動傾向別での傾向が異なっていることも確認できた。NFによって、収入に占める補助金依存度は異なっており、収入に占める補助金比率が低い（例えば、トップリーグの競技等）①メジャー競技（仮称）と、収入に占める補助金比率が高い②成長競技（仮称）では競技成績の影響要素は異なることも想定される。

そこで、ここでは、NFの収入に占める補助金比率に着目し、以下の分類で、クロス集計分析を行った。

- A. 補助金の比率-低い（10%未満）
- B. 補助金の比率-中程度（10～30%未満）
- C. 補助金の比率-高い（30%以上）

補助金の比率	2012年 団体数	競技名称	2016年 団体数	競技名称
A. 低い (10%未満)	6	バレー、サッカー、ゴルフ、ラグビー、テニス、空手	5	バレー、サッカー、ゴルフ、ラグビー、空手
B. 中程度 (10～30%未満)	11	陸上、水泳、ソフトボール、バスケット、バドミントン、ハンドボール、ホッケー、卓球、射撃、トライアスロン、スポーツクライミング	10	陸上、水泳、ソフトボール、バスケット、バドミントン、ハンドボール、卓球、テニス、スポーツクライミング、トライアスロン
C. 高い (30%以上)	9	柔道、レスリング、カヌー、自転車、馬術、近代五種、ボート、セーリング、ウエイトリフティング	11	体操、柔道、テコンドー、レスリング、カヌー、自転車、馬術、ボート、セーリング、射撃、ウエイトリフティング

※空手とスポーツクライミングは五輪競技ではなかった為、成績との集計からは外れる

また、2012年の補助金比率と2016年の補助金比率を比較し、「増加（5%以上）」、「横ばい（±5%未満）」、「減少（5%未満）」と区分し各データとクロス集計を行った。

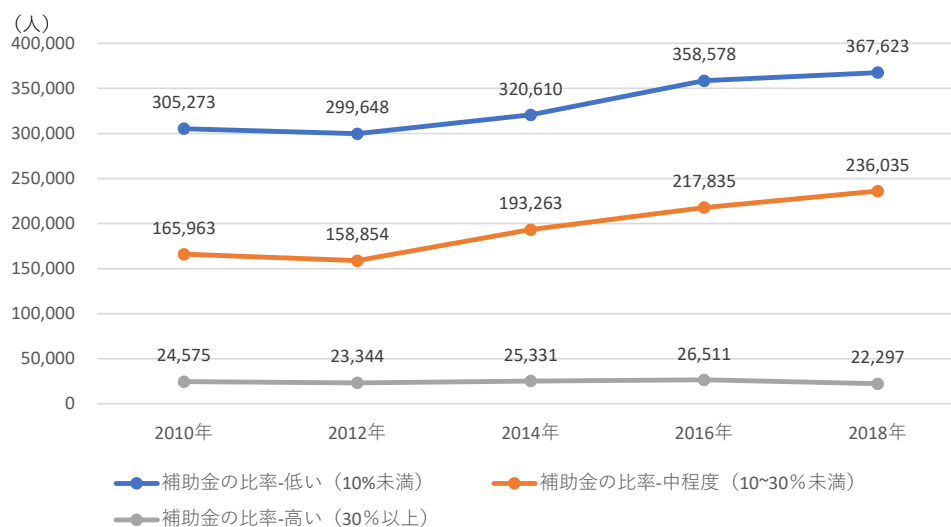
補助金の比率の 変化	2012年 団体数	競技名称
A. 増加 (5%以上)	10	陸上、バドミントン、卓球、レスリング、カヌー、馬術、ボート、セーリング、射撃、トライアスロン
B. 横ばい (±5%未満)	12	水泳、ソフトボール、バスケット、バレー、サッカー、ゴルフ、ラグビー、テニス、柔道、空手、自転車、スポーツクライミング
C. 減少 (5%以下)	2	ハンドボール、ウエイトリフティング

集計結果は次ページ以降に示した。また、収集したデータには、競技或いは時点によって、データの欠損がある点にご留意いただきたい。また、ここではデータ全体の概観を行いたいため、少ないN数のデータも集計し当該結果についてコメントしている点にご留意いただきたい。

2012年の収入合計における補助金の比率別の1団体当たりの平均競技登録者数

1団体当たりの平均競技登録者数は、2012年の「補助金の比率-低い」競技が最も多く、次に「補助金の比率-中程度」となっている。これらはともに増加傾向にあるが、「補助金の比率-高い」競技は減少傾向にある。

図表 1-14 2012年補助金の比率別平均競技登録者数

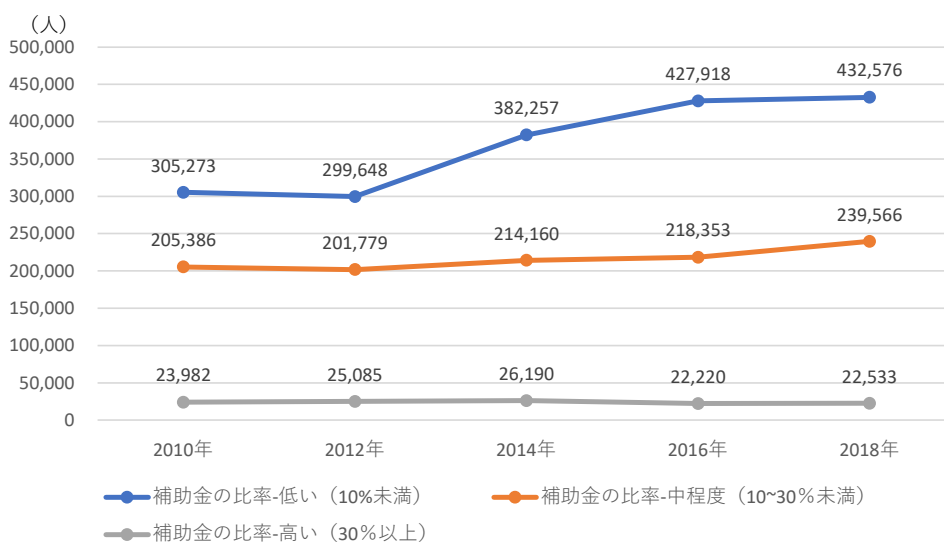


n	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
補助金の比率-低い (10%未満)	5	5	6	6	6
補助金の比率-中程度 (10~30%未満)	10	9	10	9	9
補助金の比率-高い (30%以上)	8	8	9	8	9
合計	23	22	25	23	24

2016年の収入合計における補助金の比率別の1競技当たりの平均登録者数

1団体当たりの平均登録者数は、2016年の「補助金の比率-低い」競技が最も多く、次に「補助金の比率-中程度」となっている。これらはともに増加傾向にあるが、「補助金比率-高い」競技は減少傾向にある。

図表 1-15 2016年補助金の比率別平均競技登録者数

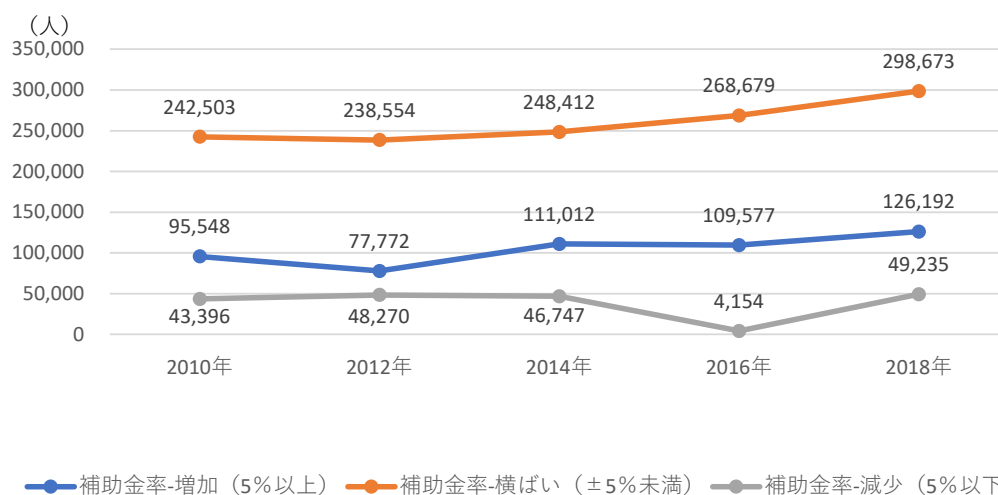


	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
補助金の比率-低い (10%未満)	5	5	5	5	5
補助金の比率-中程度 (10~30%未満)	8	7	9	9	9
補助金の比率-高い (30%以上)	10	9	10	10	9
合計	23	21	24	24	23

2012年から2016年の補助金率の変化別の1競技当たりの平均登録者数の変化

「補助金比率-横ばい」競技が最も多い。

図表 1-16 補助金比率の変化別平均競技登録者数

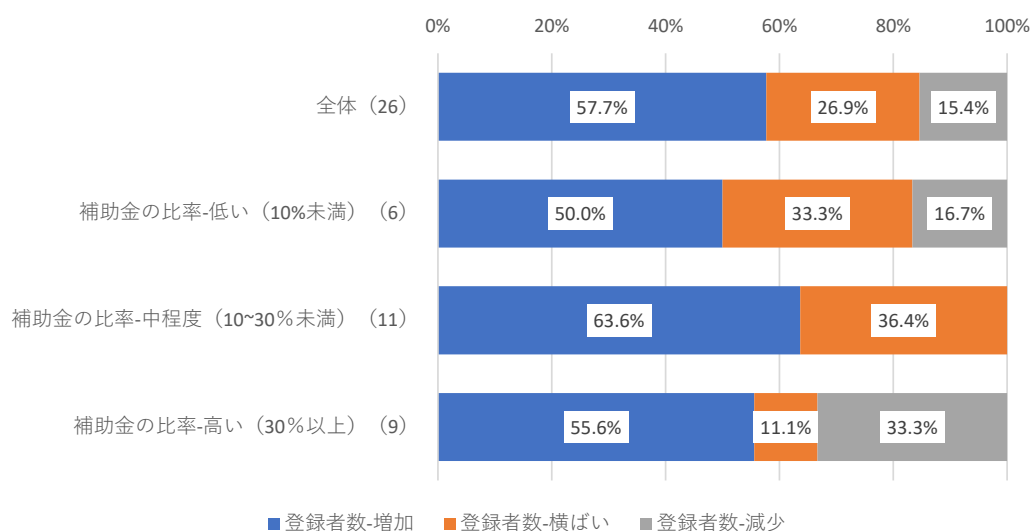


n	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
補助金率-増加 (5%以上)	9	8	8	10	9
補助金率-横ばい (±5%未満)	10	10	10	12	11
補助金率-減少 (5%以下)	2	2	2	1	2
合計	21	20	20	23	22

2012年の収入合計における補助金の比率別の登録者数の増減

「補助金比率-中程度」競技で、登録者数が増加している割合が高く、登録者が減少している競技は見られない。

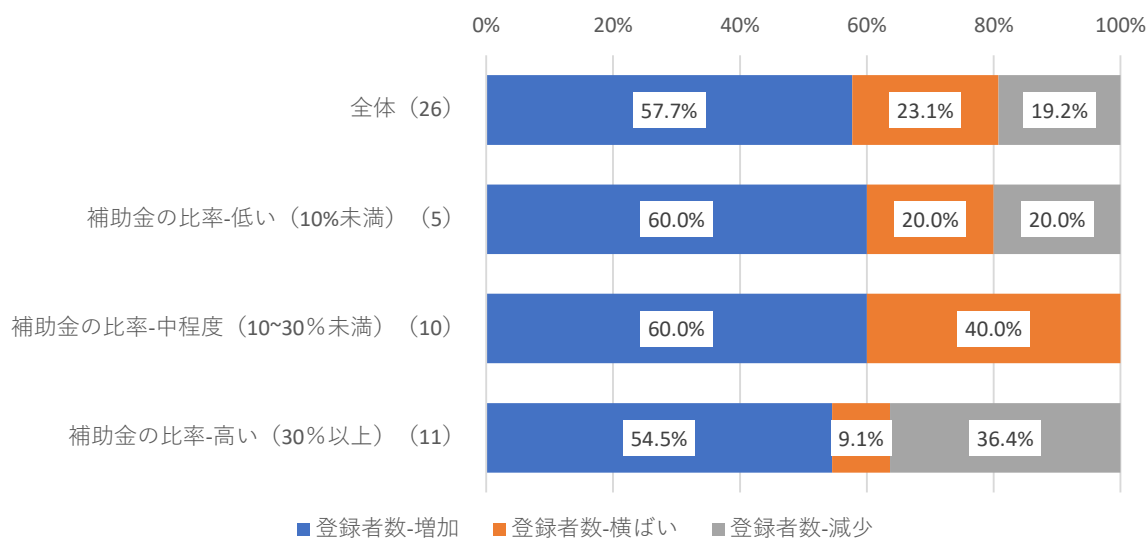
図表 1-17 2012年補助金比率別競技登録者数の増減



2016年の収入合計における補助金の比率別の競技登録者数の増減

どの補助金比率においても登録者数増加の割合は同程度である。

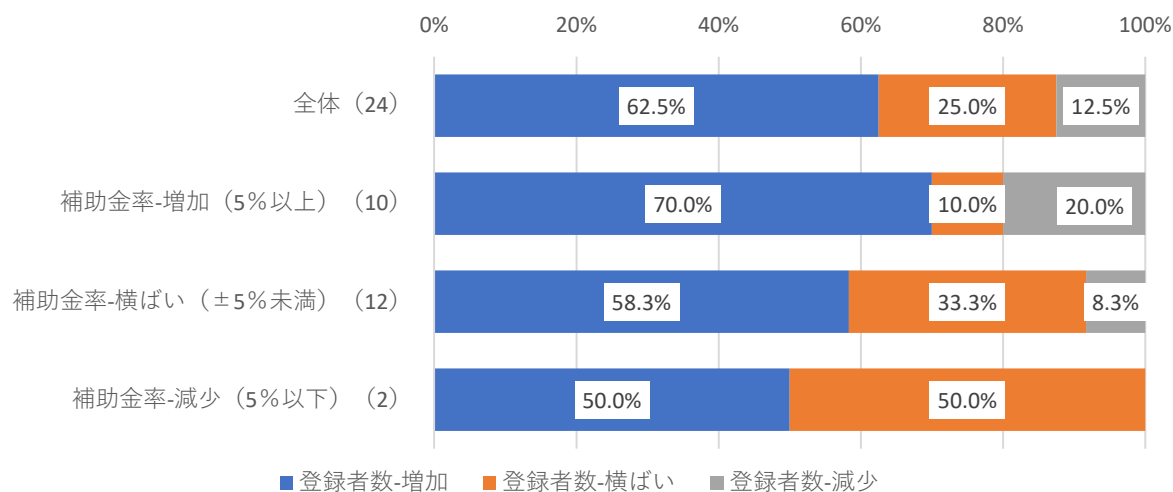
図表 1-18 2016年補助金比率別競技登録者数の増減



2012年から2016年の補助金率の変化別の登録者数の増減

「補助金率-増加」競技の登録者が増加している割合が高い。

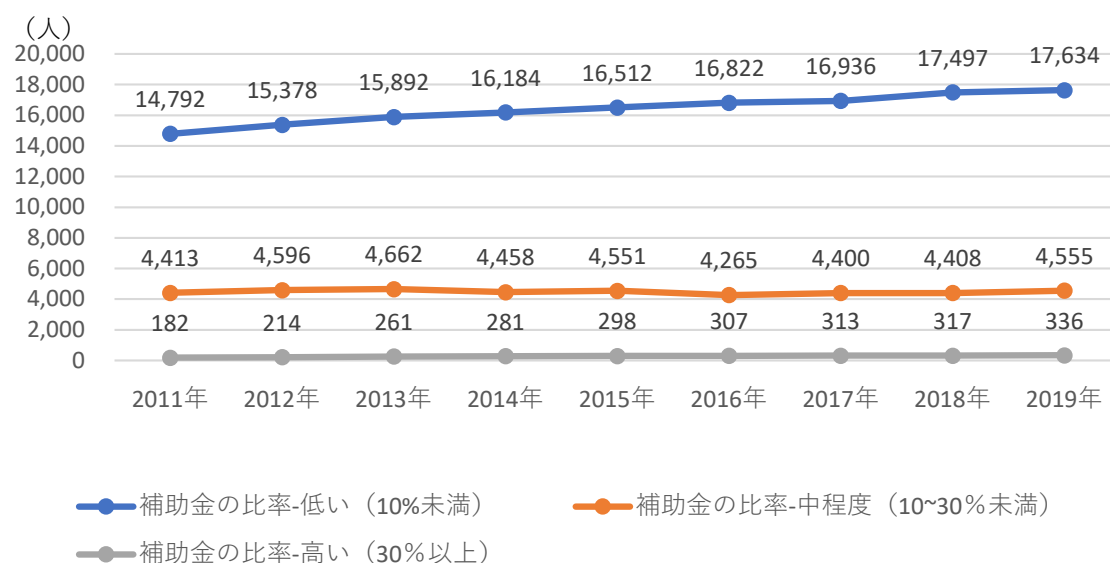
図表 1-19 補助金比率の変化別競技登録者数の増減



2012年の収入合計における補助金の比率別の指導員の平均人数

「補助金の比率-低い」競技の指導員の平均人数が多い。

図表 1-20 2012年補助金比率別指導員の平均人数

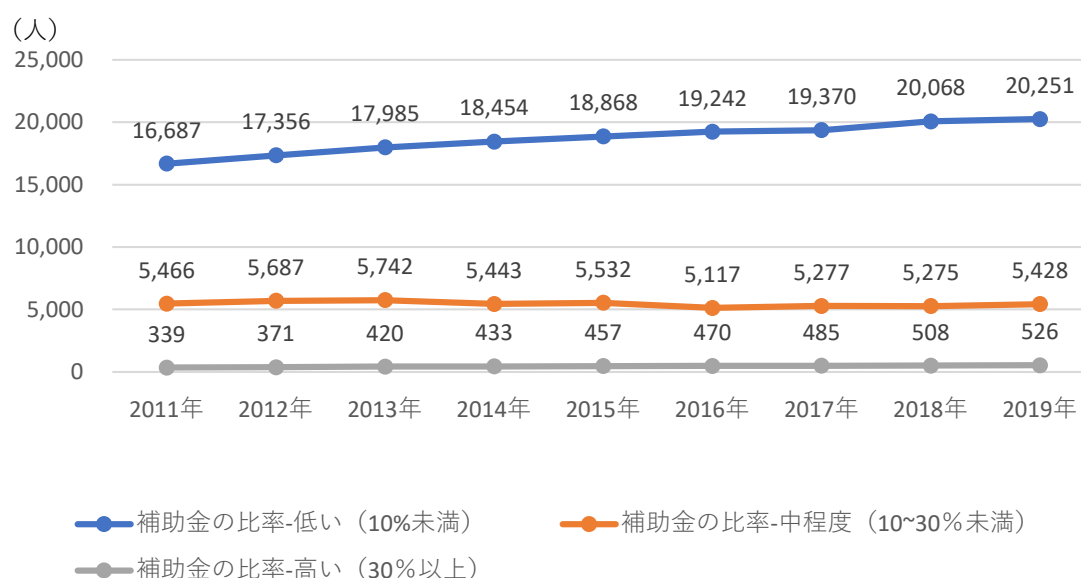


n	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
補助金の比率-低い (10%未満)	6	6	6	6	6	6	6	6	6
補助金の比率-中程度 (10~30%未満)	10	10	10	10	10	11	11	11	11
補助金の比率-高い (30%以上)	7	7	7	7	7	7	7	7	7
合計	23	23	23	23	23	24	24	24	24

2016年の収入合計における補助金の比率別の指導員の平均人数

「補助金の比率-低い」競技の指導員の平均人数が多い。

図表 1-21 2016年補助金比率別指導員の平均人数

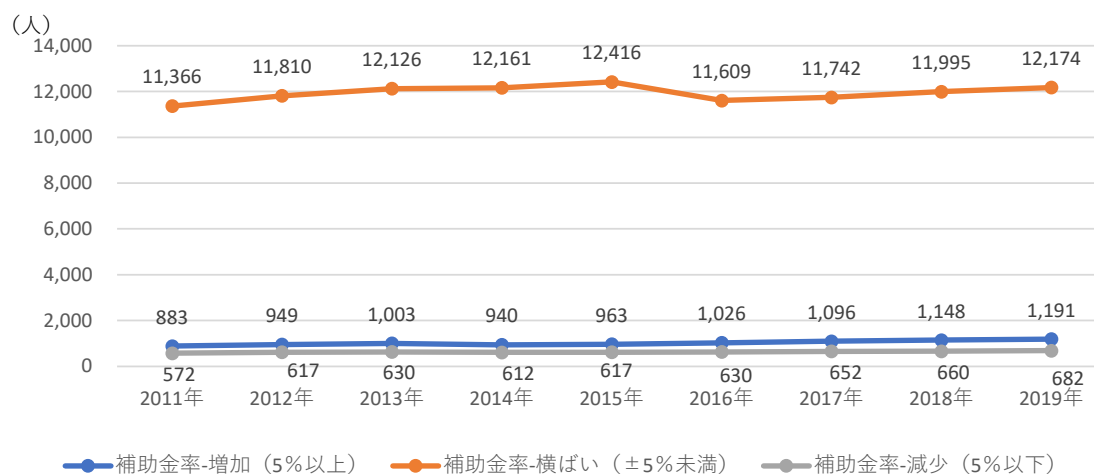


n	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
補助金の比率-低い (10%未満)	5	5	5	5	5	5	5	5	5
補助金の比率-中程度 (10~30%未満)	9	9	9	9	9	10	10	10	10
補助金の比率-高い (30%以上)	9	9	9	9	9	9	9	9	9
合計	23	23	23	23	23	24	24	24	24

2012年から2016年の補助金率の変化別の指導員の平均人数

「補助金率-横ばい」競技の指導員の平均人数が多い。

図表 1-22 2016年補助金比率の変化別指導員の平均人数

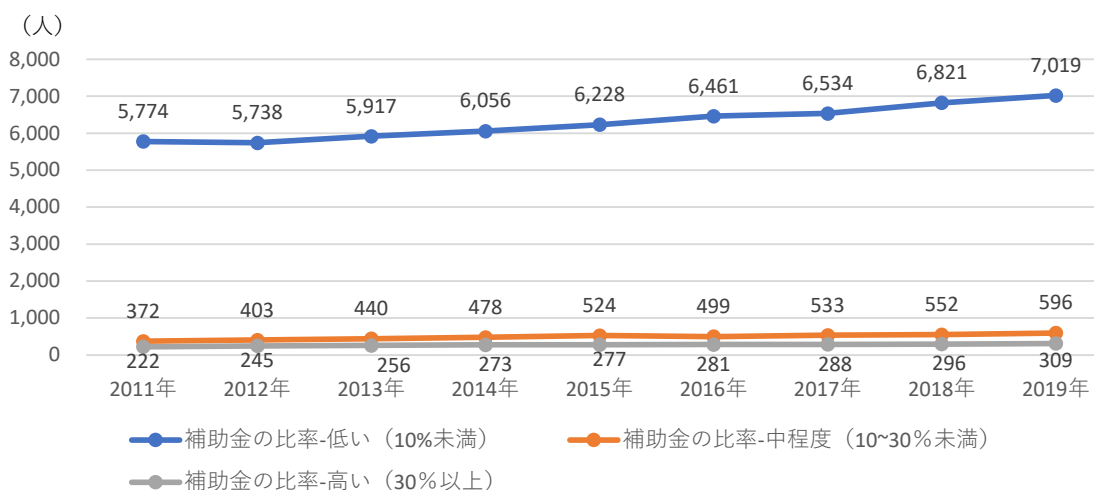


n	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
補助金率-増加 (5%以上)	9	9	9	9	9	9	9	9	9
補助金率-横ばい (±5%未満)	11	11	11	11	11	12	12	12	12
補助金率-減少 (5%以下)	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合計	22	22	22	22	22	23	23	23	23

2012年の収入合計における補助金の比率別のコーチ数の平均人数

「補助金の比率-低い」競技のコーチ数の平均人数が多い。

図表 1-23 2012年補助金比率別コーチ数の平均人数

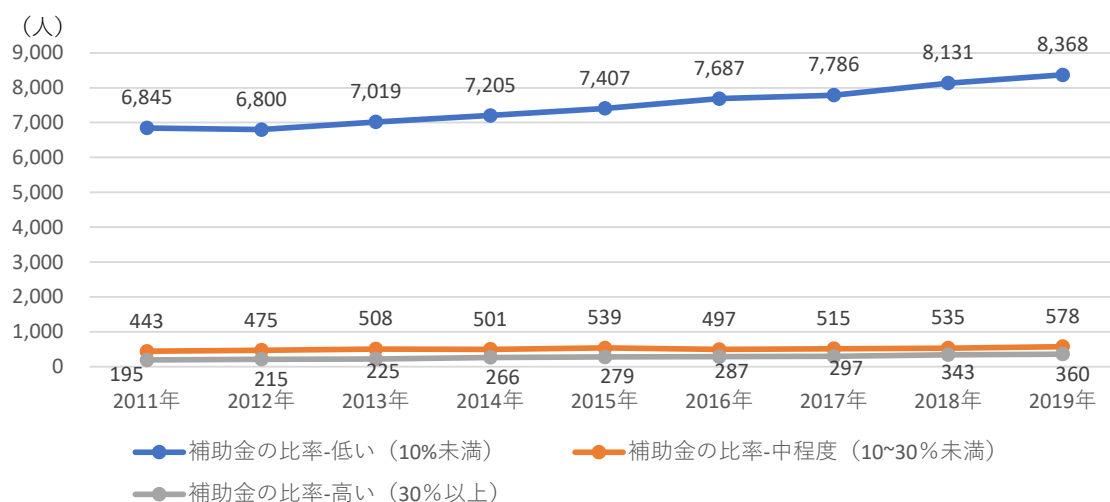


n	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
補助金の比率-低い (10%未満)	6	6	6	6	6	6	6	6	6
補助金の比率-中程度 (10~30%未満)	8	8	8	8	8	9	9	9	9
補助金の比率-高い (30%以上)	7	7	7	7	7	7	7	7	7
合計	21	21	21	21	21	22	22	22	22

2016年の収入合計における補助金の比率別のコーチ数の平均人数

「補助金の比率-低い」競技のコーチ数の平均人数が多い。

図表 1-24 2016年補助金比率別コーチ数の平均人数

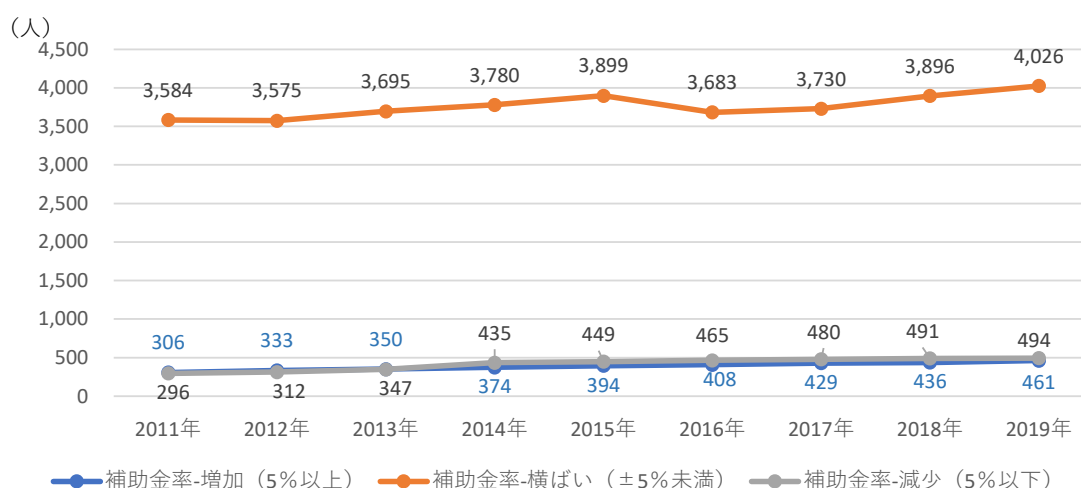


n	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
補助金の比率-低い (10%未満)	5	5	5	5	5	5	5	5	5
補助金の比率-中程度 (10~30%未満)	7	7	7	7	7	8	8	8	8
補助金の比率-高い (30%以上)	8	8	8	8	8	8	8	8	8
合計	20	20	20	20	20	21	21	21	21

2012年から2016年の補助金率の変化別のコーチ数の平均人数

「補助金率-横ばい」競技のコーチ数の平均人数が多い。

図表 1-25 2012年補助金比率の変化別コーチ数の平均人数

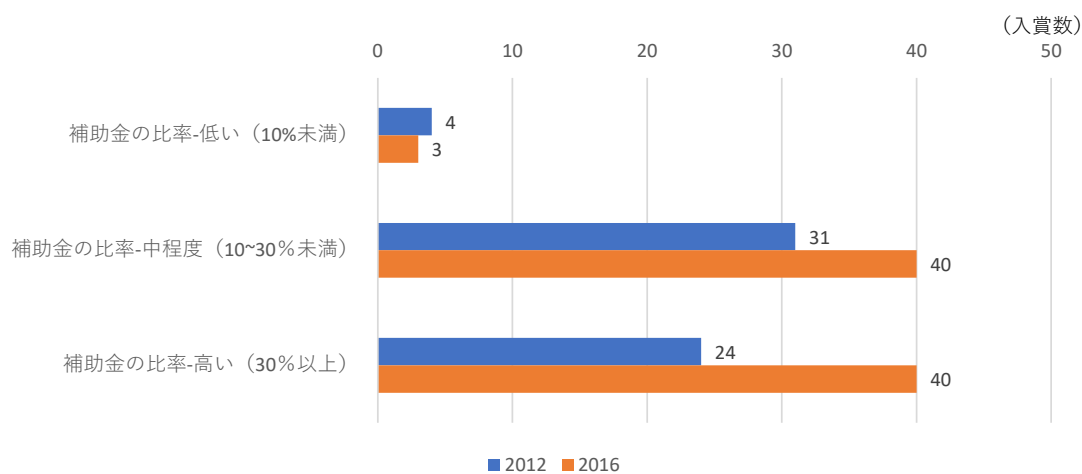


n	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
補助金率-増加 (5%以上)	8	8	8	8	8	8	8	8	8
補助金率-横ばい (±5%未満)	10	10	10	10	10	11	11	11	11
補助金率-減少 (5%以下)	2	2	2	2	2	2	2	2	2
合計	20	20	20	20	20	21	21	21	21

2012年の収入合計における補助金の比率別の入賞数の比較

「補助金の比率-高い」「補助金の比率-中程度」競技の入賞数が増加している。

図表 1-26 2012年補助金比率別の入賞数

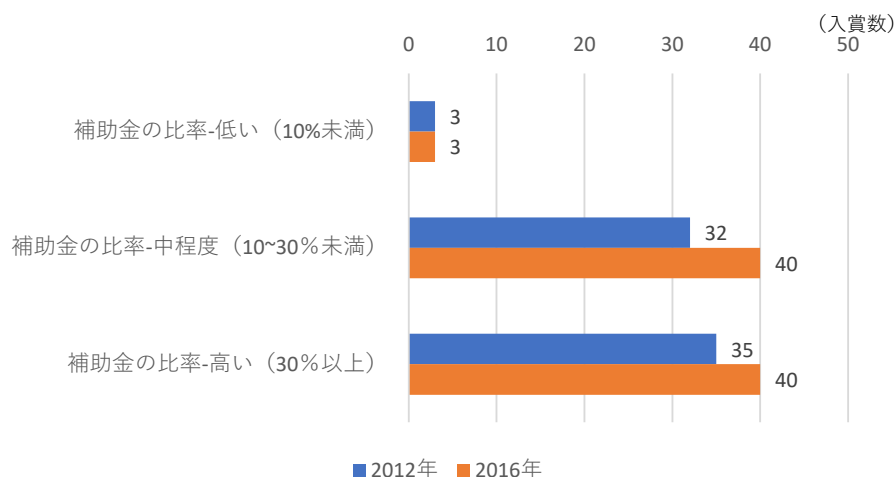


n	2012年	2016年
補助金の比率-低い (10%未満)	5	4
補助金の比率-中程度 (10~30%未満)	10	9
補助金の比率-高い (30%以上)	9	11

2016年の収入合計における補助金の比率別の入賞数の比較

「補助金の比率-高い」「補助金の比率-中程度」競技の入賞数が増加している。

図表 1-27 2016年補助金比率別の入賞数

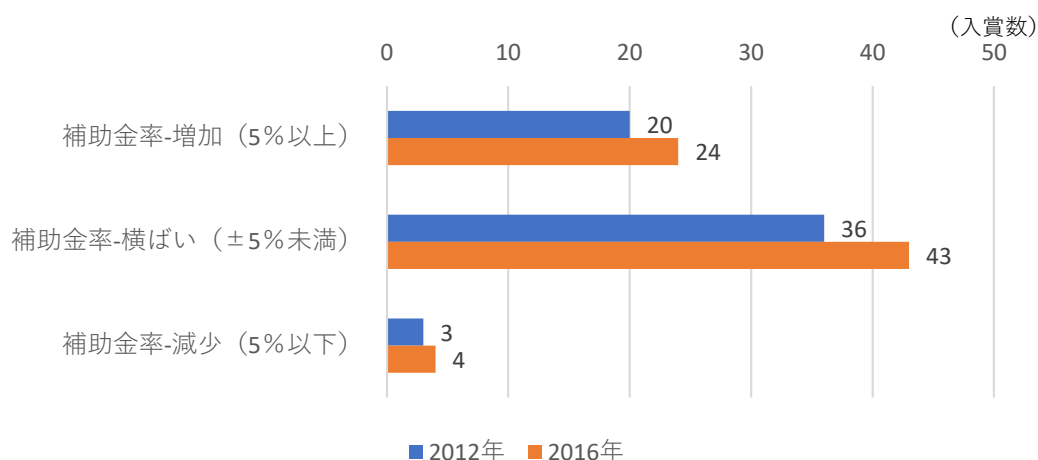


n	2012年	2016年
補助金の比率-低い (10%未満)	4	4
補助金の比率-中程度 (10~30%未満)	9	9
補助金の比率-高い (30%以上)	11	11

2012年から2016年の補助金率の変化別の入賞数の比較

補助金率が横ばいの競技と増加している競技（各10競技）を比較すると、横ばいの場合は入賞数が7件増えているのに対し、増加の場合は4件増えており、いずれも前回比で1.2倍程度入賞数が増えている。

図表 1-28 補助金比率の変化別の入賞数

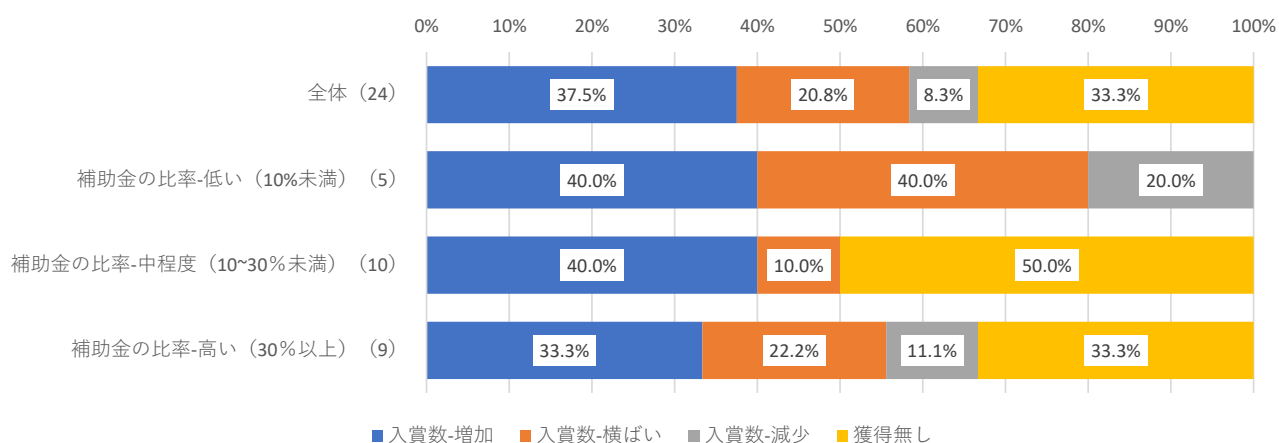


n	2012年	2016年
補助金率-増加 (5%以上)	10	10
補助金率-横ばい (±5%未満)	10	10
補助金率-減少 (5%以下)	2	2

2012年の収入合計における補助金の比率別の入賞数の変化

2012年の補助金の比率別に入賞数の変化をみると、若干ではあるが、比率が低い方が入賞数が増加、または横ばいの割合が高い。（減少の割合が低い）

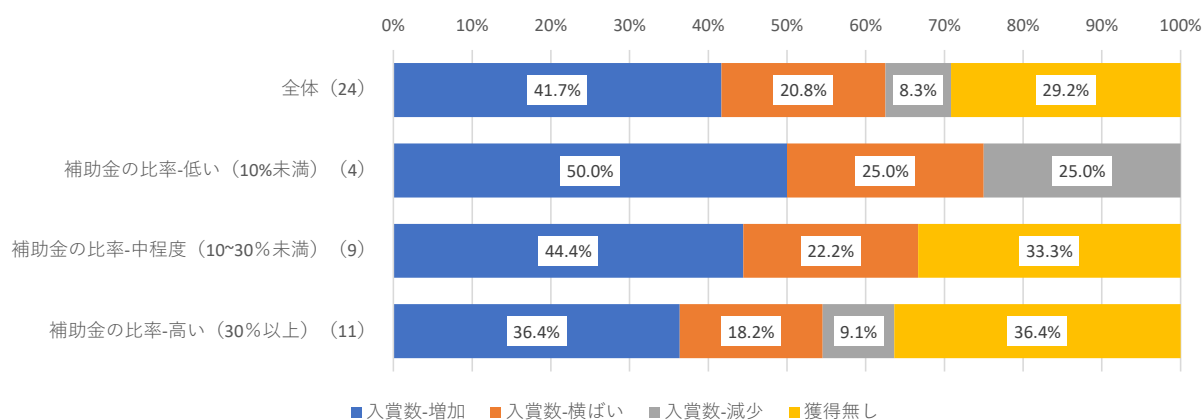
図表 1-29 2012年補助金比率別の入賞数の変化



2016年の収入合計における補助金の比率別の入賞数の変化

同様に 2016 年の補助金の比率別に入賞数の変化をみると、若干ではあるが、比率が低い方が入賞数が増加している割合が高い。

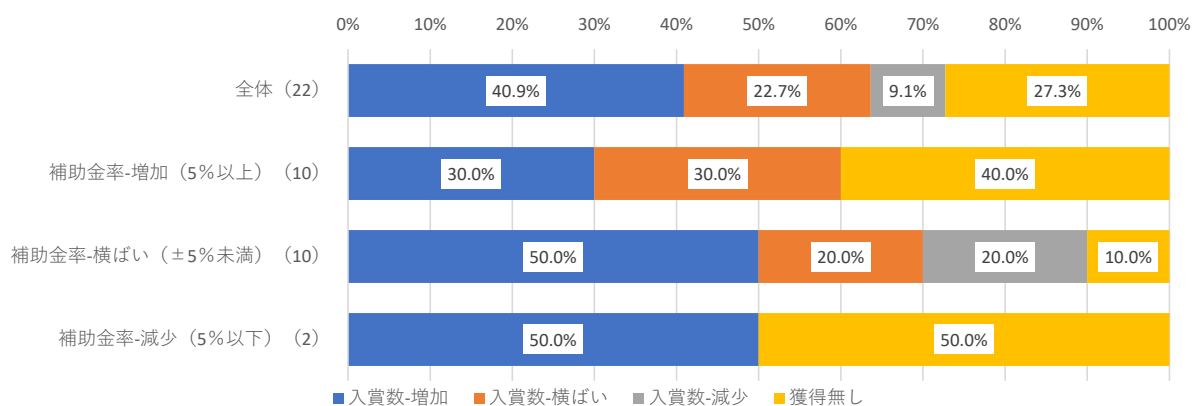
図表 1-30 2016年補助金比率別の入賞数の変化



2012年から2016年の補助金率の変化別の入賞数の変化

2012年から2016年の補助金率の変化別に入賞数の変化をみると、補助金率が増加している競技は、横ばいの競技に比べて減少している方が入賞数が増加している割合が低い。

図表 1-31 補助金比率の変化別の入賞数の変化



(3) 競技別詳細分析結果

本調査において、「成績」を示す評価は、原則として「メダル数」によって行った。競技によってはアジア地区のレベルが高いため、本戦大会進出が難しい等の個別事情もあるものと考えられるが、競技個別の定性的事情であり、定量評価が難しいためである。そのため、まず、リオ大会において1つ以上のメダルを獲得している競技を対象とすることとした。

そのうえで

- ・ロンドン大会・リオ大会いずれにおいてもメダルを獲得している
- ・ロンドン大会からリオ大会にかけて成績が向上している³

の条件の両方を満たす競技を最優先とし、次にいずれか一方を満たす競技につき、競技の男性/女性種目のバランスを考慮し、分析対象を以下のとおり決定した。なお、単純なメダルの個数のみからは「成績の向上」が図りづらいとも考えられることから、本章次項における個別競技分析では、メダルの色を得点換算し、この得点により評価を行う。

図表 1-32 分析対象

	ロンドン大会				リオ大会				2012→2016 成績向上	2012・2016と もメダル獲得	分析対象
	金	銀	銅	合計	金	銀	銅	合計			
陸上競技1男性	0	0	0	0	0	1	1	2	○		
体操2体操競技1男性	1	2	0	3	1	0	1	2		○	◎
体操2体操競技2女性	0	0	0	0	0	0	1	1	○		
水泳1AS2女性	0	0	0	0	0	0	2	2	○		
水泳4競泳1男性	0	2	4	6	1	2	2	5	○	○	◎
水泳4競泳2女性	0	1	4	5	1	0	1	2		○	
バドミントン2女性	0	1	0	1	1	0	1	2	○	○	◎
サッカー2女性	0	0	0	0	0	1	0	1	○		◎
卓球1男性	0	0	0	0	0	1	1	2	○		◎
卓球2女性	0	1	0	1	0	0	1	1		○	◎
柔道1男性	0	2	2	4	2	1	4	7	○	○	◎
柔道2女性	1	1	1	3	1	0	4	5		○	
レスリング1男性	1	0	3	4	0	2	0	2		○	
レスリング2女性	4	0	0	4	4	1	0	5	○	○	◎
カヌー1スラローム1男性	0	0	0	0	0	0	1	1	○		
ウエイトリフティング2女性	0	1	0	1	0	0	1	1		○	◎
陸上競技1男性	0	3	1	4	0	3	3	6	○	○	◎
陸上競技2女性	0	0	0	0	0	1	0	1	○		
水泳1男性	1	2	4	7	0	2	5	7		○	◎
車いすテニス1男性	1	0	0	3	0	0	1	1		○	
車いすテニス2女性	0	0	0	2	0	0	1	1	○		◎
ボッチャ	0	0	0	1	0	1	0	1	○		
柔道1男性	1	0	0	5	0	1	2	3		○	◎
柔道2女性	0	0	0	1	0	0	1	1	○		
自転車競技2ロード1男性	0	0	1	0	0	1	0	1	○	○	◎
自転車競技2ロード2女性	0	0	0	0	0	1	0	1	○		

競技別分析においては、オリンピック・パラリンピックのみならず、これらのベンチマークとなる大会（原則として世界選手権）の成績を参照している。これについても、オリンピック・パラリンピックと同様、金メダル（1位）を10点、銀メダル（2位）を4点、銅メダル（3位）を2点として得点化している。また、男女別の集計を行うことから、本章において、男女混合のダブルス競技を扱う場合については、得点に加算していない。

なお、このうちオリンピック・パラリンピックの成績得点と、個別競技に関して得たデータとの相関係数の算出にあたっては、ロンドン大会については2009～2012年、リオ大会については2013～2016年の4年間にわたって、かかる成

³ 金メダル（1位）を10点、銀メダル（2位）を4点、銅メダル（3位）を2点として得点化し、その得点の推移によって判断している。なお、男女混合ダブルスについては除外している。

績得点を得たものとして計算する。

また、「選手登録者」「NF 収入 補助金」「NF 支出 事業費」については、原則として 2010～2018 年の偶数年のデータであり、相関係数の算出にあたっては、奇数年や、データが得られなかった年を線形補間している。また、「NF 収入 補助金」「NF 支出 事業費」については男女の区分が難しいため、男女を問わず各 NF 全体額を採用している。

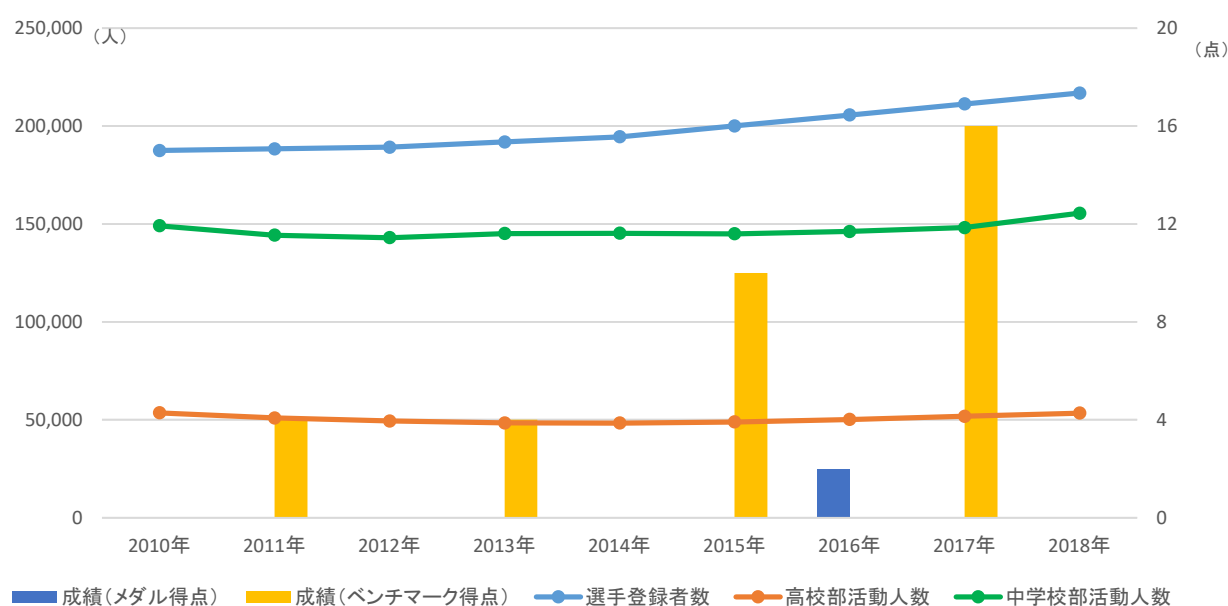
① 対象競技 A

a) 人材と成績の関係

人材面について、競技者数の推移をみると、高校部活動の登録者数は2010年から2018年にかけて僅かな減少、中学校部活動については減少の傾向にあるものの、高体連や中体連の登録者数規模は小さい。他方でNFに登録している選手数については規模が大きく、またこの間増加している。またこの間、オリンピックでは2016年大会でメダルを獲得しているほか、ベンチマークとなる大会（世界選手権）でも多くの年でメダルを獲得している。

なお、これら指標間の相関係数については、選手登録者数と成績との間で、正の強い相関がみられる。

図表 1-33 選手数の推移/対象競技 A



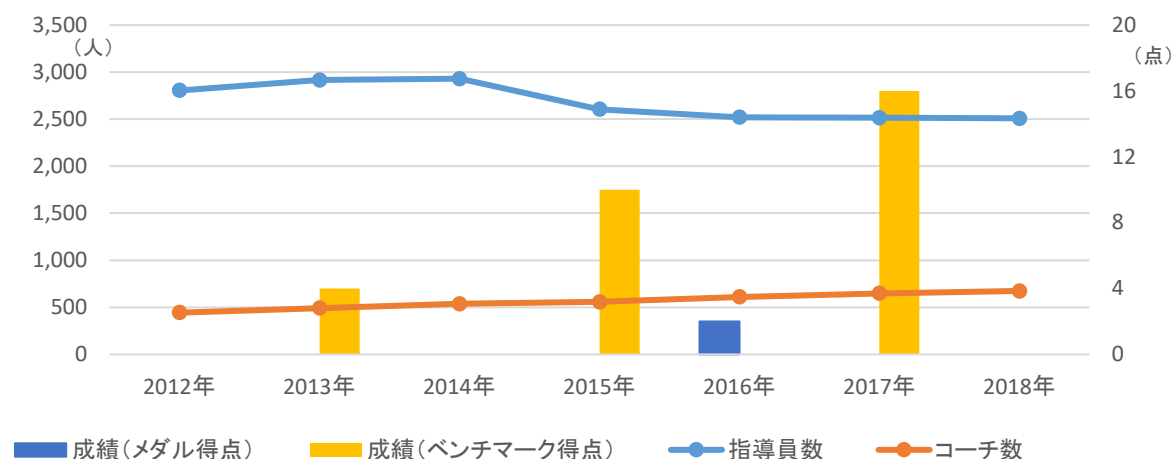
	高校部活動人数	中学校部活動人数	選手登録者数
「五輪成績」との相関	-0.680	-0.014	0.764
「世界選手権成績」との相関	0.026	-0.071	0.990

b) 環境と成績の関係

環境面につき指導者数をみると、従来の指導員（現行のコーチ1、コーチ2）については、2014年をピークに減少しているのに対し、コーチ（コーチ3、コーチ4）については右肩上がりに増加している。また、これらはいずれも成績との関係で正の相関関係がみられる。

なお、本競技に関して実施したヒアリングによれば、練習・試合環境も2000年代以降大きく改善しており、この点も競技力向上に繋がっている。2000年代半ばの大口スポンサーの獲得、ナショナルトレーニングセンターの利用開始により、海外遠征を行いやすくなったことや、強化合宿における費用面・日程面の制約が大きく緩和されたことは、選手の試合経験や技術向上の面において大きく寄与した。

図表 1-34 指導員数の推移/対象競技 A

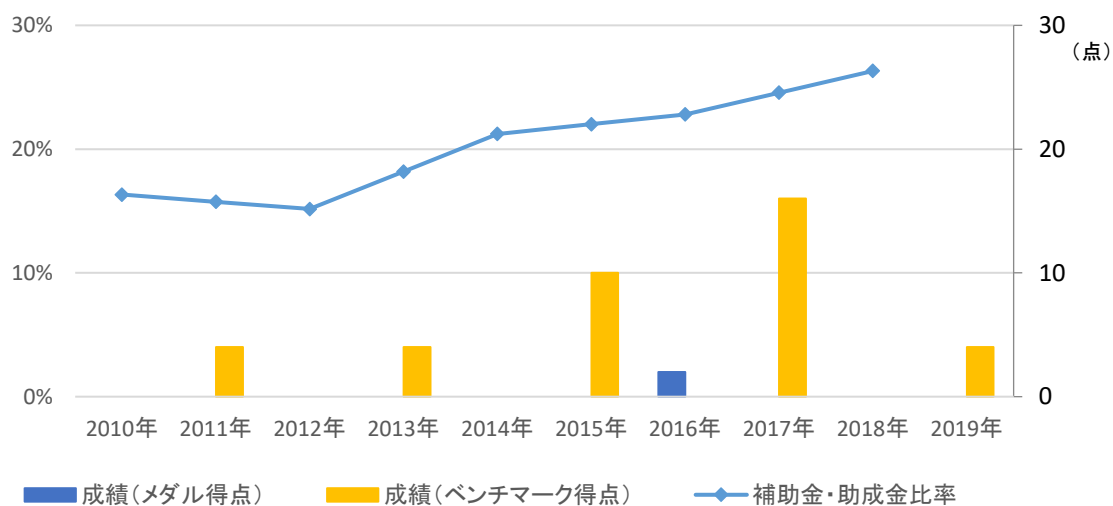


	指導員数	コーチ数
「五輪成績」との相関	0.714	0.816
「世界選手権成績」との相関	0.317	0.400

c) 補助金・助成金と成績の推移

予算についてみると、収入に占める補助金・助成金の割合は15～30%程度で推移しており、2012年を底にして増加傾向となっている。この間、ベンチマークとなる世界選手権について成績の向上がみられる。

図表 1-35 NF 補助金・助成金の推移/対象競技 A



(「五輪成績」との相関 0.889 「世界選手権成績」との相関 0.954)

d) 普及と成績の関係

NF に対するヒアリング結果によれば、当競技については男女とも中学生年代で全日本大会の上位に進出する選手が出てくるようになってきていること（特に、従前は女子のみにおいて顕著であった傾向であったが、近年男子選手もこの傾向がみられる）、日本代表選手として世界大会でも高い成績を残していること等から、近年、幼稚園～小学校低学年の年代においても強化を図っていく方針である。

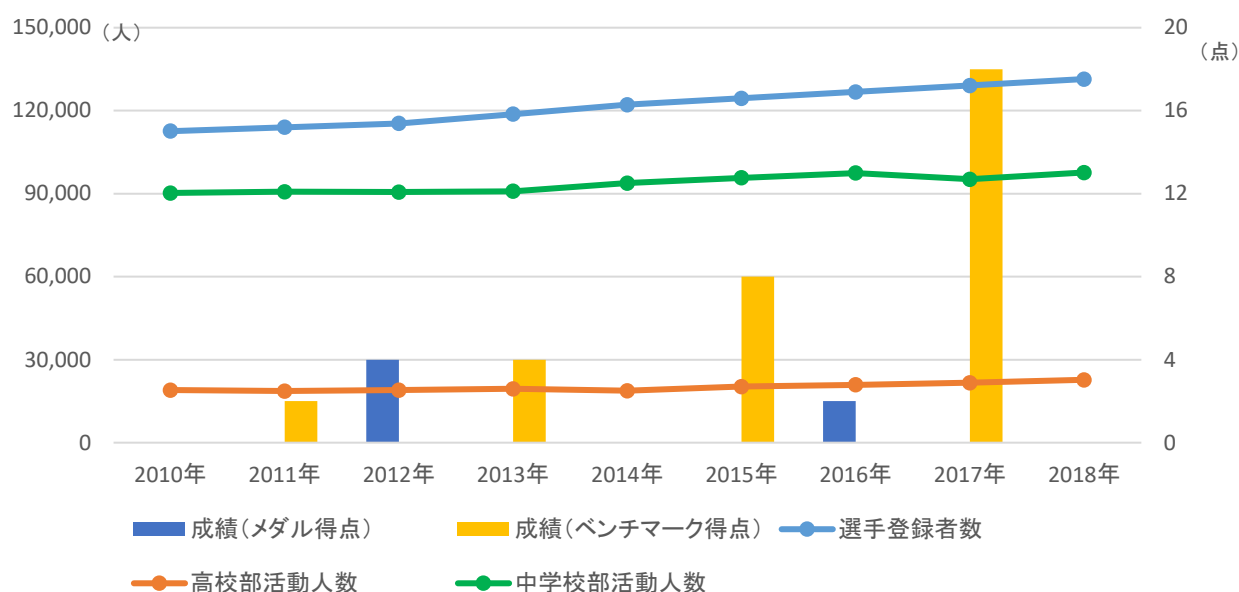
これは、1980 年代以降暫くの間、「若きホープ」である小中学生の全日本大会成績優秀者が、日本代表選手として定着できなかった、ということも NF として重大な問題と把握し、「目先の国内大会の勝利を目指すのではなく、国際大会で勝てる選手を若い段階から育成する」ということを目的としている。

② 対象競技 B

a) 人材と成績の関係

競技者数の推移についてみると、高校部活動、中学部活動とも登録者数は2011年以降、概ね微増となっている。ただし、人数はいずれも1万人未満と少ない。他方でNFの選手登録者数全体は10万名以上の規模となっており、また人数自体も増加傾向にある。この間、オリンピックでは2大会連続でメダルを獲得しているほか、ベンチマークとなる大会でも多くの年でメダルを獲得している。これらと成績との相関関係をみると、五輪成績については負の相関、ベンチマークとなる世界選手権については正の相関となっている。

図表 1-36 選手数の推移/対象競技 B

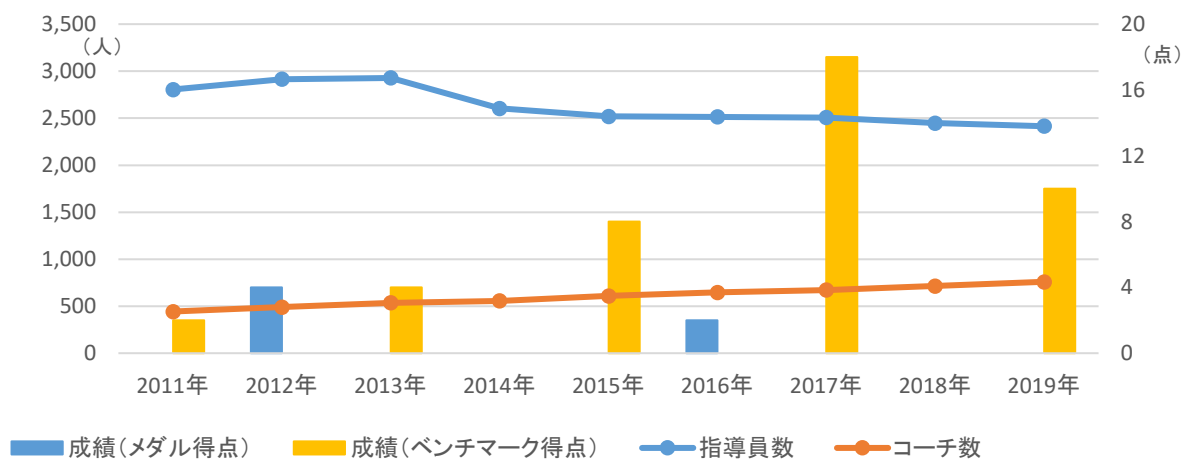


	高校部活動人数	中学校部活動人数	選手登録者数
「五輪成績」との相関	-0.616	-0.728	-0.885
「世界選手権成績」との相関	0.774	0.587	0.938

b) 環境と成績の関係

指導者数についてみると、従来の指導員（現行のコーチ1、コーチ2）については、2011～2013年にかけて増加し、2015年以降は減少している。コーチについては2011年以降右肩上がりに増加している。成績との関係では、コーチ数と世界選手権の成績の間で正の相関関係が見られる。

図表 1-37 指導員数/対象競技 B

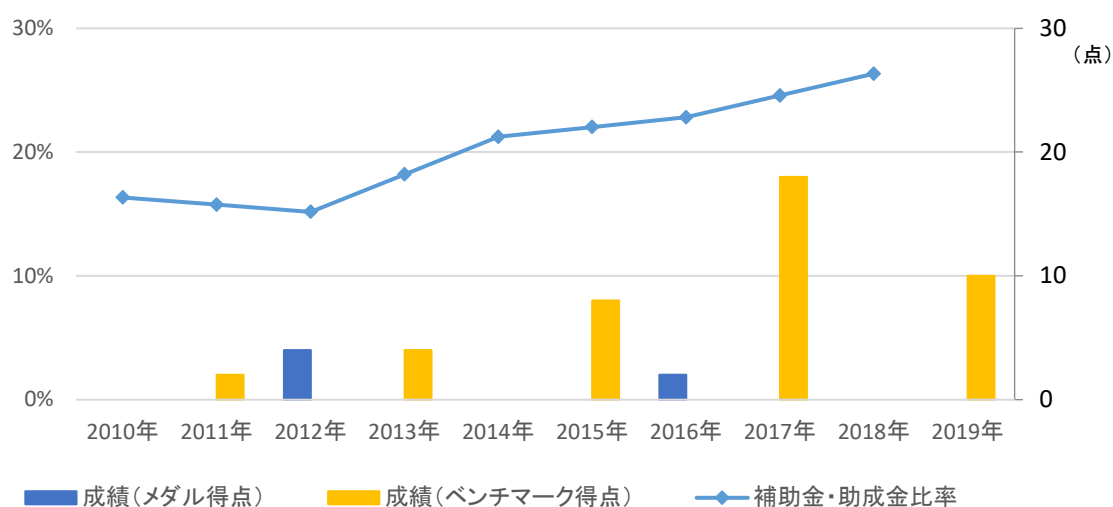


	指導員数	コーチ数
「五輪成績」との相関	-0.377	-0.677
「世界選手権成績」との相関	-0.713	0.735

c) 補助金・助成金と成績の関係

予算についてみると、収入に占める補助金・助成金の割合は15～30%程度で推移しており、2012年を底にして増加傾向となっている。この間、ベンチマークとなる世界選手権について成績の向上がみられ、オリンピック・パラリンピックにおいても2大会連続でメダルを獲得している。

図表 1-38 NF 補助金・助成金の推移/対象競技 B



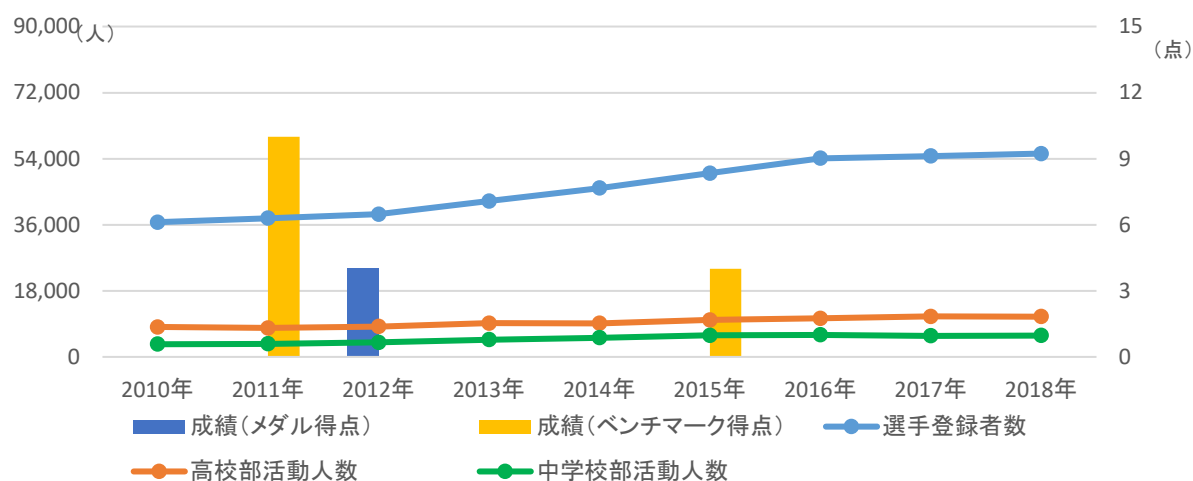
「五輪成績」との相関-0.899 「世界選手権成績」との相関 0.935

③ 対象競技 C

a) 人材と成績の関係

競技者数の推移についてみると、高校部活動、中学校部活動とも登録者数は2010年以降、概ね微増となっている。また、NFの選手登録者数全体は増加傾向にある。この間、オリンピックではメダル獲得1回、ベンチマークとなる世界選手権相当の大会で2大会連続のメダルを獲得している。成績と競技者数との間は、負の相関となっている。

図表 1-39 選手数の推移/対象競技 C

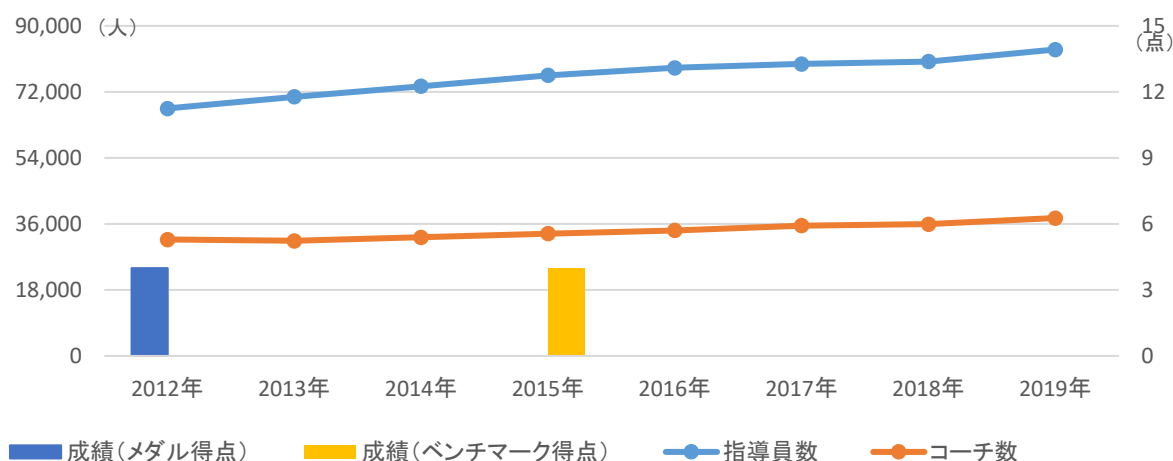


	高校部活動人数	中学校部活動人数	選手登録者数
「五輪成績」との相関	-0.875	-0.905	-0.836
「世界選手権成績」との相関	-0.993	-0.913	-0.994

b) 環境と成績の関係

指導者数についてみると、従来の指導員（現行のコーチ1、コーチ2）については、2011～2013年にかけて、また、2015～2019年にかけて増加している。コーチについては2011年以降右肩上がりに増加している。しかしこの間、指導者の増加傾向とは逆に、2016年大会ではメダルを逃している。

図表 1-40 指導員数/対象競技 C

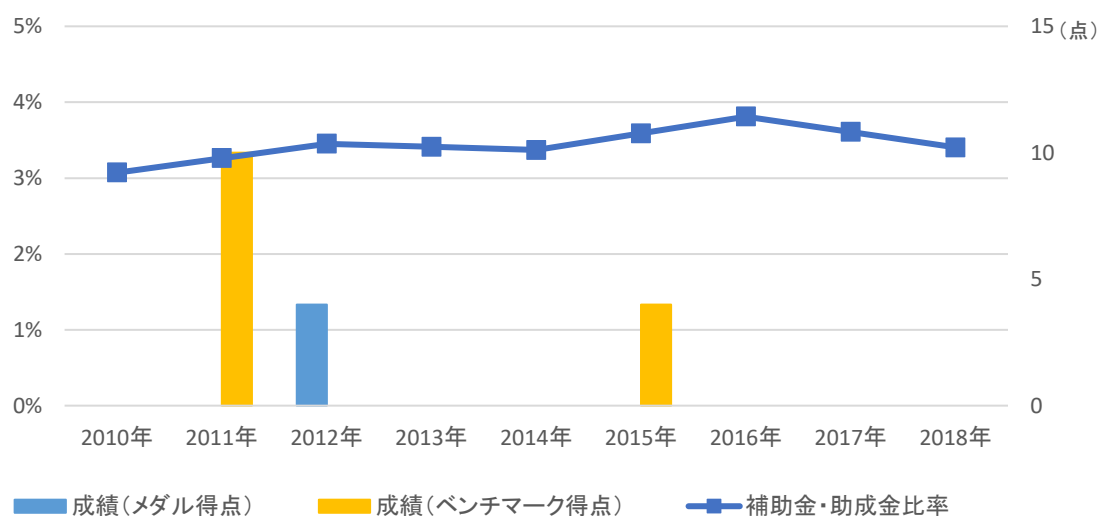


	指導員数	コーチ数
「五輪成績」との相関	-0.879	-0.413
「世界選手権成績」との相関	-0.984	-1.000

c) 補助金・助成金と成績の関係

補助金・助成金の比率についてみると、2010～2018年にかけて、ほぼ横ばいとなっている。また、対収入比は3%台で推移しており、他の安定した収入がある。この間の成績については、オリンピック・パラリンピック1回、ベンチマークとなる世界選手権2回のメダルを獲得している。

図表 1-41 NF 補助金・助成金の推移/対象競技 C



「五輪成績」との相関-0.645 「世界選手権成績」との相関-0.533

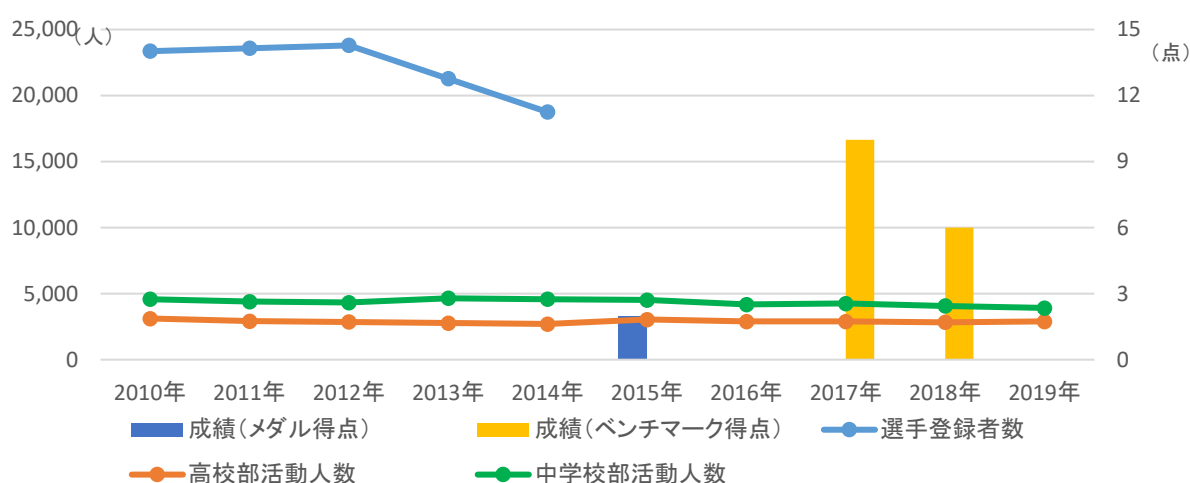
④ 対象競技 D

a) 人材と成績の関係

競技者数の推移についてみると、高校部活動、中学部活動とも登録者数は2010年以降、若干の増加年もみられるものの概ね減少傾向となっている。また、NFの選手登録者数全体も2013年度からは減少に転じている。

高校部活動（高体連）、中学部活動（中体連）の選手登録数とオリンピックのメダル獲得状況との相関係数はそれぞれ-0.426、0.151となっており、高校については負の相関が強く、中学についてはほぼ正の相関がみられる。しかし、選手登録数との関係では負の相関が強い。

図表 1-42 選手数の推移/対象競技 D

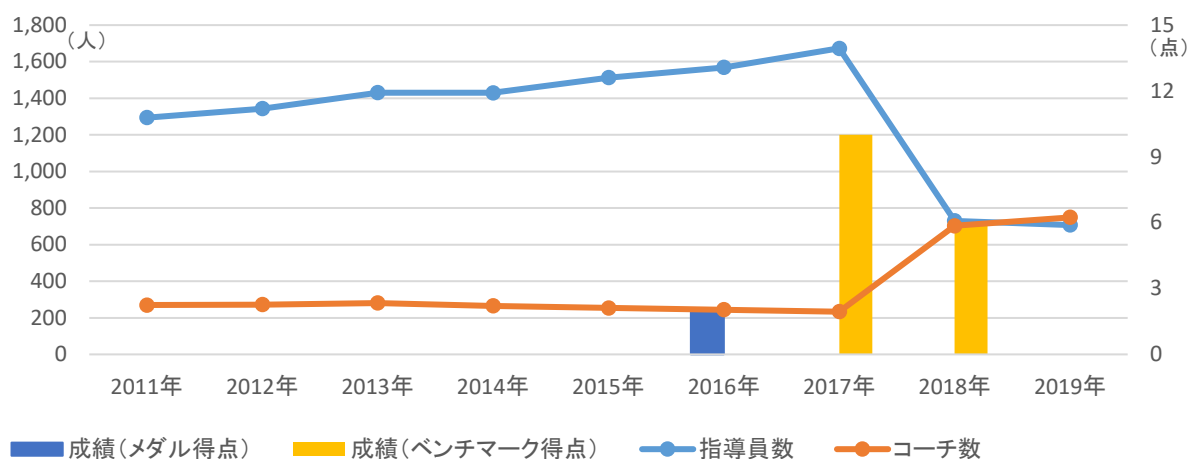


	高校部活動人数	中学校部活動人数	選手登録者数
「五輪成績」との相関	-0.426	0.151	-0.907
「世界選手権成績」との相関	-0.472	-0.223	0.805

b) 環境と成績の関係

当競技については、指導員・コーチの競技区分が2018年から変更されているため、2017年以前と2018年以降で連続性がない点に注意が必要であり、ここでは参考情報として示す。指導員数についてみると、人数は2012～2017年にかけて増加している。また、コーチ数に関してはこの間、ほぼ横ばいであった。2017年までの指導員数と成績五輪成績との相関の状況を見ると相関係数は0.845、コーチ数との間では-0.387であった。この間、2016年にはメダルを獲得し、2012年に比して成績が向上した一方で、世界選手権の成績は2017年から2018年にかけて下降している。

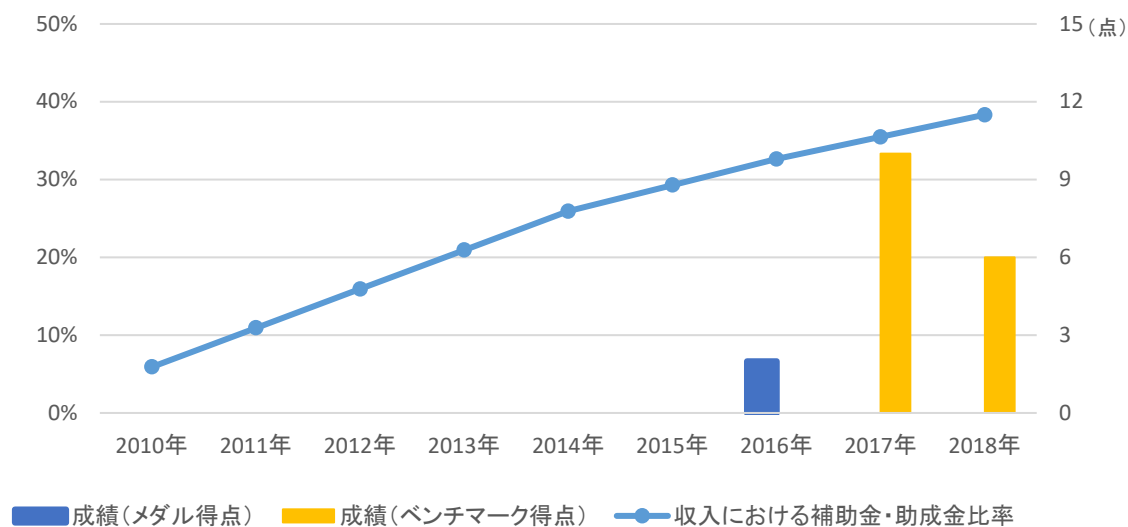
図表 1-43 指導員数/対象競技 D



c) 補助金・助成金と成績の関係

収入における補助金・助成金の割合は年々増加しており、2010～2018年の間に比率は30%以上の増加となっている。この期間中の後半、2016年以降には、オリンピックやベンチマークとなる大会（世界選手権大会）でメダルを獲得している。「五輪成績」との相関係数は0.886、「世界選手権成績」との相関係数は-0.982であった。

図表 1-44 NF 補助金・助成金の推移/対象競技 D

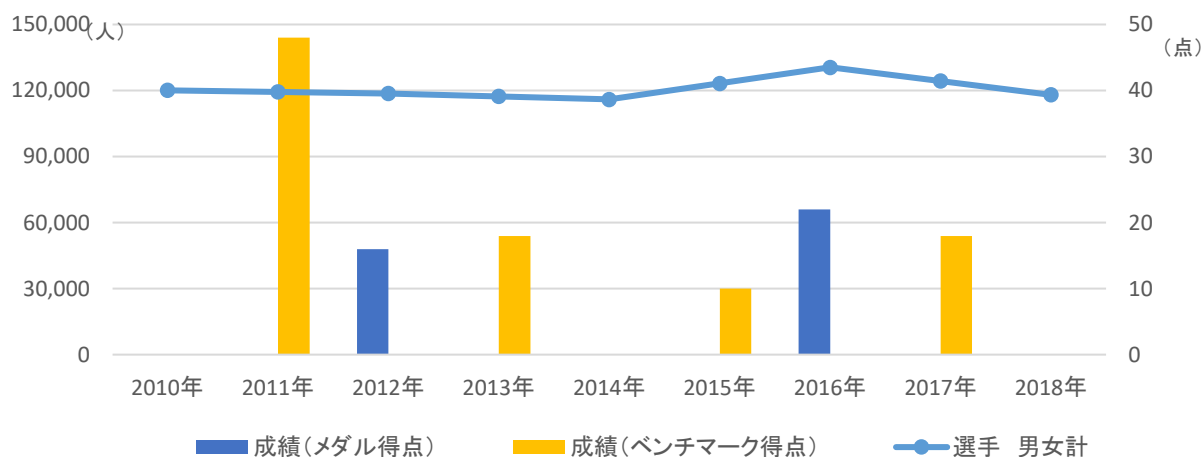


⑤ 対象競技 E

a) 人材と成績の関係

競技者数の推移（本競技については、データの制約から、選手数は男女合計の数値となる。また、中学・高校の数値についても表示しない）についてみると、選手の数は概ね 12 万人前後を推移している。この間、オリンピックやベンチマークとなる世界選手権でも安定してメダルを獲得している。オリンピックとの関係では相関係数 0.258、パラリンピックとの関係では-0.409 であった。

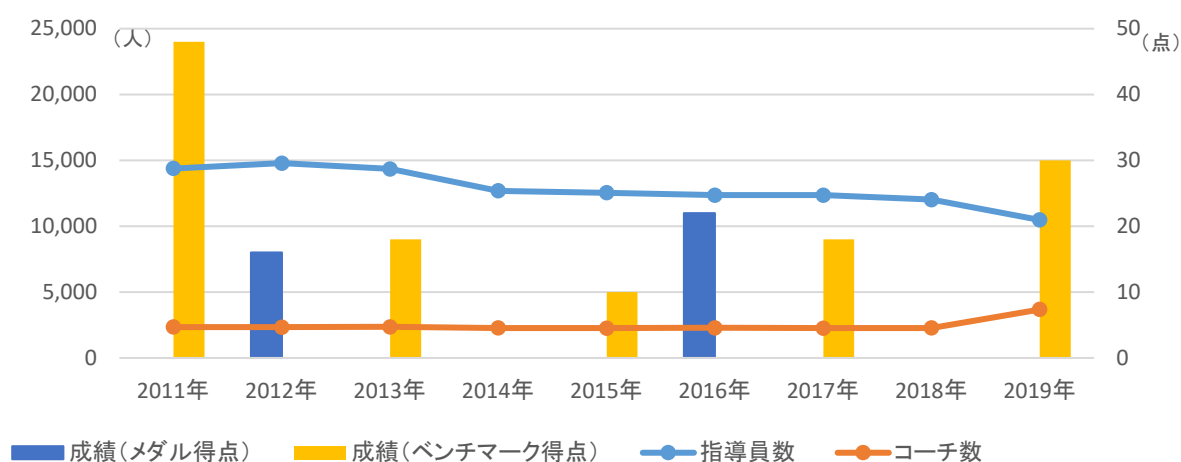
図表 1-45 選手数の推移/対象競技 E



b) 環境と成績の関係

指導者数についてみると、従来の指導員（現行のコーチ 1、コーチ 2）については、2013 年以降、緩やかな現象傾向となっている。他方でコーチ数については 2018 年まで横ばいで推移していたが、2019 年にかけて増加している。この間、五輪、ベンチマークとなる世界選手権ともに安定してメダルを獲得し、2015 年以降はおおむね成績向上の傾向にある。相関については、指導員数、コーチ数のいずれもオリンピックとの関係では負の相関、世界選手権との間では正の相関となっている。

図表 1-46 指導員数/対象競技 E

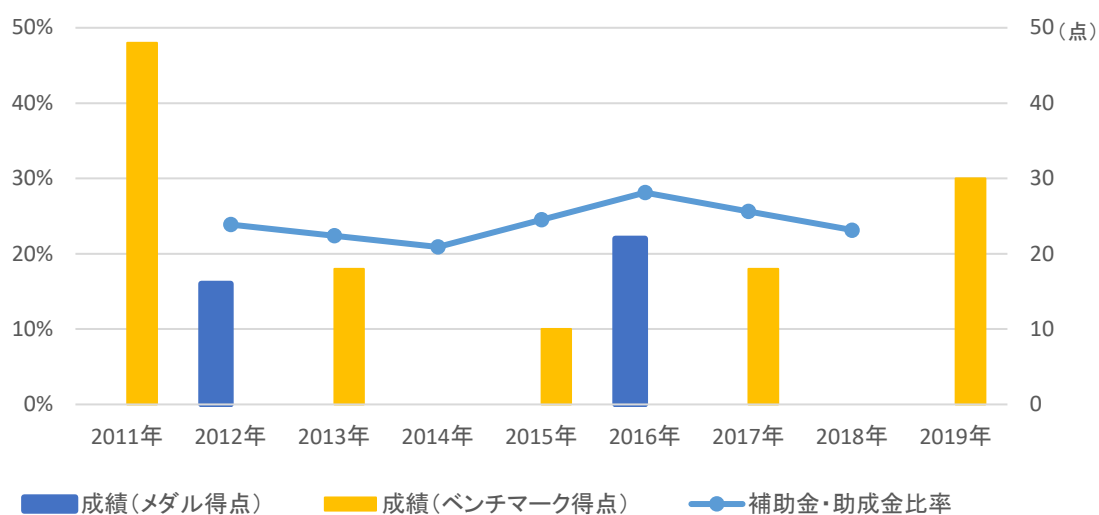


	指導員数	コーチ数
「五輪成績」との相関	-0.754	-0.597
「世界選手権成績」との相関	0.219	0.233

c) 補助金・助成金と成績の関係

補助金・助成金の割合との関係について一定の変動はあるものの20%台で推移している。この間の成績は、多少の変動はあるものの、安定してメダルを獲得している。これら成績との相関をみると、オリンピックについては相関係数が0.016と小さかったのに対し、世界選手権との関係では相関係数が0.696と、強い相関がみられる。

図表 1-47 NF 補助金・助成金の推移/対象競技 E



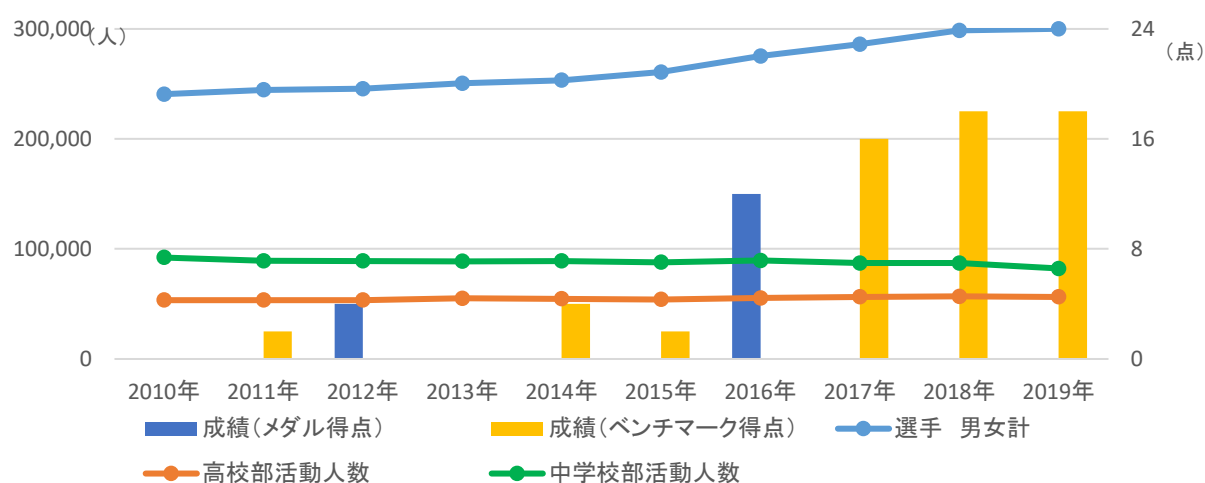
⑥ 対象競技 F

a) 人材と成績の関係

競技者数の推移についてみると、高校部活動の登録者数は微増、中学部活動の登録者数は微減となっている。また学生を除いた選手数についても微増の傾向にある。この間、オリンピックの成績向上、また2017年以降の世界選手権での好成績の持続がみられるが、選手数の変動は小さい。

高校部活動（高体連）、中学部活動（中体連）の選手登録数、選手総数（男女計）とオリンピックのメダル獲得状況との相関係数はそれぞれ0.871、-0.542、0.737であり、ベンチマークとなる世界選手権との相関係数はそれぞれ0.914、-0.762、0.971となっており、高校と選手総数（男女計）については正の相関が強く、中学については負の相関がみられる。

図表 1-48 選手数の推移/対象競技 F

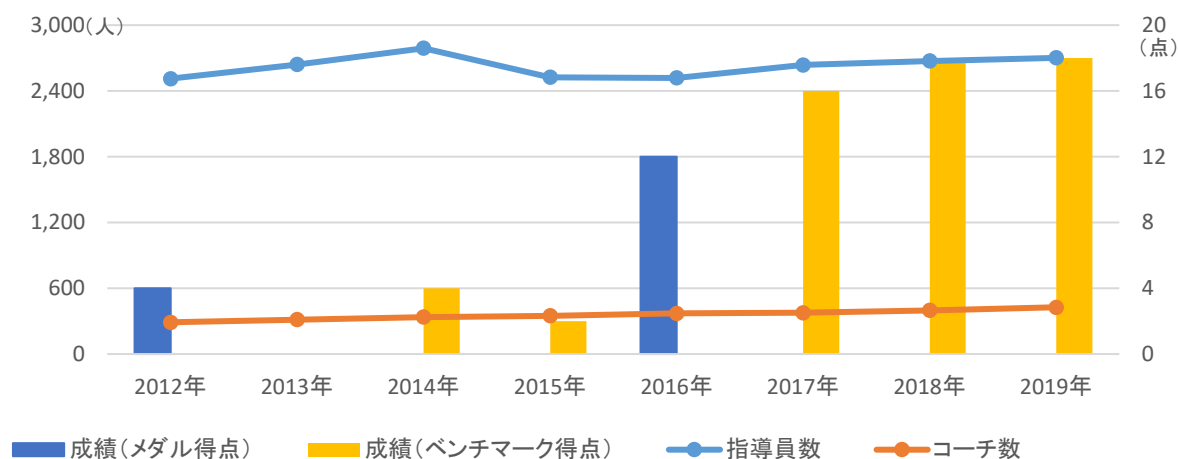


	高校部活動 人数	中学校部 活動人数	選手 男女 計
「五輪成績」との相関	0.871	-0.542	0.737
「世界選手権成績」との相関	0.914	-0.762	0.971

b) 環境と成績の関係

指導者数についてみると、従来の指導員（現行のコーチ1、コーチ2）については、2011～2013年にかけて、また、2016～2019年にかけて増加している。コーチについては2011年以降右肩上がりに増加している。この間、五輪、ベンチマークとなる世界選手権ともに成績は向上しており、また、指導員やコーチの人数は成績との間でいずれも正の相関関係を有する。

図表 1-49 指導員数/対象競技 F

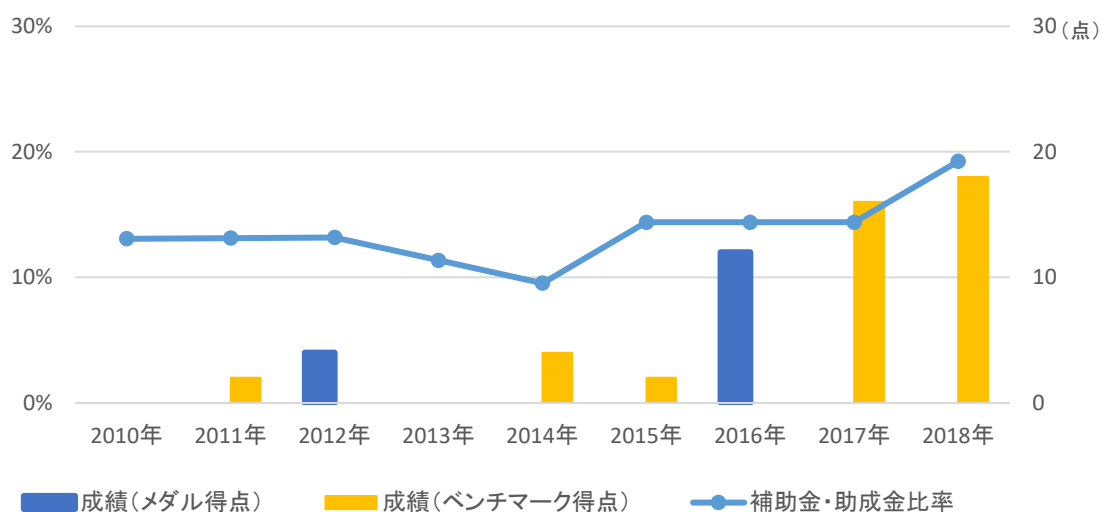


	指導員数	コーチ数
「五輪成績」との相関	0.749	0.802
「世界選手権成績」との相関	0.496	0.639

c) 補助金・助成金と成績の関係

補助金・助成金の比率についてみると、2014年を底に2018年にかけて増加しており、10～20%程度で推移している。特に2016年以降、補助金・助成金比率が高くなった時期に、オリンピック・世界選手権で高い成績となっている。成績との相関係数については、オリンピックの成績につき-0.217、世界選手権につき0.711であり世界選手権については正の相関関係を有する。

図表 1-50 NF 補助金・助成金の推移/対象競技 F



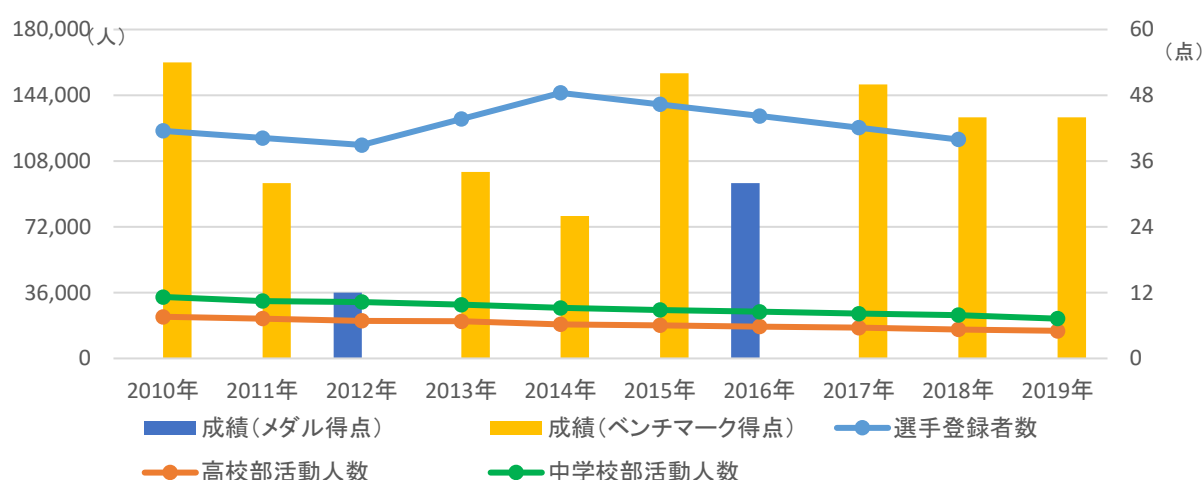
⑦ 対象競技 G

a) 人材と成績の関係

競技者数の推移についてみると、高校部活動、中学部活動とも登録者数は減少傾向にみられる。一方で選手登録者数については2012年から2014年にかけては増加の傾向がみられていた。この間は、オリンピック以外のベンチマークとなる世界選手権において、安定的な成績を上げているものの、2014年についてはこの10年間で最も成績が振るわなかった。

高校部活動（高体連）、中学部活動（中体連）の選手登録数とオリンピックのメダル獲得状況との相関係数はそれぞれ0.835、-0.867となっており、高校、中学ともに強い負の相関がみられる。他方で選手登録者数との関係では、0.863と強い正の相関となっている。

図表 1-51 選手数の推移/対象競技 F

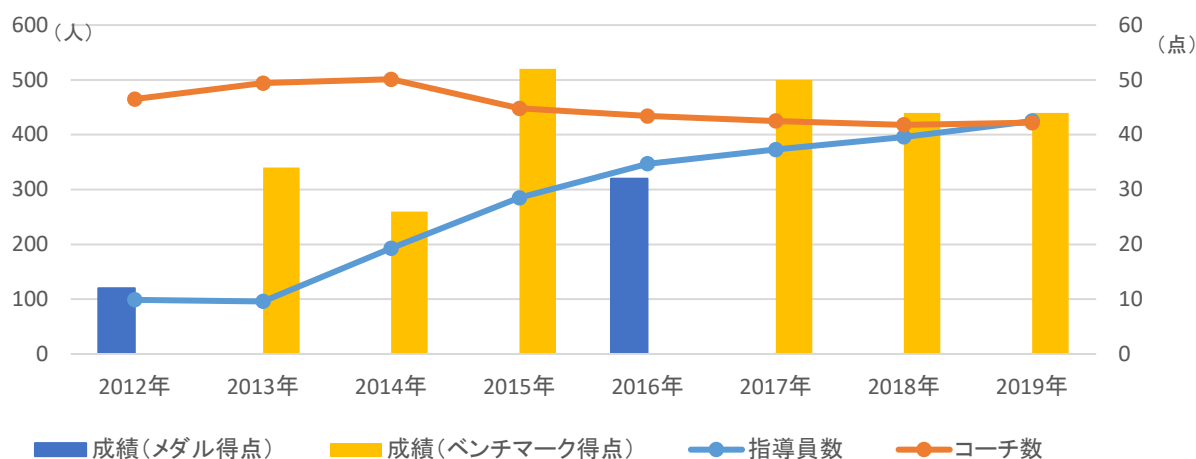


	高校部活動人数	中学校部活動人数	選手登録者数
「五輪成績」との相関	-0.835	-0.867	0.863
「世界選手権成績」との相関	-0.139	-0.125	-0.294

b) 環境と成績の関係

指導者数についてみると、従来の指導員（現行のコーチ1、コーチ2）については、2012～2019年にかけて、4倍以上と大幅に増加しており、基礎的な指導を担う指導者の増加がみられる。他方でコーチについては2014年をピークに、2015年以降減少傾向となっている。これらコーチ数の減少がみられる時期に、ベンチマークとなる世界選手権での成績も若干であるが低下の傾向にある。

図表 1-52 指導員数/対象競技 G



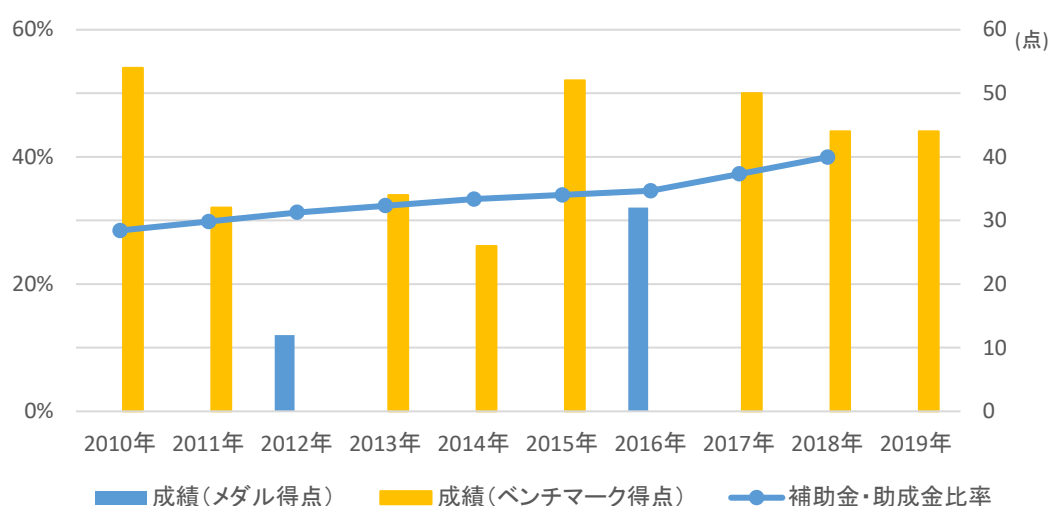
	指導員数	コーチ数
「五輪成績」との相関	0.526	0.066
「世界選手権成績」との相関	0.658	-0.814

c) 補助金・助成金と成績の関係

補助金・助成金の比率についてみると、2010年から2018年にかけて、比率は30%未満から約40%へと増加している。この間、本協議では大会後毎にメダル獲得者を輩出している。また、オリンピックについては期間中の2回とも、メダルを獲得している。

成績との相関関係をみると、オリンピック成績については0.878、世界選手権については0.135となっている。

図表 1-53 NF 補助金・助成金の推移/対象競技 G



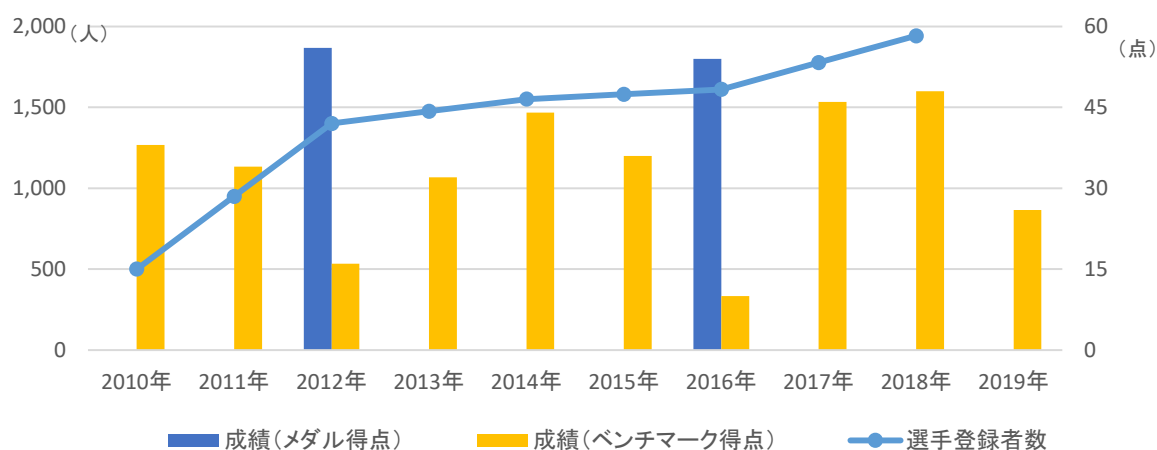
⑧ 対象競技 H

a) 人材と成績の関係

競技者数の推移（ここではデータの制約のため、年齢層を問わない全登録者数を参照している）についてみると、選手登録者は2010年以降右肩上がりに増加している。特に2010年から2012年、2016年から2018年の期間において、特に増加が顕著であり、2010年からの8年間で4倍近い増加となっている。

成績との相関係数については、オリンピックで0.776、世界選手権で0.113であった。

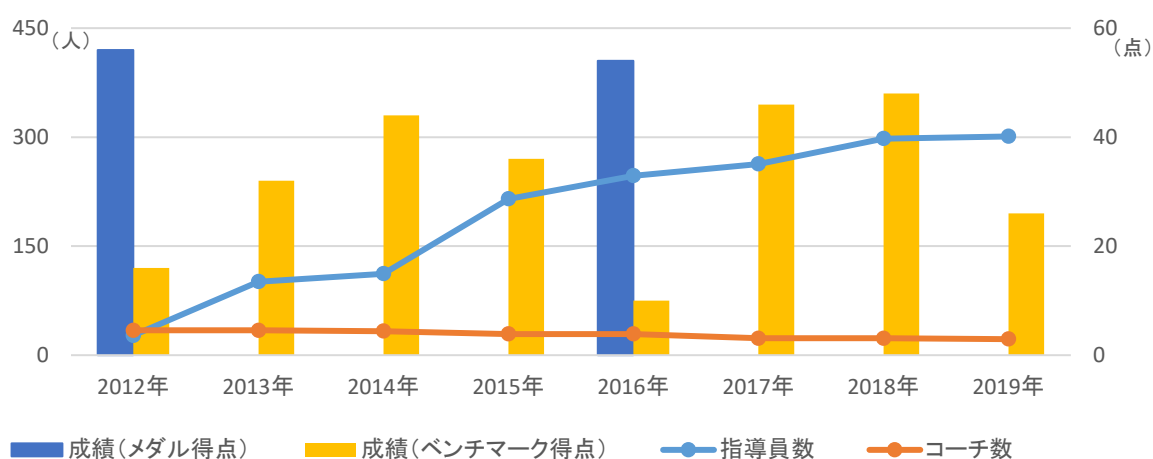
図表 1-54 選手数の推移/対象競技 H



b) 環境と成績の関係

指導者数についてみると、従来の指導員（現行のコーチ1、コーチ2）数については、2012～2019年にかけて、数十人規模だったところ、約300人にまで増加している。他方、コーチ数については2012年以降、2019年にかけて微減となっている。この間の成績は変動があるもののおおむね横ばいまたは向上しており、指導員数の変動に近い傾向となっている。

図表 1-55 指導員数/対象競技 H



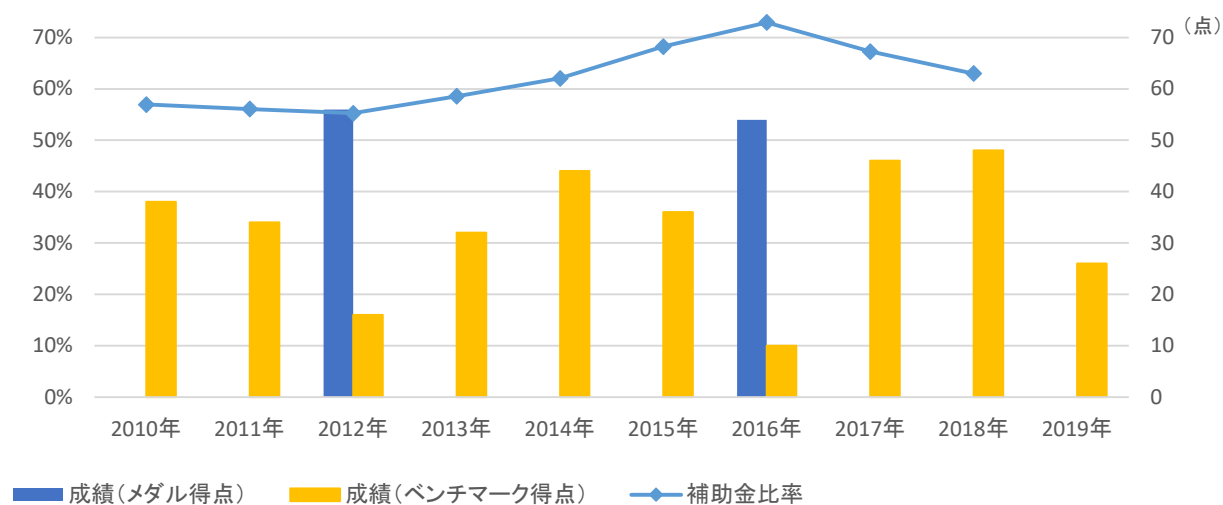
	指導員数	コーチ数
「五輪成績」との相関	0.707	-0.475
「世界選手権成績」との相関	0.257	-0.334

c) 補助金・助成金と成績の関係

補助金・助成金収入の比率についてみると、2016年にかけて比率が高くなっていたところ、2017年以降は比率が減少している。全体としておおむね収入の5～7割程度が、補助金・助成金となっている。但し、この補助金比率が減少した2017・2018年の方が、従前よりも世界選手権の成績は向上している。

補助金・助成金比率と成績との相関係数をみると、オリンピックについて0.744、世界選手権について-0.065となっている。

図表 1-56 NF 補助金・助成金の推移/対象競技 H

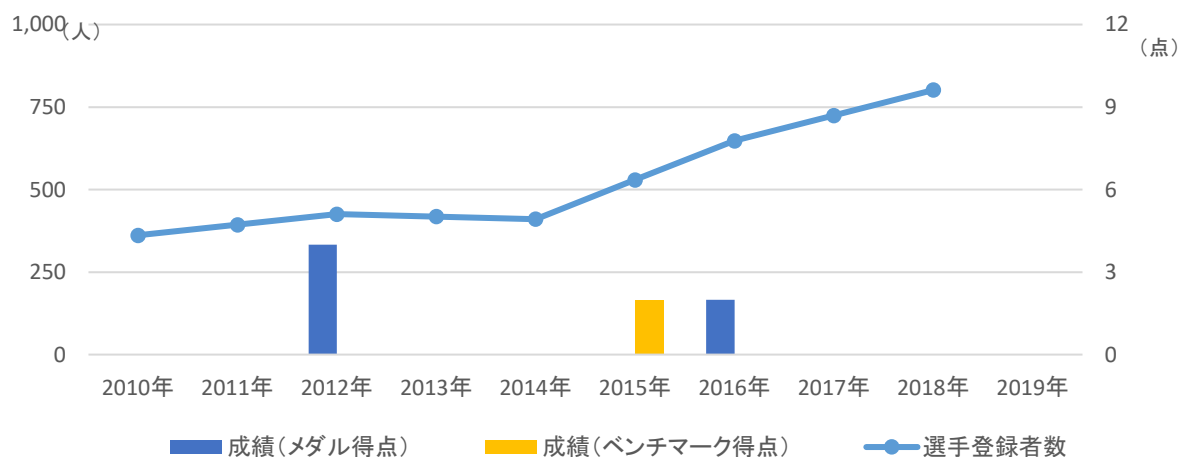


⑨ 対象競技 I

a) 人材と成績の関係

競技者数の推移についてみると、選手登録者数は2014年まで緩やかに増加していたところ、2014以降は増加が顕著になっている。この間、オリンピック（2016年）とベンチマークとなる世界選手権（2015年）でそれぞれメダルを獲得している。成績との相関係数については、オリンピックで-0.579、世界選手権で-0.013となっており、関連性は弱い。

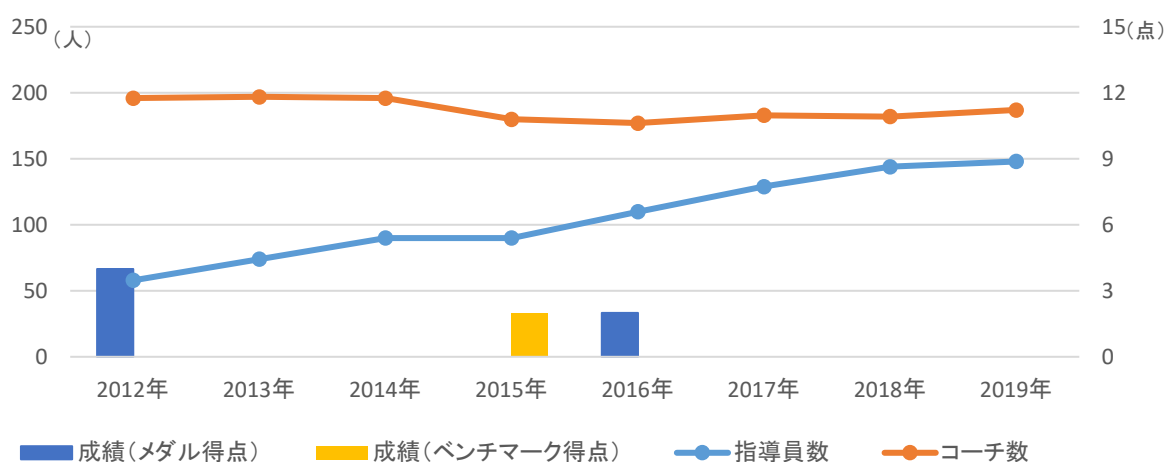
図表 1-57 選手数の推移/対象競技 I



b) 環境と成績の関係

指導者数についてみると、従来の指導員（現行のコーチ1、コーチ2）については、2012～2019年にかけて、約3倍と大幅に増加しているのに対し、コーチ数については2014年から2015年にかけて減少し、その後横ばいとなっている。この間、五輪では2大会連続でメダルを獲得しているものの、世界選手権でのメダル獲得は2015年の1回のみとなっている。

図表 1-58 指導員数/対象競技 I

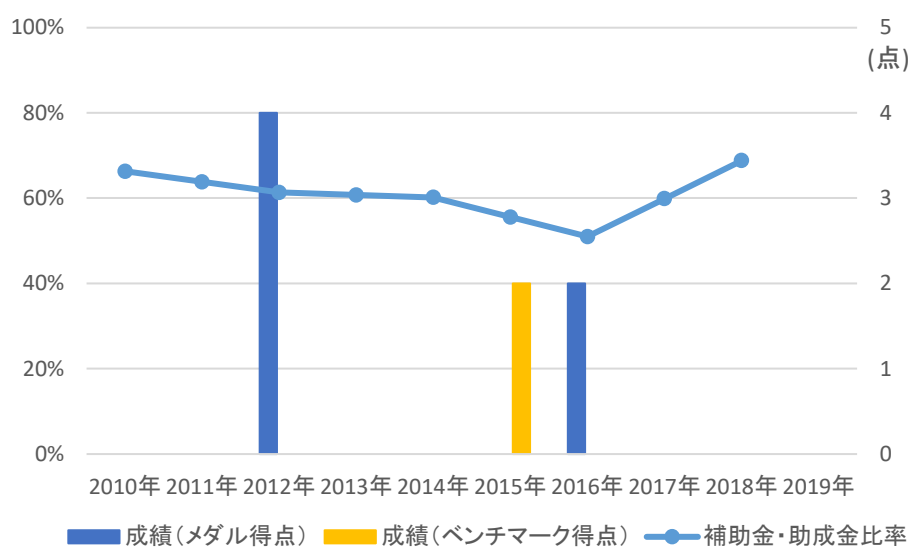


c) 補助金・助成金と成績の関係

補助金・助成金についてみると、比率は2010年から2016年にかけて緩やかに低くなっている。また、比率が50～70%程度と、補助金・助成金に依拠している傾向も確認できる。（但し、2016年のオリンピックイヤーには比率が減少しており、協賛金等の獲得が順調であったとも推測できる）。この間、五輪では2大会連続でメダルを獲得しているものの、世界選手権でのメダル獲得は2015年の1回のみにとどまっており、成績面の変動は小さい。

成績との相関については、オリンピックで0.725、世界選手権で0.908と正の強い相関係数となっている。

図表 1-59 NF 補助金・助成金の推移/対象競技 I

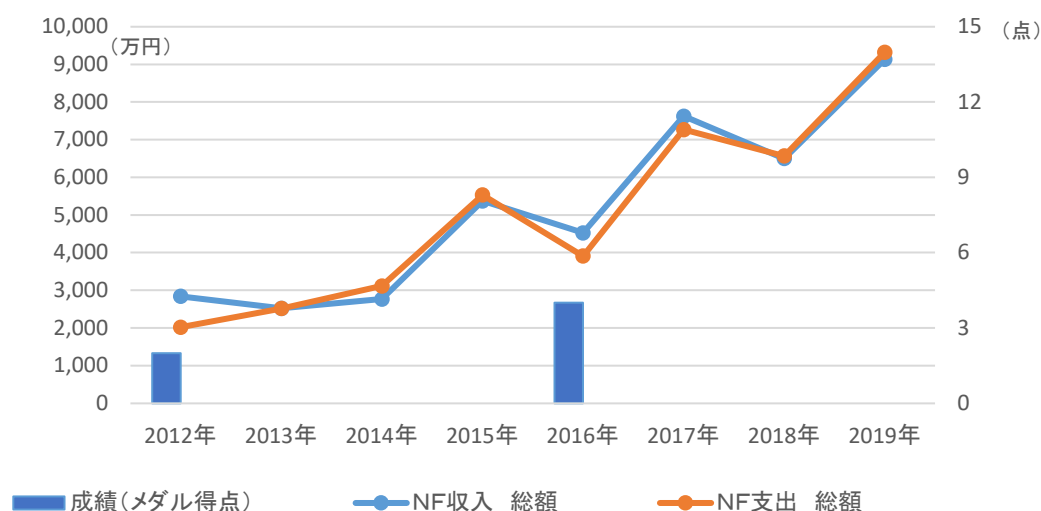


以降については、データの制約から、NFの予算と成績の変動について示す。

⑩ 対象競技 J

予算について推移をみると、収入・支出ともに、1年単位で見ると増減があり、2015年以降は1年おきに増加・減少を繰り返しているものの、2012年から2019年にかけての全体では増加している。この間、2大会連続でのメダル獲得を達成している。

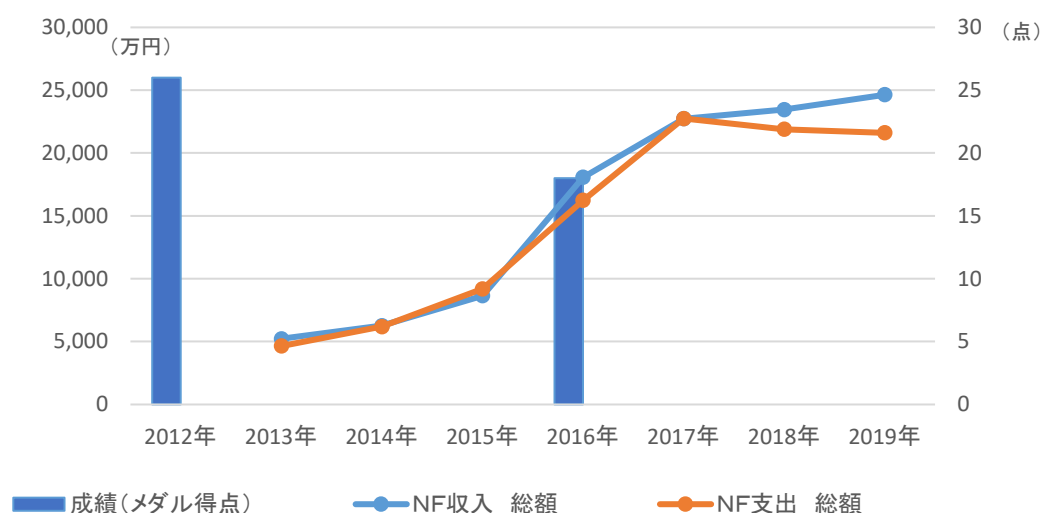
図表 1-60 NF 予算/対象競技 J



⑪ 対象競技 K

予算について推移をみると、収入・支出ともに、1年単位で見ると増減があるものの、2013年から2017年にかけて増加、以降も収入については増加している。成績については、2012年・2016年大会とも、メダルを獲得しているものの得点は下がっている。

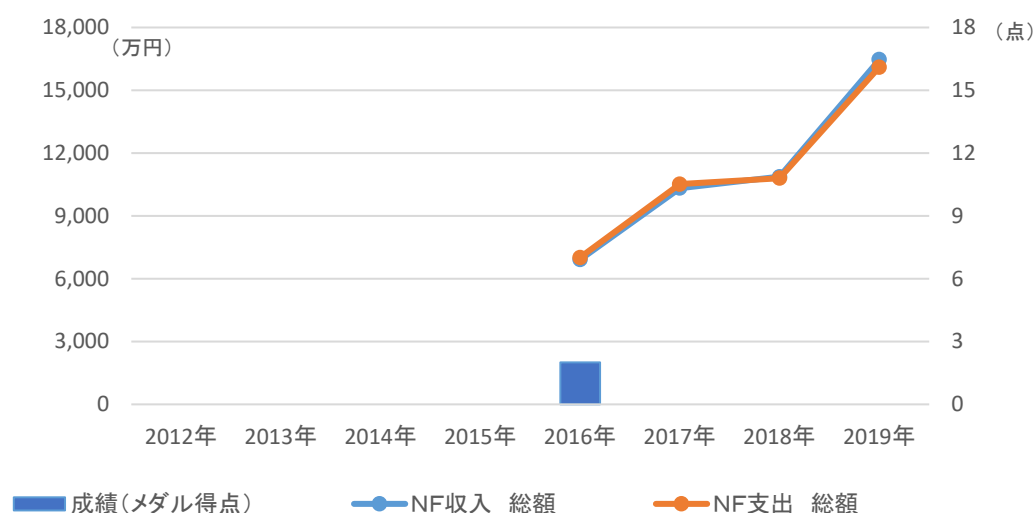
図表 1-61 NF 予算/対象競技 K



⑫ 対象競技 L

予算について推移をみると、収入・支出ともに、公開されている 2016 年以降は増加しており、3 年間で 2 倍以上の増加となっている。成績については、2012 年大会ではメダルの獲得はなかったものの、2016 年大会ではメダルを獲得している。

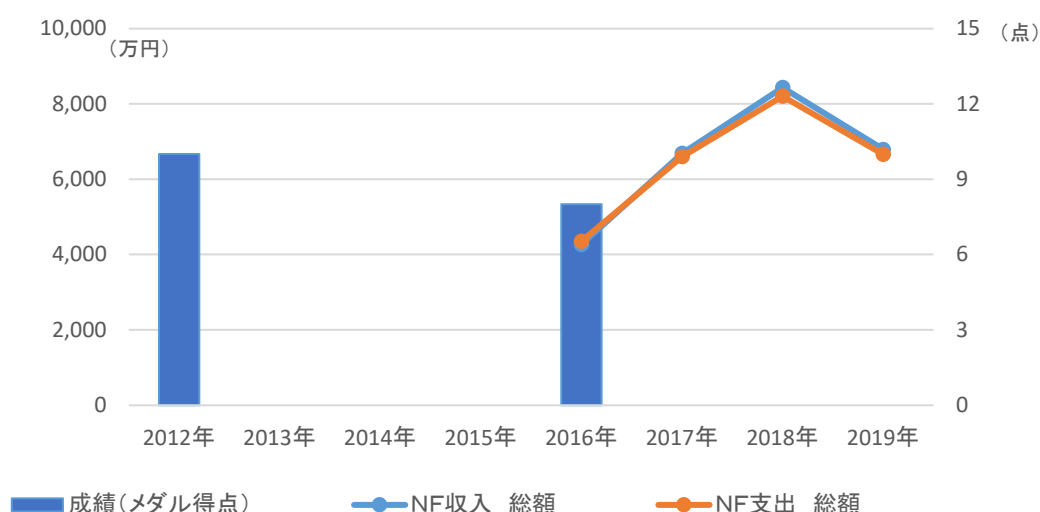
図表 1-62 NF 予算/対象競技 L



⑬ 対象競技 M

予算について推移をみると、収入・支出ともに、公開されている 2016 年以降 2018 年までは増加しているが、2019 年には減少に転じている。しかし 2019 年においても、2016 年に比して 1.5 倍程度高い額となっている。成績については、2012 年・2016 年大会とも、メダルを獲得しているものの得点は下がっている。

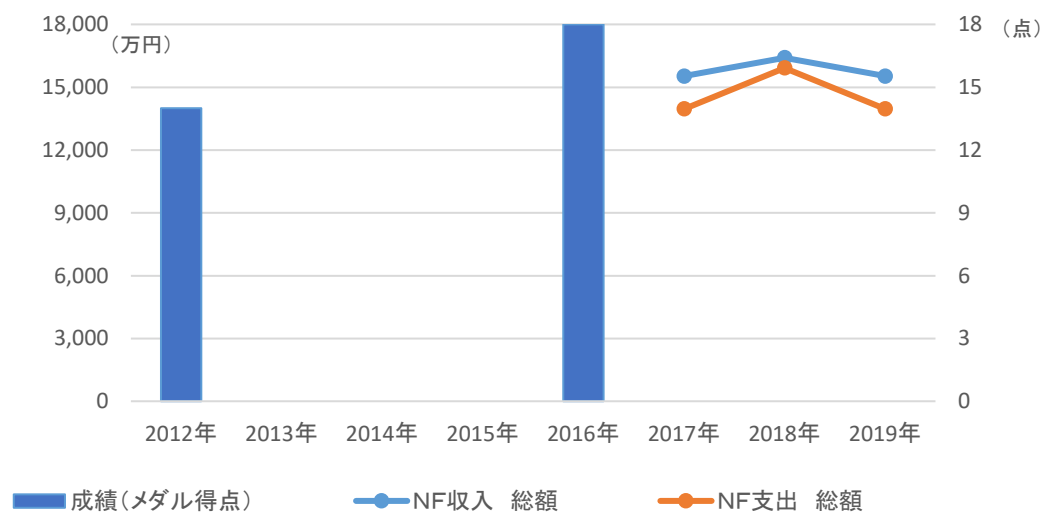
図表 1-63 NF 予算/対象競技 M



⑭ 対象競技 N

予算について推移をみると、収入・支出ともに、公開されている2017年以降2019年までの期間では、2018年がピークとなっている。成績については、2012年・2016年大会とも、メダルを複数獲得している。

図表 1-64 NF 予算/対象競技 N



2 .イギリスの中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析

(1) 調査対象競技・調査項目

① 既存データの収集

各中央競技団体のウェブサイト等以下のオープンデータから分析対象データを収集した。

また、既存データだけでは、過去 10 年分のデータおよび横並びで調査データを整備することが困難なため、一部各中央競技団体へ個別に電話等による提供依頼を行った。

イギリスにおいては、イングランド・スコットランド・ウェールズ・アイルランドに分かれて競技団体が存在している場合がある。その場合は、多くの情報が収集できたイングランドの情報を中心に分析に使用している。

※ラグビーにおいては、イングランドとスコットランドが別チームとして出場しているため、それぞれの結果を用いている。

図表 2-1 競技別情報源一覧

対象競技等		中央競技団体名	
陸上競技	男性	British Athletics	
	女性	(URL: https://www.britishathletics.org.uk/)	
体操	トランポリン	男性	British Gymnastics (URL: https://www.british-gymnastics.org/)
		女性	
	体操競技	男性	
		女性	
	新体操	男性	
		女性	
水泳	AS	男性	British Swimming (URL: https://www.britishswimming.org/)
		女性	
	OWS	男性	
		女性	
	飛込	男性	
		女性	
	競泳	男性	
		女性	
	水球	男性	
		女性	
野球		男性	Baseball Softball UK (URL: https://www.baseballsoftballuk.com/)
		女性	
ソフトボール		男性	Baseball Softball UK (URL: https://www.baseballsoftballuk.com/)
		女性	
バスケットボール	バスケットボール	男性	Basketball England (URL: https://www.basketballengland.co.uk/)
		女性	
	3x バスケットボール	男性	
		女性	
バレーボール	バレーボール	男性	Volleyball England (URL: https://www.volleyballengland.org/)
		女性	
	ビーチバレーボール	男性	
		女性	
バドミントン		男性	Badminton England

対象競技等		中央競技団体名	
		女性	(URL: https://www.badmintonengland.co.uk/)
サッカー		男性	The FA (The Football Association)
		女性	(URL: https://www.thefa.com/)
ゴルフ		男性	England Golf
		女性	(URL: https://www.englandgolf.org/)
ハンドボール		男性	England Handball
		女性	(URL: https://www.englandhandball.com/)
ホッケー		男性	England Hockey
		女性	(URL: https://www.englandhockey.co.uk/)
ラグビー		男性	England Rugby (URL: https://www.englandrugby.com/home) Scottish rugby (URL: https://www.scottishrugby.org/about/annual-reports) Welsh Rugby Union (URL: https://wru.wales/)
		女性	Irish Rugby (URL: https://www.irishrugby.ie/)
卓球		男性	Table Tennis England
		女性	(URL: https://tabletennisengland.co.uk/)
テニス		男性	The LAT (Lawn Tennis Association)
		女性	(URL: https://www.lta.org.uk/)
ボクシング		男性	GB Boxing
		女性	(URL: https://www.gbboxing.org.uk/)
フェンシング		男性	British Fencing
		女性	(URL: https://www.britishfencing.com/)
柔道		男性	British Judo
		女性	(URL: https://www.britishjudo.org.uk/)
空手		男性	British Karate Federation
		女性	(URL: http://www.britishkaratefederation.com/)
テコンドー		男性	The Tae Kwon-Do Association of Great Britain
		女性	(URL: http://www.tagb.biz/index.php)
レスリング		男性	British Wrestling
		女性	(URL: https://britishwrestling.org/)
アーチェリー		男性	Archery GB
		女性	(URL: https://www.archerygb.org/)
カヌー	スラローム	男性	British Canoeing (URL: https://www.britishcanoeing.org.uk/)
		女性	
	スプリント	男性	
		女性	
自転車競技	BMX フリースタイル	男性	British Cycling (URL: https://www.britishcycling.org.uk/)
		女性	
	BMX レーシング	男性	
		女性	
	トラック	男性	
		女性	
	マウンテンバイク	男性	
		女性	
ロード	男性		
	女性		
馬術		男性	British Equestrian
		女性	(URL: https://www.britishequestrian.org.uk/)

対象競技等		中央競技団体名
近代五種	男性	Pentathlon GB (URL: https://www.pentathlongb.org/)
	女性	
ボート	男性	British Rowing (URL: https://www.britishrowing.org/)
	女性	
セーリング	男性	The RYA (The Royal Yachting Association) (URL: https://www.rya.org.uk/Pages/Home.aspx)
	女性	
射撃	男性	The NRA of UK (The National Rifle Association of UK) (URL: https://nra.org.uk/home-page/)
	女性	
スケートボード	男性	Skateboard GB (URL: https://skateboardgb.org/)
	女性	
スポーツクライミング	男性	GB Climbing (URL: https://gbclimbing.uk/)
	女性	
サーフィン	男性	British Surfing (URL: https://britishsurfingteam.com/)
	女性	
トライアスロン	男性	British Triathlon (URL: https://www.britishtriathlon.org)
	女性	
ウェイトリフティング	男性	British Weightlifting (URL: https://britishweightlifting.org)
	女性	
車いすバスケットボール	男性	British Wheelchair Basketball (URL: https://britishwheelchairbasketball.co.uk/)
	女性	
車いすラグビー	男性	GB Wheelchair Rugby (URL: https://gbwr.org.uk/)
	女性	
ゴールボール	男性	Goalball UK (URL: http://goalballuk.com/)
	女性	
ボッチャ	男性	Boccia UK (URL: http://boccia.uk.com/)
	女性	
車いすフェンシング	男性	British Disabled Fencing Association (URL: https://bdfa.org.uk/)
	女性	
	女性	
パワーリフティング	男性	British Powerlifting (URL: https://www.britishpowerlifting.org/index)
	女性	
スポーツ関連団体		UK スポーツ (URL: https://www.uk sport.gov.uk/)
スポーツ関連団体		The English Institution of sports (URL: https://www.eis2win.co.uk/)
スポーツ関連団体		スポーツイングランド (URL: https://www.sportengland.org/)
スポーツ関連団体		Team GB (URL: https://www.teamgb.com/)
スポーツ関連団体		Paralympic GB (URL: https://paralympics.org.uk/)

② データ収集・調査項目

以下の項目についてデータ収集・整備を行った。

ただし、競技によって、既存データが存在しない場合やデータ提供頂けない中央競技団体もあり、10年分のデータを整備できないものもある。

図表 2-2 調査項目

項目		
A	競技成績/目的変数	オリンピック メダル数
		オリンピック 入賞数
		世界選手権 メダル数
		世界選手権 入賞数
		上記以外の年代別世界選手権 メダル数
		上記以外の年代別世界選手権 入賞数
B	競技人口	年代別競技人口
C	当該競技における指導者数や指導者育成プログラムの有無や取組状況	指導者数-可能であれば男女別
D	収入規模とその構成	収入
E	支出規模とその構成	支出
F	ジュニアクラブの数	学校種別 部活動数

③ 対象競技

イギリスの調査分析の目的は、直近で国際競技力の強化を戦略的に実施した国として、自国開催となる 2012 年 ロンドン大会で過去最多となるメダルを獲得し、その後の 2016 年リオ大会でも前回大会を上回る数のメダルを獲得した背景として、NF の国際競技力（競技成績等）と強化活動以外の要素（競技の普及や財政状況に関すること等）の相関関係等を調査・分析することにある。

そこで、イギリスのデータに関しては、メダル獲得競技及び助成金（UK スポーツ）の金額規模が大きいまたは拡大している競技から 15 競技を選定し、調査分析を行った。

図表 2-3 イギリスにおける調査対象競技

競技	オリンピック					
	メダル数		UKスポーツによる資金		前年比	伸び率
	ロンドン大会	リオ大会	ロンドン大会	リオ大会		
体操	4	7	£10,770,600	£14,615,428	136%	36%
ホッケー	1(銅)	1(金)	£15,013,200	£16,141,393	108%	8%
ボクシング	5	3	£9,551,400	£13,764,437	144%	44%
テコンドー	2	3	£4,833,600	£8,053,837	167%	67%
カヌー	4(金2銀1銅1)	4(金2銀2)	£16,176,700	£20,043,618	124%	24%
自転車競技	12(金8銀2銅2)	12(金6銀4銅2)	£26,032,000	£30,267,816	116%	16%
ボート	9	5	£27,287,600	£32,622,862	120%	20%
セーリング	5	3	£22,942,700	£25,504,055	111%	11%
射撃	1	2	£2,461,866	£3,950,888	160%	60%
陸上競技	6	7	£25,148,000	£26,824,206	107%	7%
水泳(合計)			£31,680,300	£28,263,688	89%	-11%
競泳	4	9	£25,144,600	£20,795,828	83%	-17%
飛込			£6,535,700	£7,467,860	114%	14%
AS			£0	£0	0%	0%
卓球	0	0	£0	£0	0%	0%
テニス	2	1	£0	£0	0%	0%
フェンシング	0	0	£2,529,335	£4,225,261	167%	67%
トライアスロン	2	3	£5,291,300	£7,457,977	141%	41%

競技	パラリンピック					
	メダル数		UKスポーツによる資金		前年比	伸び率
	ロンドン大会	リオ大会	ロンドン大会	リオ大会		
体操	—	—	—	—	—	—
ホッケー	—	—	—	—	—	—
ボクシング	—	—	—	—	—	—
テコンドー	—	—	—	—	—	—
カヌー	—	5	—	£3,048,816	—	—
自転車競技	20	21	£4,198,000	£6,833,000	163%	63%
ボート	1	4	£2,332,300	£3,834,382	164%	64%
セーリング	—	—	—	—	—	—
射撃	3	0	£2,085,000	£3,407,444	163%	63%
陸上	29	33	£6,730,000	£10,837,658	161%	61%
水泳	39	47	£10,468,750	£11,756,218	112%	12%
卓球	4	3	£1,699,400	£3,006,850	177%	77%
テニス	2	6	£809,600	£1,925,270	238%	138%
フェンシング	0	1	£552,892	£194,886	35%	-65%
トライアスロン	—	4	—	£3,100,803	—	—

④ ヒアリング調査の実施

不足データの補完およびデータによる分析結果検証のため、中央競技団体およびスポーツ支援団体 5 団体に対してヒアリング調査を実施した。

調査実施団体は、以下のとおりである。

図表 2-4 イギリスにおけるヒアリング対象競技と選定理由

競技	選定理由	メダル数 増減	UK スポーツによる助成金			
			ロンドン大会	リオ大会	前年	伸び
競技団体 A	2012年、2016年共に、参加国の中で最も多いメダル獲得をしている。 UKスポーツによる助成金を最も多く受け取っている競技である。	-4	£27,287,600	£32,622,862	120%	20%
競技団体 B	2008年北京大会と比べ、2012年ロンドン大会では成績が落ちた。 そのため2016年リオ大会に向けたUKスポーツによる助成金が減少した。 しかし、2016年は多くのメダルを獲得し、好成績を収めた。	5	£31,680,300	£28,263,688	89%	-11%
競技団体 C	東京五輪よりオリンピックの正式種目となった。 UKスポーツでは、2020年東京大会に向けて£166,825投資をしている。	-	-	-	-	-

注：「メダル数増減」は 2012 年ロンドン大会から 2016 年リオ大会の増加したメダル数の個数を示している。

図表 2-5 イギリスにおけるヒアリング対象スポーツ関連団体と選定理由

スポーツ関連団体	選定理由
スポーツ関連団体 A	非省庁公的機関であり、国営宝くじの販売代理店である。 国営宝くじ資金をメダル獲得の可能性のある競技団体への配分している。 さらに、ワールドクラスプログラムなどのエリートスポーツに対する政策を担っている。
スポーツ関連団体 B	スポーツと身体活動を推進することを目的として活動している。 主にグラスルーツスポーツの成長と発展に取り組んでいる。 各競技団体に資金を配分している。

(2) 調査分析結果

① 既存データを用いた競技成績と強化活動以外の要素との関係分析

2021 年東京大会実施競技について、収集データを用いて、競技成績と収入・支出等強化活動以外の要素との関係について分析を行った。

a) 分析基本フレーム（競技成績の変動傾向による分類）

2012 年のロンドン大会から 2016 年リオ大会におけるメダリストを含む入賞数の変動傾向を用いて、集計分析を行った。

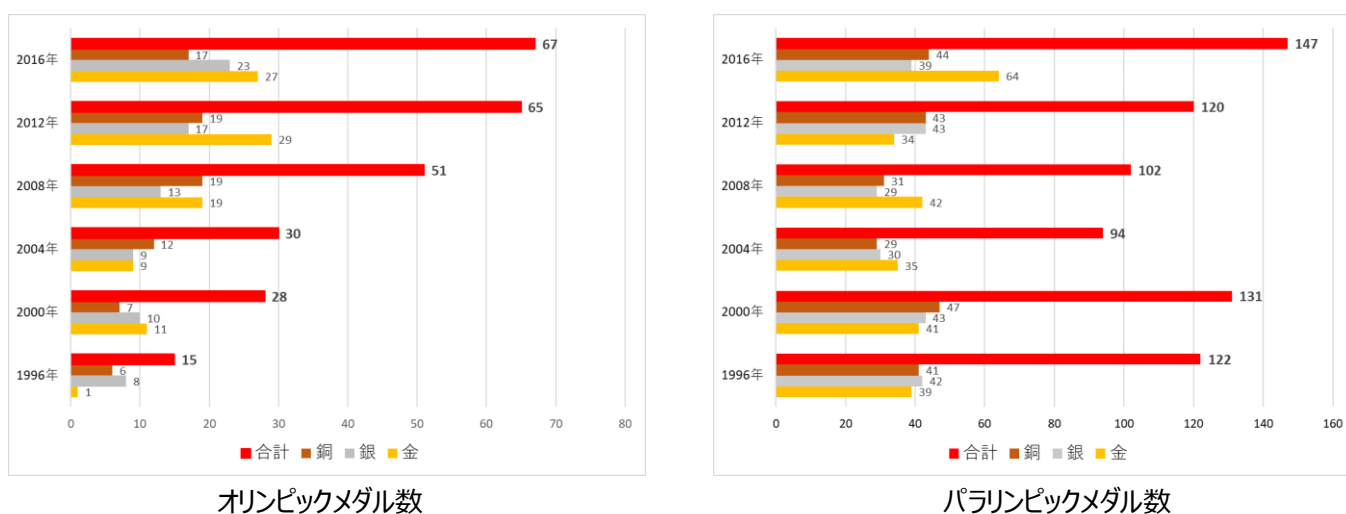
具体的には、2012 年のロンドン大会と 2016 年リオ大会における入賞数を用いて、以下のカテゴリーを作成し、収入等データとの集計を行った。

- 増加・・・入賞実績があり、2012 ロンドン大会と比べて 2016 年リオ大会の入賞数が増加している競技
- 横ばい・・・入賞実績があり、2012 ロンドン大会と比べて 2016 年リオ大会の入賞数の変化がない競技
- 減少・・・入賞実績があり、2012 ロンドン大会と比べて 2016 年リオ大会の入賞数が減少している競技
- 獲得無し・・・入賞実績がない競技

b) 獲得メダルの特徴

下記は 1996 年アトランタ大会から 2016 年リオ大会までを示したグラフである。オリンピックに関しては、年々メダル数が増加しており、1996 年と 2016 年を比較すると、約 4.5 倍増えていることが読み取れる。また、パラリンピックに関しては、1996 年の時点で既に多くのメダルを獲得しているが、1996 年と 2016 年を比較すると 1.2 倍増加している。パラリンピックのメダル数の伸びが、オリンピックに比べて少ない要因としては、参加国数が影響していると考えられる。オリンピックでは 1996 年の参加国数が 197 カ国であり、2016 年には 207 カ国と 10 カ国増加している。一方、パラリンピックでは 1996 年は 104 カ国であるのに対し、2016 年は 159 カ国と 55 カ国も増えている。

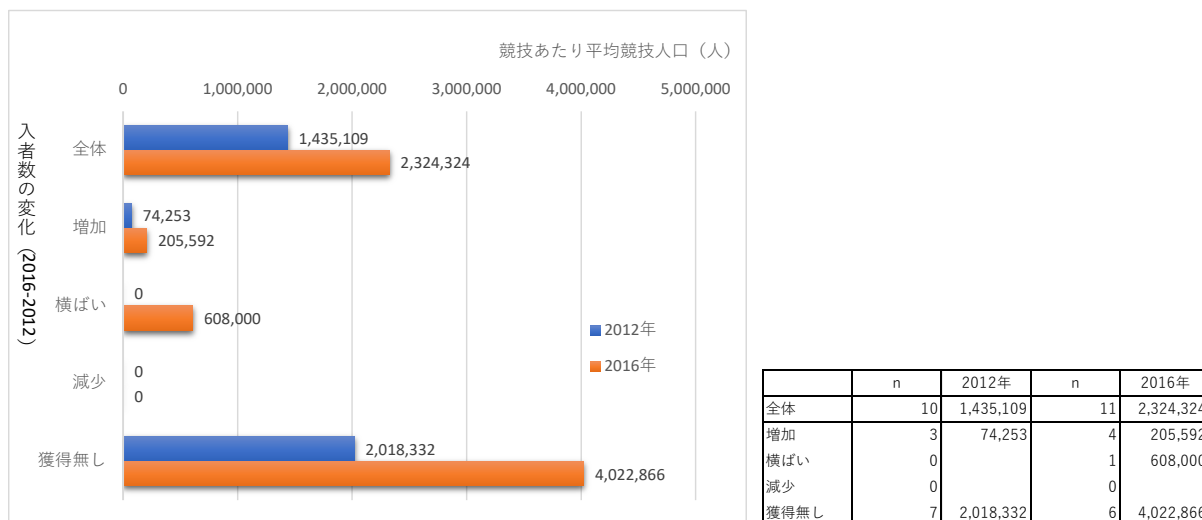
図表 2-6 メダル数の変動傾向（金・銀・銅）



c) 競技成績と競技人口との関係分析

2012年のロンドン大会から2016年リオ大会における競技人口の変化をみると、全体平均では約90万人（1競技あたり）増加している（n=10と少ないことから参考値である）。

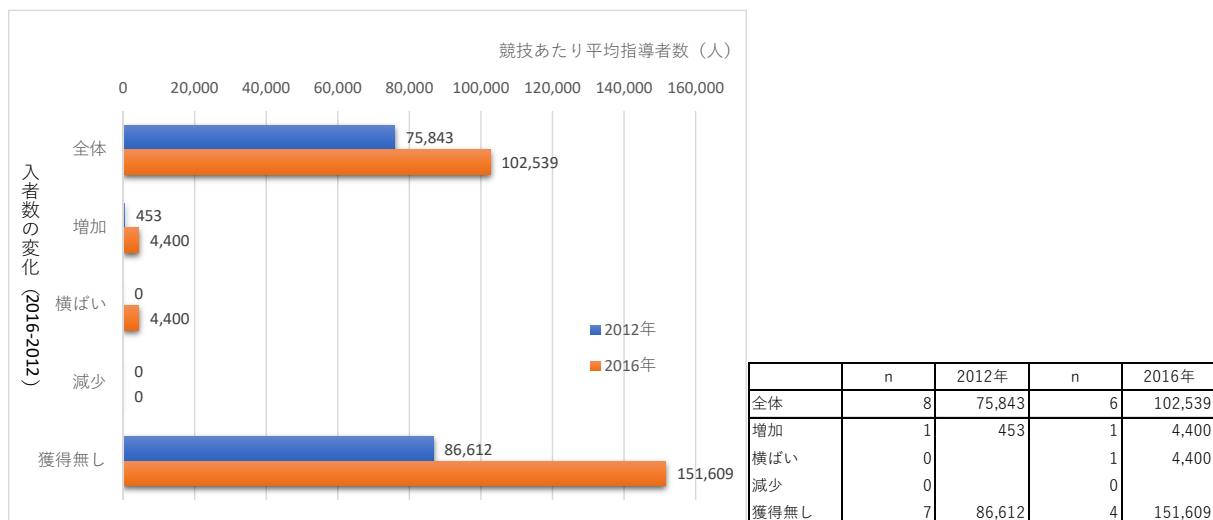
図表 2-7 入賞数の変動傾向別競技人口（1競技あたり）



d) 競技成績と指導者数との関係分析

2012年のロンドン大会から2016年リオ大会における指導者数の変化をみると、全体平均では約2.5万人（1競技あたり）増加している（n=8、6と少ないことから参考値である）。

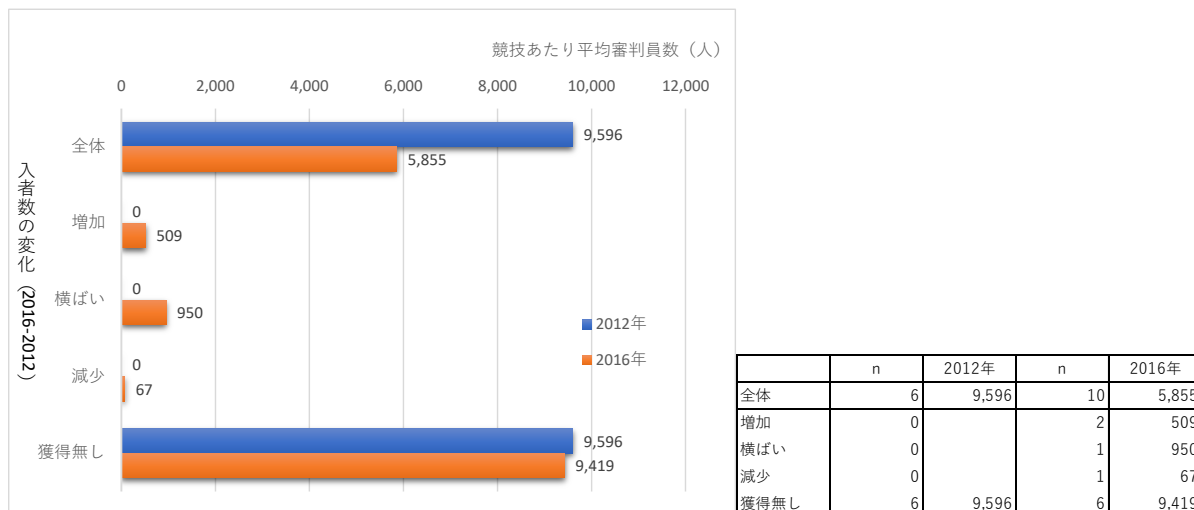
図表 2-8 入賞数の変動傾向別指導者数（1競技あたり）



e) 競技成績と審判員数との関係分析

2012年のロンドン大会から2016年リオ大会における審判員数の変化をみると、全体平均では約3700人（1競技あたり）減少している（n=6、10と少ないことから参考値である）。

図表 2-9 入賞数の変動傾向別審判員数（1競技あたり）

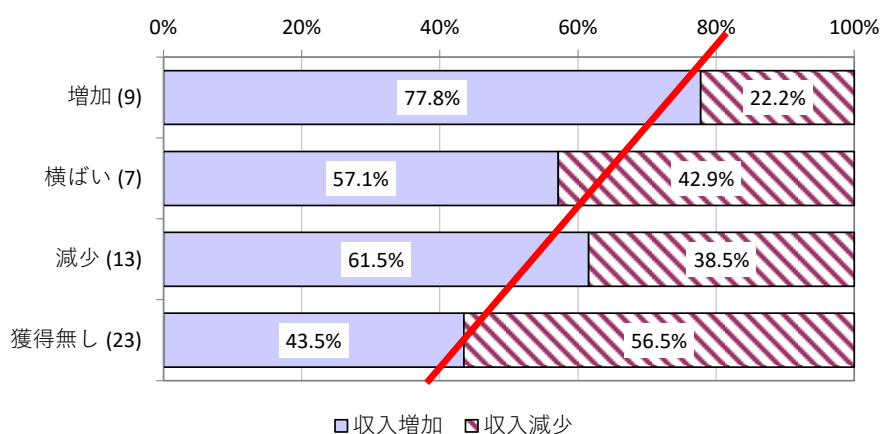


f) 競技成績と収入との関係分析

2012年のロンドン大会から2016年リオ大会における各中央競技団体の収入を「収入増加」、「収入減少」に分類し、入賞数の変動傾向別に集計した。

入賞数が増加している競技グループで収入増加した割合が77.8%と入賞数減少グループの61.5%より高く、競技成績と収入との相関関係がうかがえる。

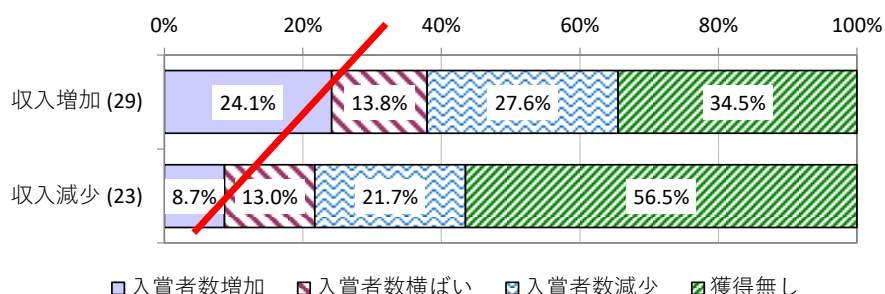
図表 2-10 入賞数の変動傾向別中央競技団体の収入増減の割合



g) 収入増減別にみた競技成績の変動

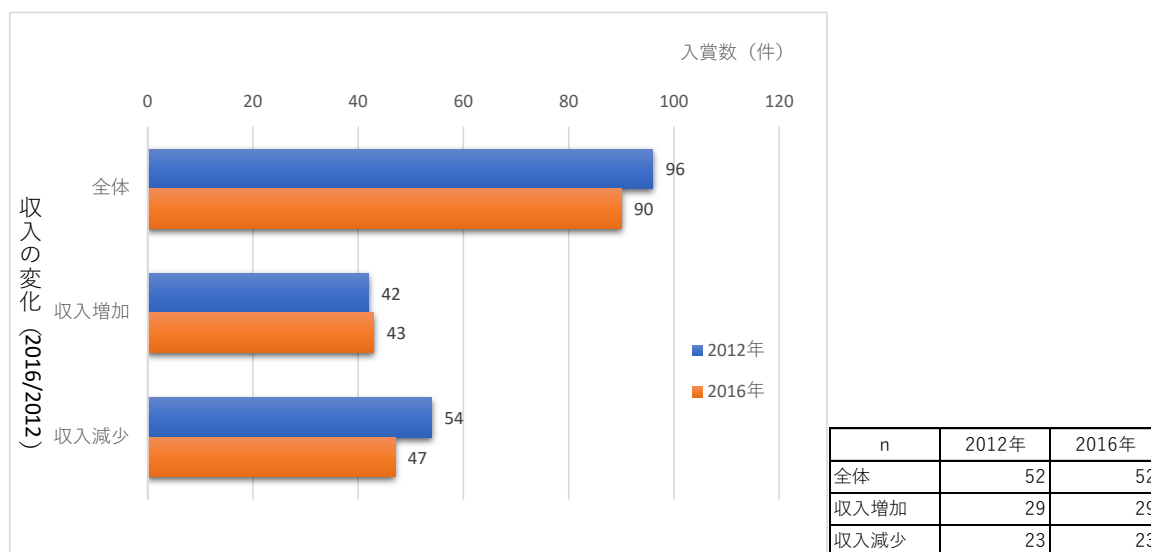
収入増減別に獲得した入賞数の変動状況を見ると、収入増加している競技グループは減少したグループに比べて入賞数が増加した割合が24.1%と15ポイント程度高く、収入の変動と競技成績との関係がうかがえる。

図表 2-11 競技団体の収入増減別入賞数の変動状況



また収入増減別に獲得した入賞数をみると、収入増加競技（29 競技）では2012年ロンドン大会から2016年リオ大会まで1件増加している。一方、収入減少競技（23 競技）では、7件減少している。マクロ的には収入と競技成績は関係が強いことがかる。

図表 2-12 中央競技団体の入賞数の変動傾向別中央競技団体の収入増減の割合



② 競技成績と資金の関係分析

「①既存データを用いた競技成績と強化活動以外の要素との関係分析」から、競技成績と資金は関連性があることが確認された。

イギリスでは、国営宝くじの収益をスポーツ競技力向上のために活用したことがきっかけとなり、競技成績が高まってきたといわれている。

そこで、イギリスの競技成績向上に大きく影響していると思われる「国営宝くじ資金」および資金を競技団体やアスリート個人に供給している「UK スポーツ」について、資金の供給実態と競技成績への影響について分析を行う。

a) 国営宝くじ資金(the National Lottery Funding)の活用

現在では、国営宝くじによる収益の一部をエリートスポーツに投資している。1996年アトランタ大会において、イギリスの獲得メダル数は197か国中36位という結果であった。そのため、当時の首相 John Major によって、エリートスポーツに対する宝くじ資金の活用制度が導入された。

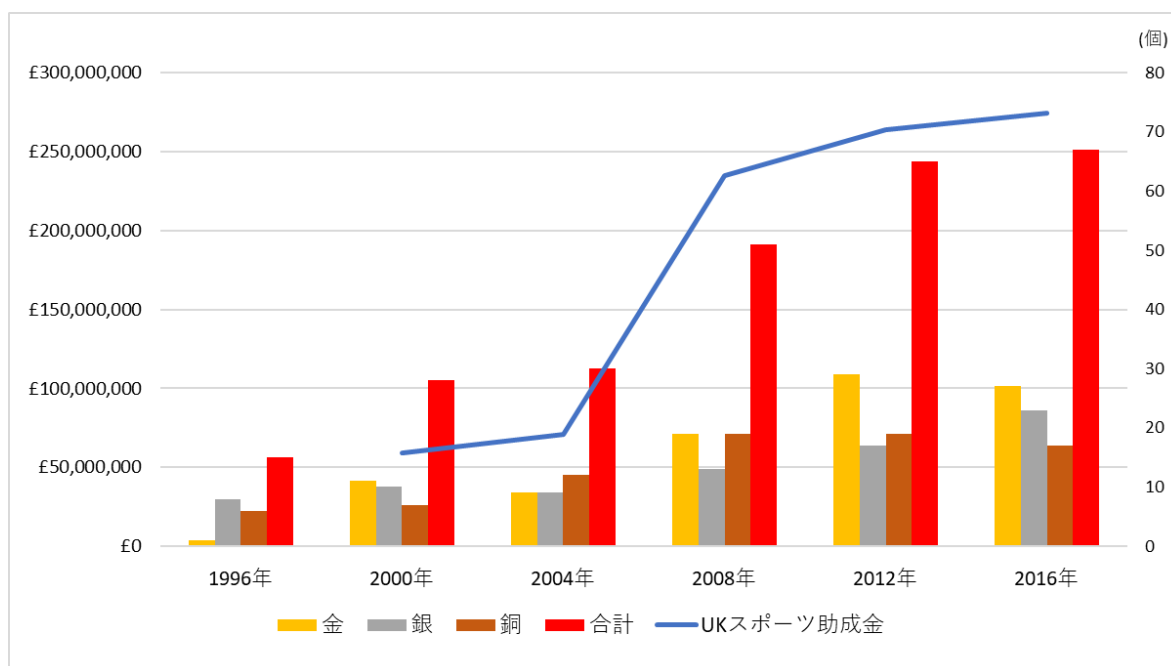
宝くじ資金の活用制度導入以前は、選手・競技団体が自身で資金調達をする必要があり、良い成績を残せない場合は、資金を得ることができなかった。導入後は、メダル獲得の可能性のある競技団体に定期的に資金が提供されている。さらに、選手個人に資金の提供を行う「アスリートパフォーマンス賞（APA）」も存在する。

エリートスポーツにおける宝くじ資金の配分は、UK スポーツが行っている。UK スポーツでは、メダル獲得の可能性のある競技団体に資金の配分を行っている。

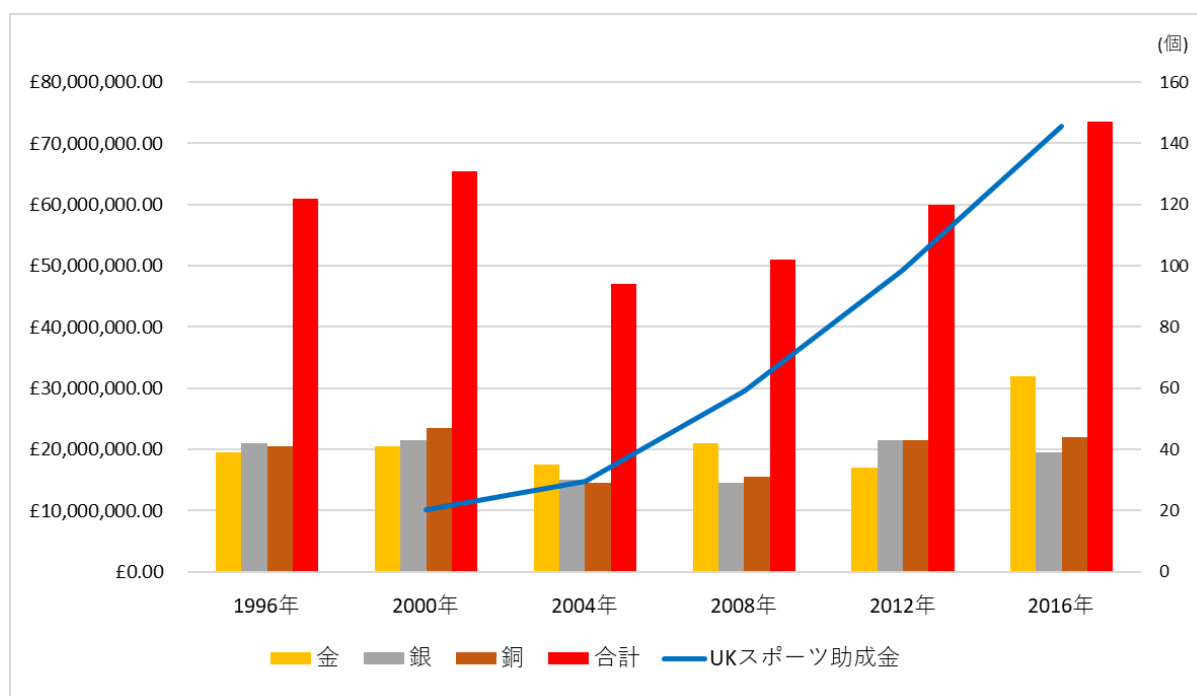
※UK スポーツについては下記の「b) UK スポーツ（UK Sport）による支援」を参照

下記は、1996年以降のメダル数及び、UK スポーツによる助成金（総額）の変動を示したグラフである。オリンピックに関しては、宝くじ資金の導入以降、メダル数が伸びている。さらにメダル数の増加に伴い、助成金の額も年々増加している。パラリンピックに関しては、オリンピックに比べ、導入当初より助成金の額が大幅に増加していることがわかる。

図表 2-13 オリンピックメダル数と UK スポーツ助成金（総額）の推移



図表 2-14 パラリンピックメダル数と UK スポーツ助成金（総額）の推移



また、宝くじ資金の導入が、イギリスにおけるエリートスポーツに及ぼす影響力については、下記のヒアリングによっても得ることができた。

【スポーツ関連団体 B へのヒアリング】

Team GB がメダルを数多く獲得できた理由として、国営宝くじ資金の導入が大きく影響している。導入前は、選手自身で、資金を調達する必要があったが、国営宝くじによる資金の提供により、安定した資金の調達が可能となった。

【競技団体 B へのヒアリング】

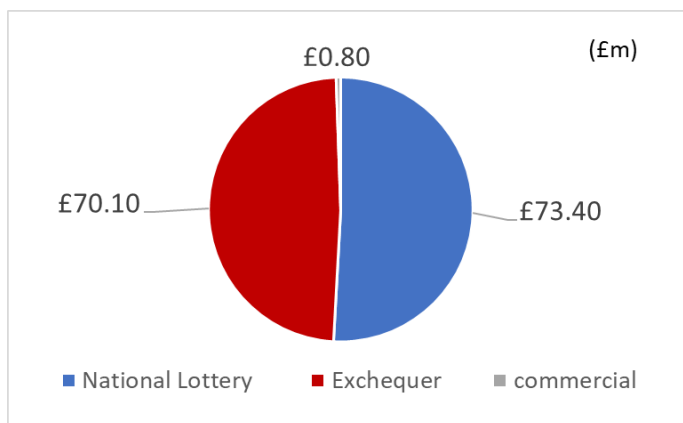
宝くじ資金の導入は大きな変化をもたらした。宝くじ資金の導入以前は、選手自身でトレーニング費用を支払う必要があった。多くの選手はトレーニング費用を家族による資金援助や貯蓄によって賄っていた。現在では、宝くじ資金導入後、選手はフルタイムでスポーツに専念することができている。

b) UK スポーツ (UK Sport) による支援

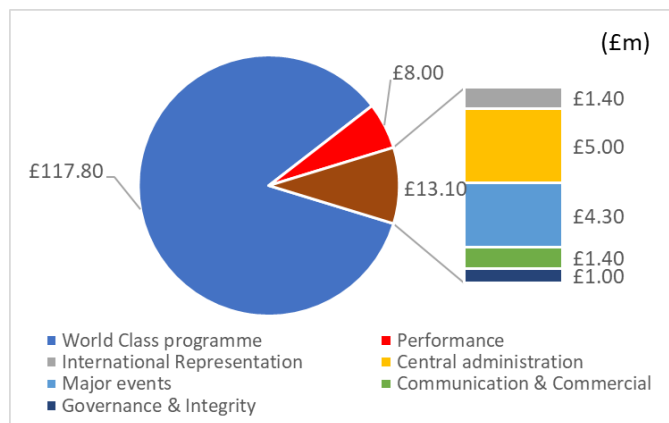
宝くじ資金の導入が決定された翌年の 1997 年に、非省庁公的機関である UK スポーツ設立された。UK スポーツは宝くじの資金を各競技団体に分配し、イギリスにおけるエリートスポーツの政策を担っている。

下記は UK スポーツの 2018/2019 年の収入・支出のグラフである。収入においては、宝くじ資金が半分以上を占めている。一方、支出においては、多くがワールドクラスプログラムに当てられていることが読み取れる。

図表 2-15 UK スポーツ収入 (2018/2019)



図表 2-16 UK スポーツ支出 (2018/2019)

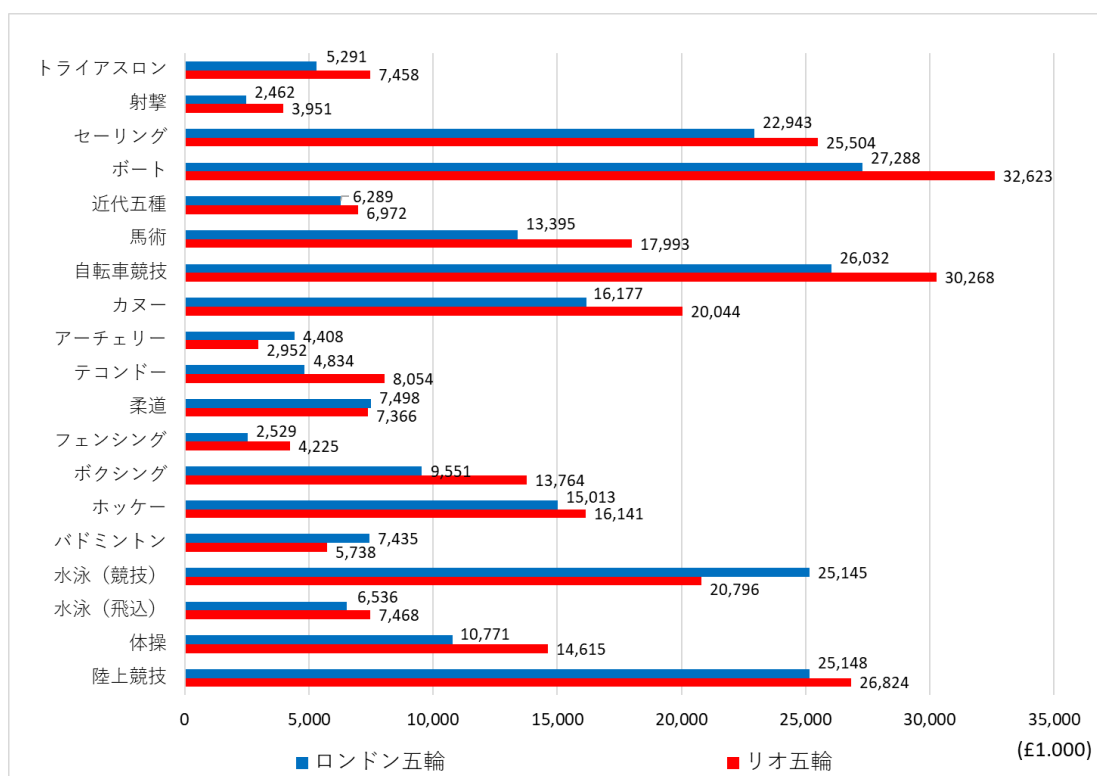


出典：UK スポーツホームページ

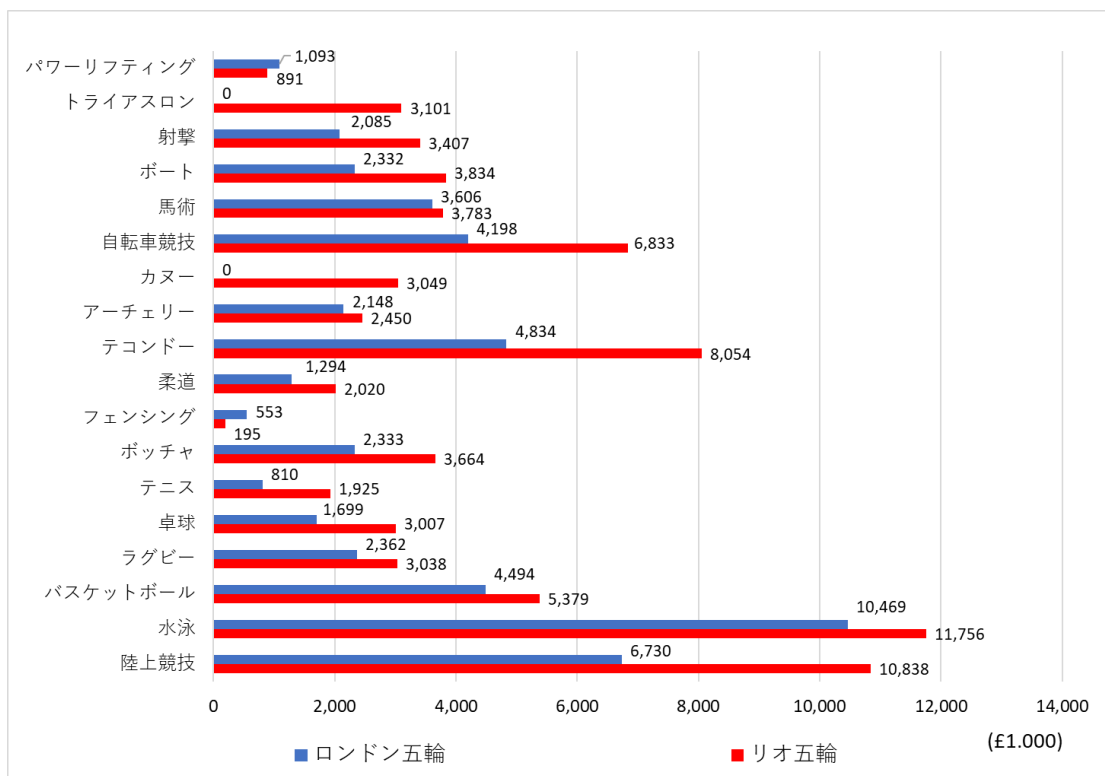
■ 競技別投資額

UK スポーツでは、オリンピック・パラリンピックにおいてメダル獲得の可能性がある競技に対し、資金の配分を行っている。下記は 2012 年ロンドン大会、2016 年リオ大会に向けた投資額を示している。各大会への投資額は、前回の大会の成績、今後のメダル獲得の可能性を考慮して決定される。

図表 2-17 UK スポーツによる競技別投資額 (オリンピック)



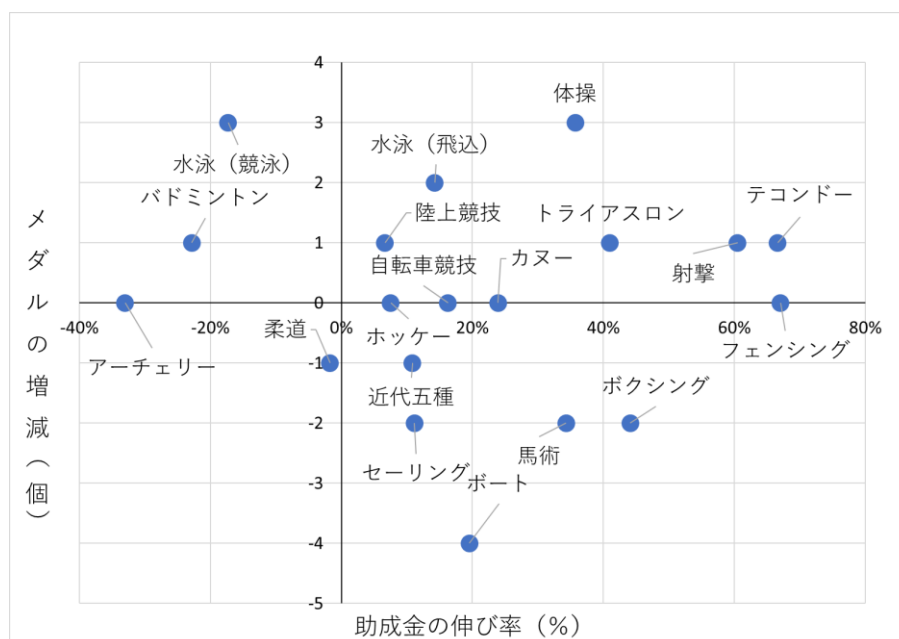
図表 2-18 UK スポーツによる競技別投資額（パラリンピック）



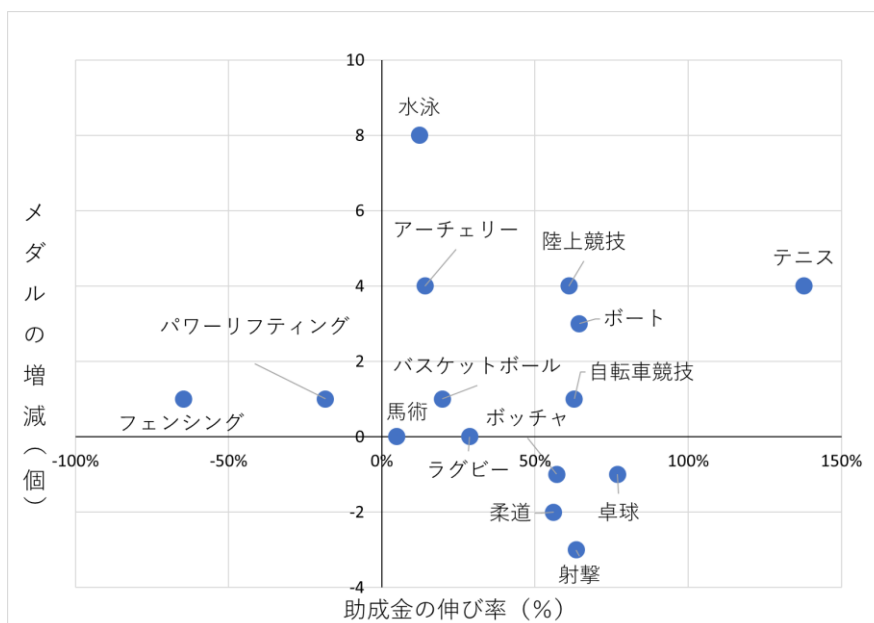
※UK スポーツから助成金を得ている競技のみ記載

下記のグラフはロンドン大会からリオ大会のメダル数の増減と、UK スポーツによる助成金の伸び率を示したグラフである。オリンピックにおいては、右上にある体操や水泳（飛込）、テコンドー等に関しては、助成金の増加がメダル獲得につながる事が読み取れる。パラリンピックにおいてはでも同様に、テニスや水泳、陸上等は助成金の増加するに従い、成績が向上していることが読み取れる。

図表 2-19 メダル数の変化と助成金の伸び率（オリンピック）



図表 2-20 メダル数の変化と助成金の伸び率（パラリンピック）



下記は当団体によるヒアリング内容を示しており、具体的な資金配分、資金の運営方法そしてワールドクラスプログラムについて記している。

【スポーツ関連団体 A】

■ 投資

収入の 70% を下記の 2 つの形で投資をしている。

1. 中央資金(Central funding): National Governing Bodies (NGB) によるワールドクラスプログラム (WCP) の運営や、選手が優れたサポーターやトレーニング環境にアクセスできるようにするための資金である。
2. アスリートへの直接資金: アスリートパフォーマンス賞 (APA) として提供される。主に宝くじ資金によって成り立ち、アスリートへ直接支払われる資金である。

当団体オリンピック・パラリンピックにおいて、獲得したメダル数、育成されたメダリストの数、そして将来有望な選手の識別や支援プログラムの内容によって各競技団体の評価を行い、投資を行っている。オリンピックやパラリンピックの期間に合わせて投資が行われ、開催後の翌年 4 月 1 日支給が始まる。4 年単位で投資されるが、8 年間のパフォーマンス開発 (An eight-year performance development model) モデルにも焦点が当てられている。

■ ワールドクラスプログラム

当団体が行うワールドクラスプログラムには以下が含まれている。

- ・ワールドクラスのコーチ (World Class Coaches)
- ・スポーツ科学と医学 (Sports science and medicine)
- ・暖かい天候のトレーニングと順応 (Warm weather training and acclimatisation)
- ・国際競技スケジュール (International competition schedules)
- ・アスリート育成プログラム (Athlete development programmes)
- ・高性能トレーニング施設へのアクセス (Access to high performance training facilities)

■ エリート選手への支援を行う機関への資金提供

当団体はエリート選手への支援を行う機関への資金提供を行っている。2002年に設立された当団体の傘下企業であり、選手がワールドクラスのパフォーマンスを発揮できるように、スポーツ心理学含めたコンディショニング等専門家による支援を行っている。

支援は下記のようなものが含まれる。

- ・スポーツ医学
- ・理学療法、
- ・ストレッチやコンディショニング
- ・生理学
- ・栄養学
- ・スポーツ心理学
- ・生物学
- ・パフォーマンス分析
- ・パフォーマンスライフスタイル
- ・軟部組織療法
- ・タレント識別

③ 競技別詳細分析

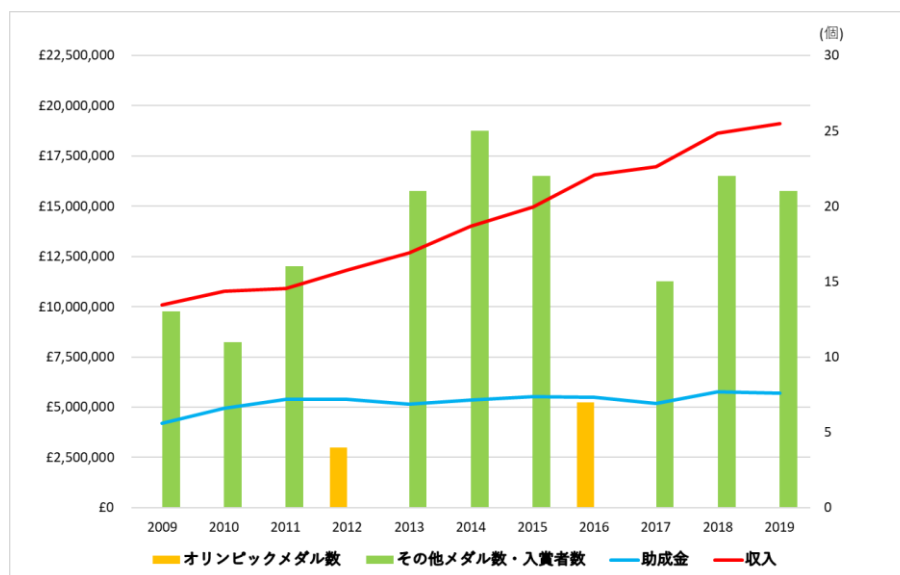
イギリスにおいては、オリンピック・パラリンピックのメダル数とその他大会（ベンチマーク大会とユース五輪）のメダル数、入賞数を使用し、分析を行っている。UK スポーツでは、オリンピック・パラリンピックにおいて「獲得したメダルの数」、「表彰台に上がる可能性」を評価して各競技団体に分配する助成金額を決定している。

a) 体操

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会での獲得メダル数をみると、3個増加している。UK スポーツの助成金においても2012年の£10,770,600から2016年には£14,615,428と約40%増加しており、助成金増加が競技成績向上の影響要素となった典型的な競技だといえる。

また、下記のグラフからは、助成金の伸び以上に、全体収入が増加していることが読み取れる。つまり、自己資金による増加が競技成績向上に大きく影響していると考えられる。

図表 2-21 競技成績と収入の推移



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	助成金	収入
2009	—	13	£4,196,739	£10,081,662
2010	—	11	£4,959,350	£10,755,919
2011	—	16	£5,398,381	£10,903,270
2012	4	—	£5,387,440	£11,821,752
2013	—	21	£5,145,572	£12,681,369
2014	—	25	£5,357,907	£14,002,829
2015	—	22	£5,534,251	£14,954,425
2016	7	—	£5,503,684	£16,546,760
2017	—	15	£5,204,355	£16,952,586
2018	—	22	£5,759,689	£18,635,289
2019	—	21	£5,709,901	£19,126,221

※以下「その他メダル数・入賞数」はベンチマーク大会、ユース五輪を示している。

※「助成金」は UK スポーツ以外の機関も含む。

■ 相関係数

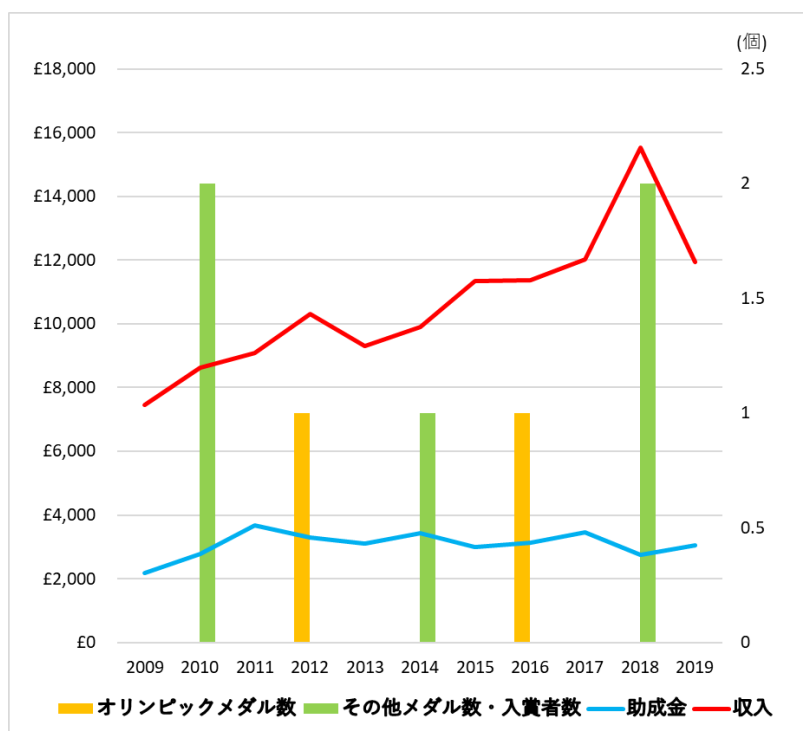
メダル数と収入は 0.86 という相関が強い傾向にある。一方、その他大会の成績と収入は、0.26 とメダル数に比べ、相関は弱い为正の相関が出ている。

b) ホッケー

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会での獲得メダル数をみると、メダルの個数に変化はない。しかし、ロンドン大会では銅メダルであったのに対して、リオ大会では金メダルを獲得している。UKスポーツの助成金も2012年の£15,013,200から2016年には£16,141,393と約8%増加しており、助成金の増加がメダル数の増加に影響していると推測できる。

収入に関しては、年々増加している傾向にあり、体操同様に自己資金による増加が競技成績向上に影響していると考えられる。

図表 2-22 競技成績と収入の推移



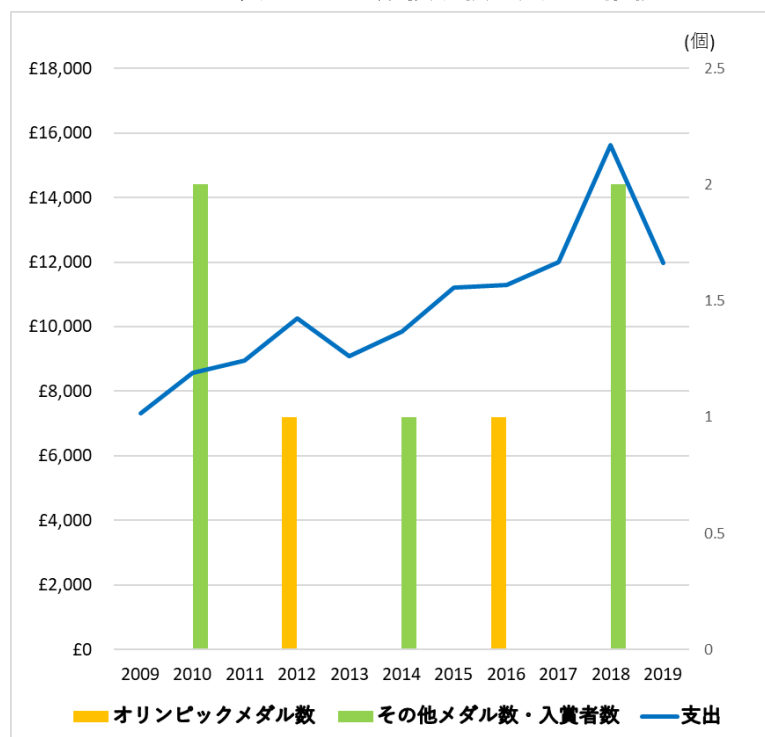
年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	助成金	収入
2009	—	—	£2,170	£7,443
2010	—	2	£2,792	£8,635
2011	—	—	£3,671	£9,073
2012	1	—	£3,296	£10,311
2013	—	—	£3,096	£9,312
2014	—	1	£3,425	£9,891
2015	—	—	£2,995	£11,328
2016	1	—	£3,145	£11,373
2017	—	—	£3,456	£12,008
2018	—	2	£2,745	£15,536
2019	—	—	£3,041	£11,931

※収入、助成金、支出に関しては、England Hockey のデータを使用。

■相関係数

オリンピックに関しては、メダル数に変化がないため、相関を求めることができない。その他大会の成績と収入に関しては、0.34と正の相関がでており、メダル数の増加と収入の増加が影響していると考えられる。

図表 2-23 競技成績と支出の推移



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	支出
2009	—	—	£7,326
2010	—	2	£8,556
2011	—	—	£8,944
2012	1	—	£10,262
2013	—	—	£9,084
2014	—	1	£9,839
2015	—	—	£11,211
2016	1	—	£11,289
2017	—	—	£11,992
2018	—	2	£15,616
2019	—	—	£11,960

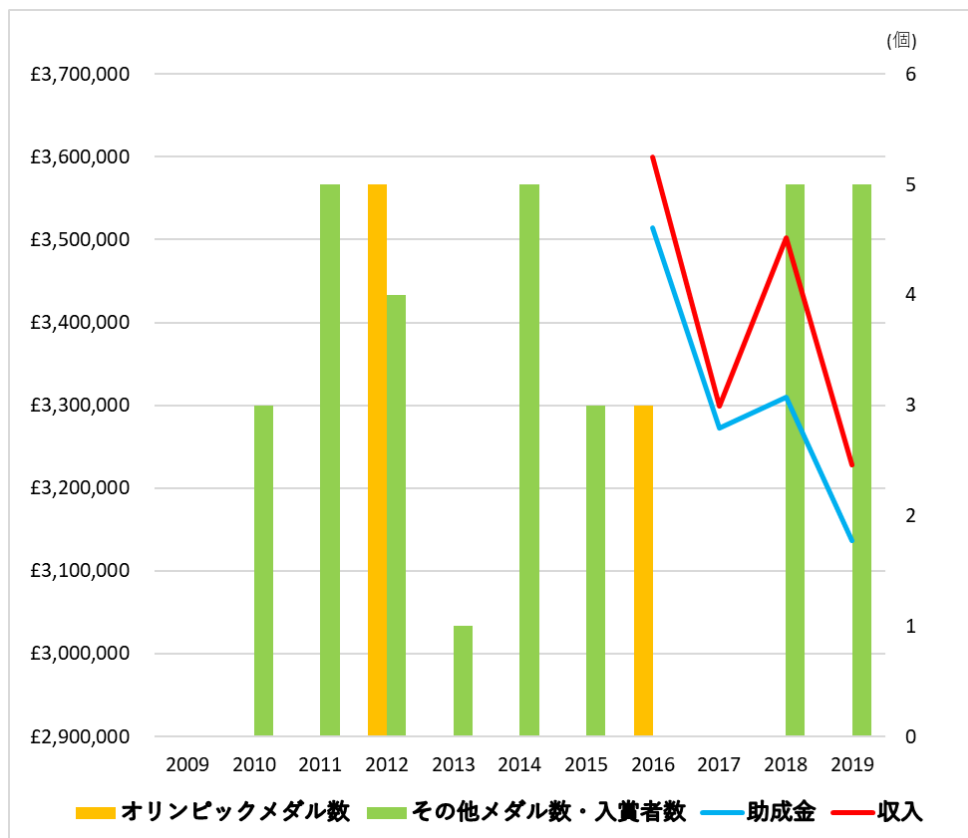
■相関係数

その他大会の成績と支出に関しては、収入と同様に 0.34 と正の相関関係の傾向にある。

c) ボクシング

2012年のロンドン大会と2016年のリオ大会での獲得メダル数を見ると、2個減少している。UKスポーツの助成金においては、2012年の£9,551,400から2016年の£13,764,437と約40%増加している。

図表 2-24 競技成績と収入の推移

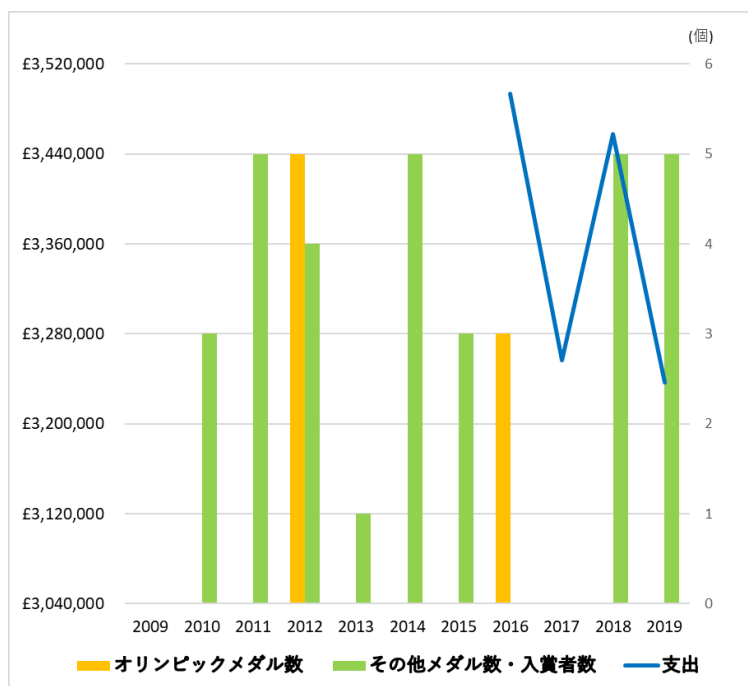


年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	助成金	収入
2009	—	0	データなし	データなし
2010	—	3	データなし	データなし
2011	—	5	データなし	データなし
2012	5	4	データなし	データなし
2013	—	1	データなし	データなし
2014	—	5	データなし	データなし
2015	—	3	データなし	データなし
2016	3	0	£3,514,708.00	£3,600,052.00
2017	—	0	£3,272,421.00	£3,298,776.00
2018	—	5	£3,309,919.00	£3,502,593.00
2019	—	5	£3,136,791.00	£3,227,759.00

■ 相関係数

その他大会の成績と収入に関しては、-0.28 と負の相関の傾向にある。

図表 2-25 競技成績と支出の推移



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	支出
2009	—	0	データなし
2010	—	3	データなし
2011	—	5	データなし
2012	5	4	データなし
2013	—	1	データなし
2014	—	5	データなし
2015	—	3	データなし
2016	3	0	£3,493,366
2017	—	0	£3,256,449
2018	—	5	£3,457,469
2019	—	5	£3,236,443

■相関係数

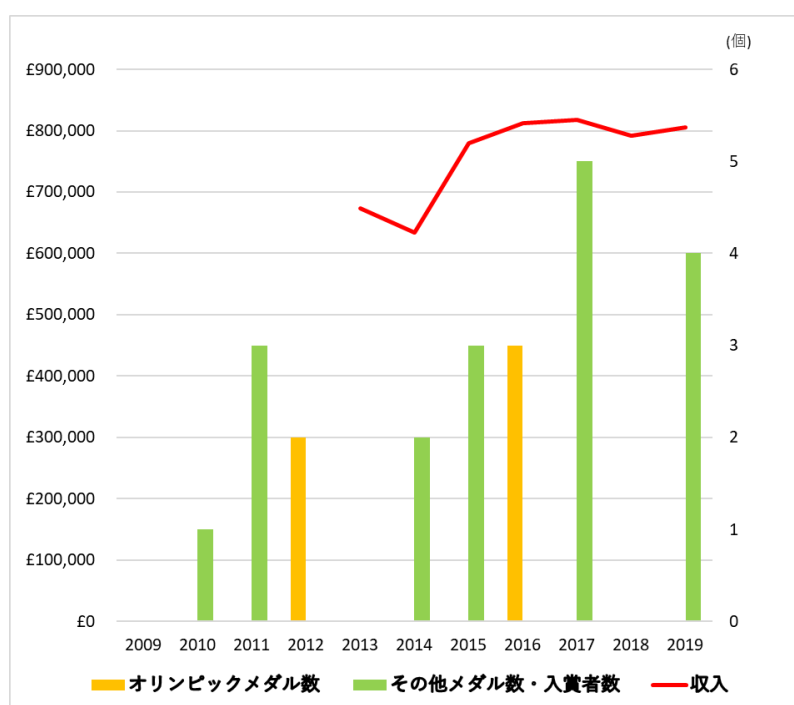
その他大会の成績と支出に関しては、収入同様に-0.12と負の相関関係にある。

d) テコンドー

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会での獲得メダル数をみると、1個増加している。UKスポーツの助成金も2012年の£4,833,600から2016年には£8,053,837と約70%と大幅に増加しており、助成金の増加とメダル数の増加が関係していると推測できる。

収入、支出に関しても年々増加傾向にあり、自己資金の増加と関係していることが推測できる。

図表 2-26 競技成績と収入の推移

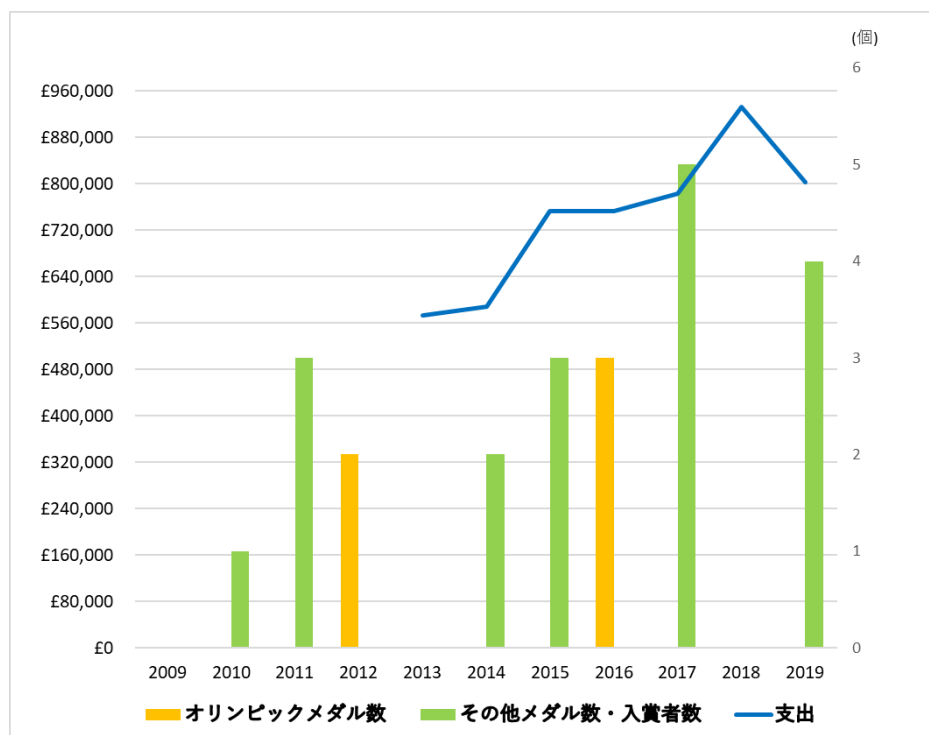


年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	収入
2009	—	0	データなし
2010	—	1	データなし
2011	—	3	データなし
2012	2	—	データなし
2013	—	0	£673,081
2014	—	2	£633,546
2015	—	3	£780,015
2016	3	—	£812,357
2017	—	5	£817,771
2018	—	0	£791,777
2019	—	4	£805,470

■ 相関係数

競技成績は年々上昇しており、収入も増加傾向にある。そのため、その他大会の成績と収入に関しては、0.52と正の相関という結果がでている。オリンピックメダル数との相関に関しては、2012年の収入のデータがないため分析できない。

図表 2-27 競技成績と支出の推移



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	支出
2009	—	0	データなし
2010	—	1	データなし
2011	—	3	データなし
2012	2	—	データなし
2013	—	0	£573,243
2014	—	2	£588,340
2015	—	3	£752,526
2016	3	—	£752,268
2017	—	5	£783,154
2018	—	0	£933,446
2019	—	4	£803,504

■相関係数

支出においても収入同様に増加傾向にある。その他大会の成績と支出に関しては、収入に比べて弱い 0.15 と正の相関という結果がでている。オリンピックメダル数との相関に関しては、2012年の支出のデータがないため分析できない。

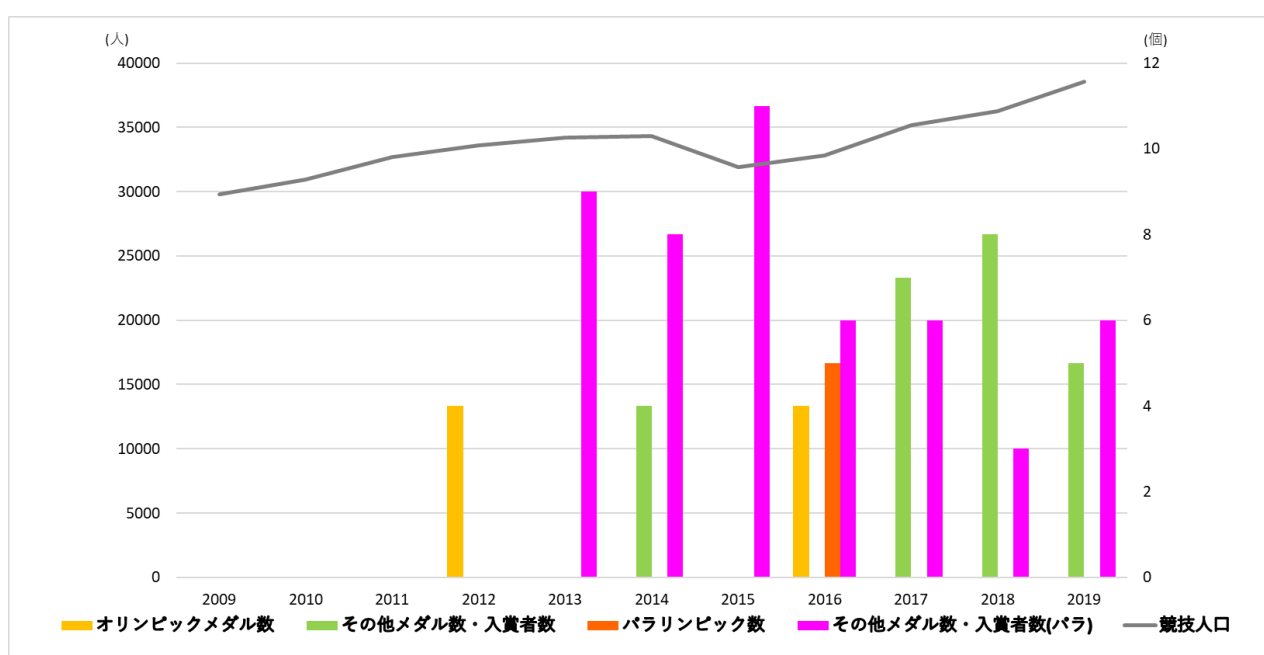
e) カヌー

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会ではそれぞれ4個のメダルを獲得している。ロンドン大会では金メダル2個、銀メダル1個、銅メダル1個であったのに対し、リオ大会では金メダル2個、銀メダル2個獲得し、成績が向上している。UKスポーツの助成金も2012年の£16,176,700から2016年には£20,043,618と約20%と増加している。

また、パラリンピックにおいては、2016年のリオ大会より正式種目となり、UKスポーツから£3,048,816の助成金を得ており、5個のメダルを獲得している。

競技人口、収支に関しては、年々増加傾向にあり、成績向上とのつながりがあると推察される。また指導者数に関しては、近年のデータがないが、減少傾向にある。

図表 2-28 競技成績と競技人口の推移

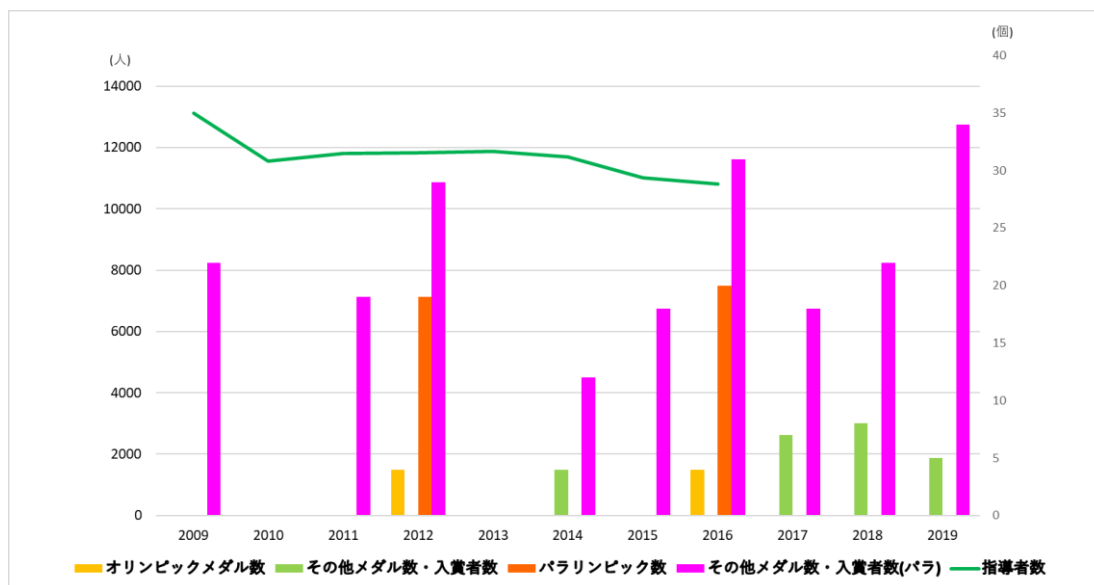


※以下、スポーツとパラスポーツに関して、中央競技団体が同じであり、データは分かれて算出されていない。
また、パラスポーツの「その他大会」には、ユース五輪がないため、ベンチマーク大会のみが含まれる。

■相関係数

オリンピックメダル数には変化がないため、相関は求めることができない。その他大会（スポーツ）と競技人口では0.72と強い相関が出ており、その他大会（パラスポーツ）においては-0.62と負の相関が見られた。

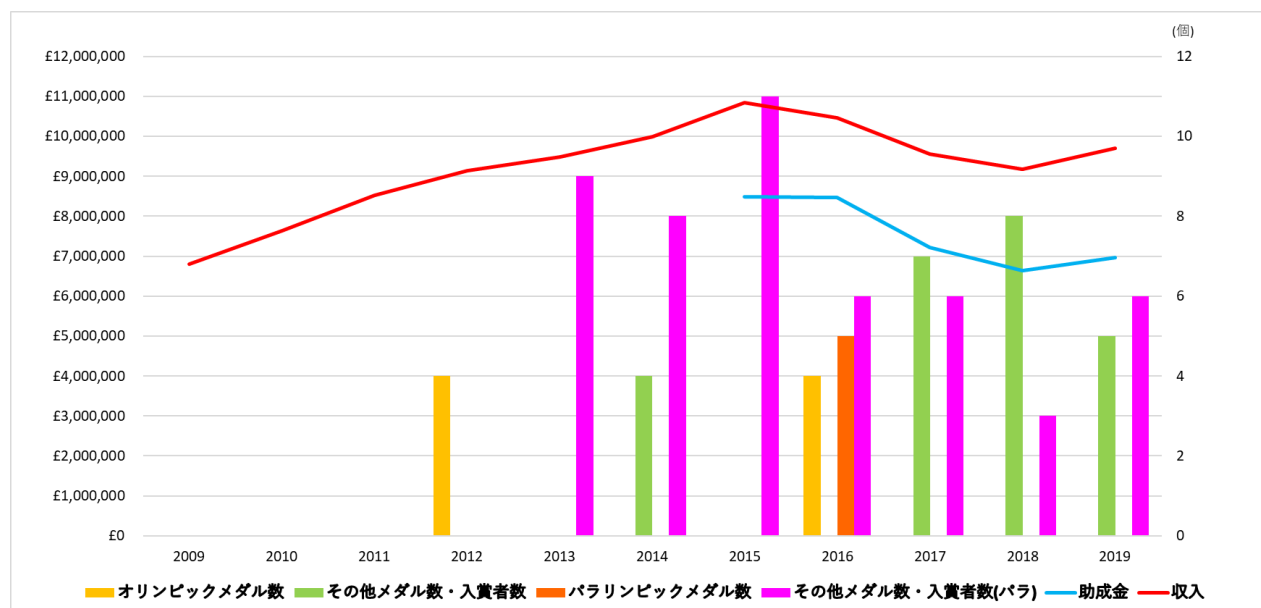
図表 2-29 競技成績と指導者数の推移



■相関係数

オリンピックメダル数には変化がないため、相関は求めることができない。その他大会（パラスポーツ）において0.18と負の相関が見られた。

図表 2-30 競技成績と収入の推移

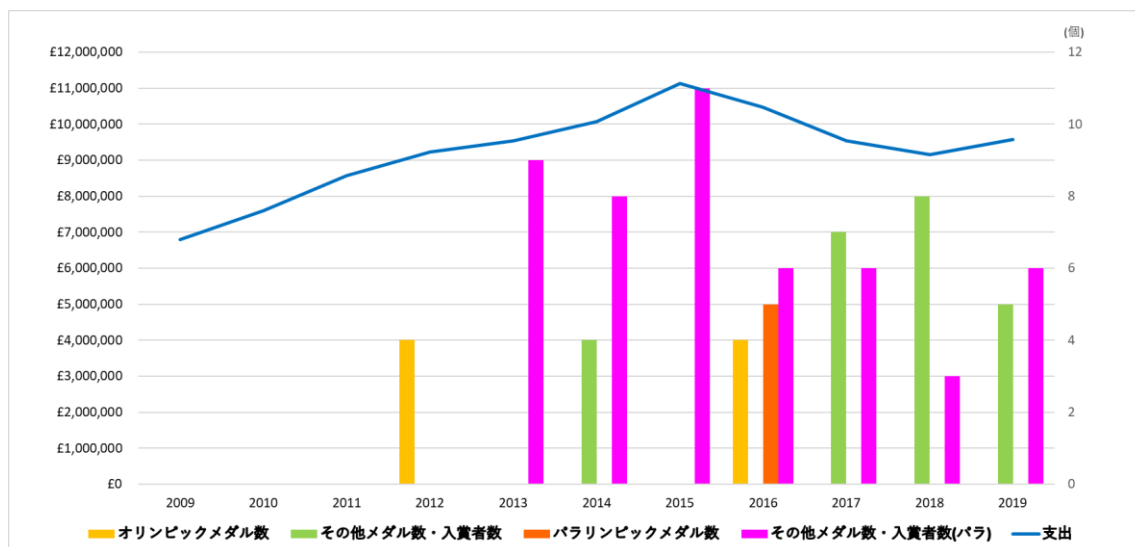


年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピック数	その他メダル数・入賞者数 (パラ)	助成金	収入
2009	—	—	—	—	データなし	£6,800,038
2010	—	0	—	—	データなし	£7,633,322
2011	—	—	—	—	データなし	£8,514,844
2012	4	—	—	—	データなし	£9,143,345
2013	—	—	—	9	データなし	£9,477,695
2014	—	4	—	8	データなし	£9,992,710
2015	—	—	—	11	£8,490,828	£10,849,656
2016	4	—	5	6	£8,466,149	£10,467,128
2017	—	7	—	6	£7,217,572	£9,549,914
2018	—	8	—	3	£6,643,144	£9,173,691
2019	—	5	—	6	£6,967,616	£9,693,871

■ 相関係数

収入に関しては年々増加傾向にあり、収入とスポーツにおけるその他大会の成績は 0.66、パラスポーツにおけるその他大会の成績は 0.65 と比較的に強い相関が出ている。

図表 2-31 競技成績と支出の推移



■相関係数

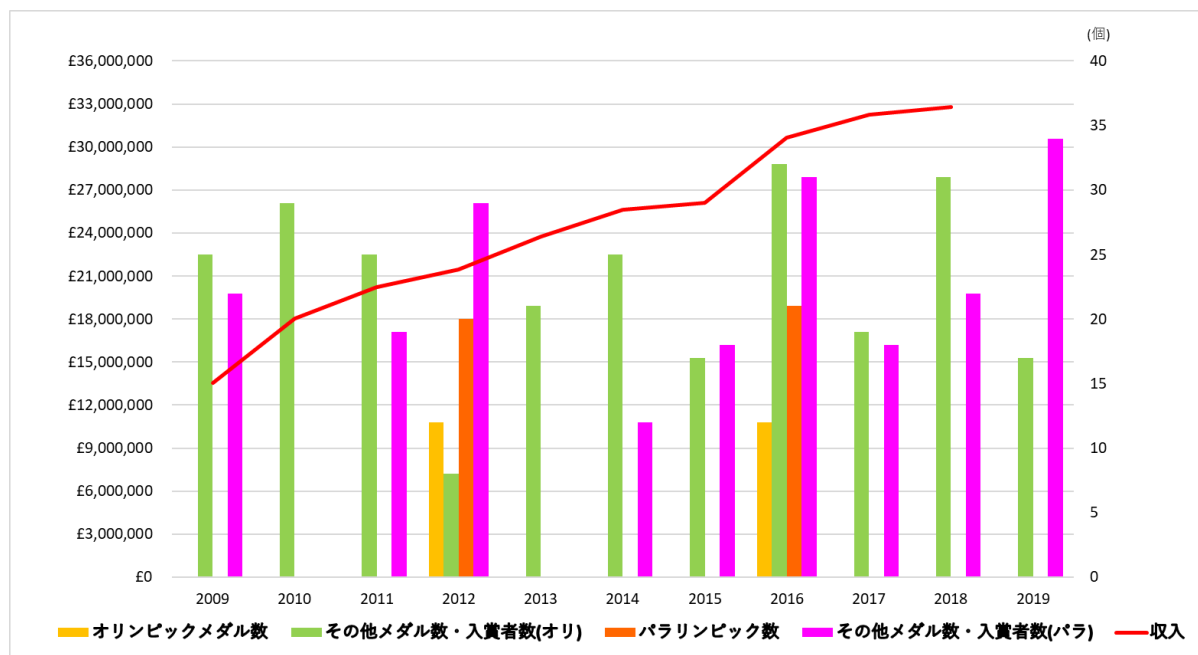
支出に関しては年々増加傾向にあり、支出とスポーツにおけるその他大会の成績は 0.65、パラスポーツにおけるその他大会の成績は 0.71 と比較的に強い相関が出ている。

f) 自転車競技

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会では共に12個メダルを獲得しているUKスポーツの助成金も2012年の£26,032,000から2016年には£30,267,816と約16%増加している。

また、パラリンピックにおいても、ロンドン大会からリオ大会ではメダル数が1個増加している。UKスポーツの助成金もロンドン大会では£4,198,000であったに対し、リオ大会では£6,833,000と約60%増加している。

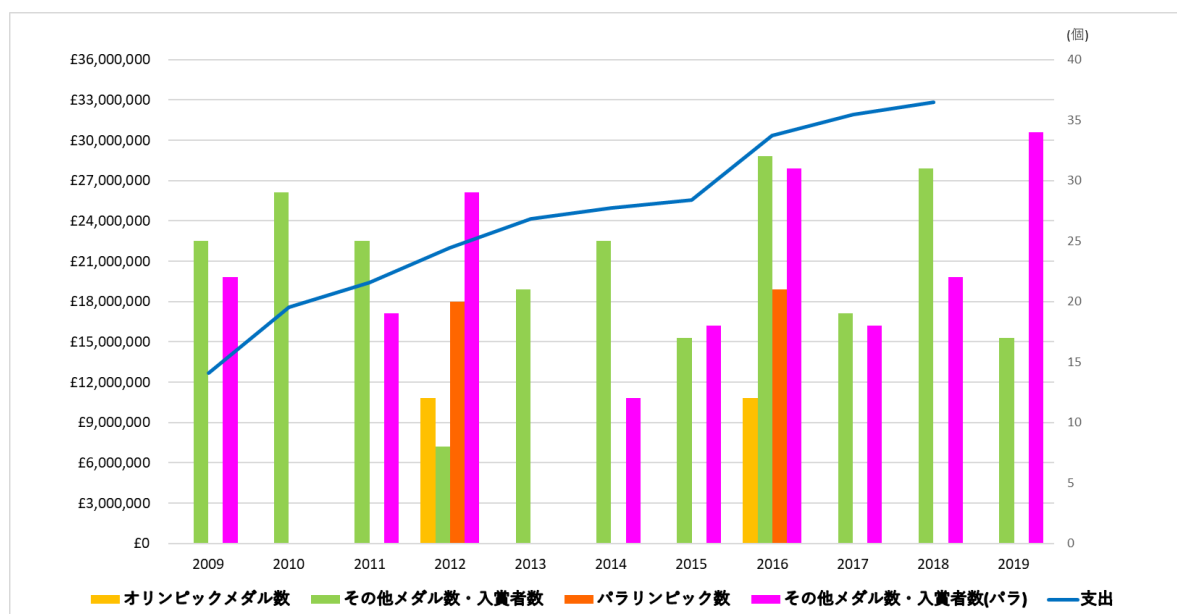
図表 2-32 競技成績と収入の推移



■ 相関係数

収入は年々増加しており、収入とスポーツにおける其他大会の成績は0.15、パラスポーツにおける其他大会の成績は0.26と正の相関が出ている。さらにパラリンピックメダル数と収入は0.83とより強い正の相関が出ている。

図表 2-33 競技成績と支出の推移



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピック数	その他メダル数・入賞者数	支出
2009	—	25	—	22	£12,700,869
2010	—	29	—	0	£17,563,967
2011	—	25	—	19	£19,434,593
2012	12	8	20	29	£21,996,516
2013	—	21	—	0	£24,173,338
2014	—	25	—	12	£24,980,886
2015	—	17	—	18	£25,580,418
2016	12	32	21	31	£30,369,228
2017	—	19	—	18	£31,928,361
2018	—	31	—	22	£32,848,800
2019	—	17	—	34	データなし

■ 相関係数

支出も収入と同様に年々増加しており、支出とスポーツにおける其他大会の成績は 0.11、パラスポーツにおける其他大会の成績は 0.25 と正の相関が出ている。さらにパラリンピックメダル数と支出は 0.82 とより強い正の相関が出ている。

g) ボート

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会では4個メダル数が減少しているが、参加国では両年ともに最もメダル獲得数が多い。UKスポーツの助成金は2012年の£27,287,600から2016年には£32,622,862と約20%と増加している。ボート競技は2012年、2016年共に最もUKスポーツによる助成金を多く受け取っている。

またパラリンピックにおいては、ロンドン大会とリオ大会では2個メダルが増加している。そのためUKスポーツの助成金も2012年の£2,332,300から2016年には£3,834,382の約60%増加しており、助成金の増加がメダル数に影響を及ぼしていることが読み取れる。

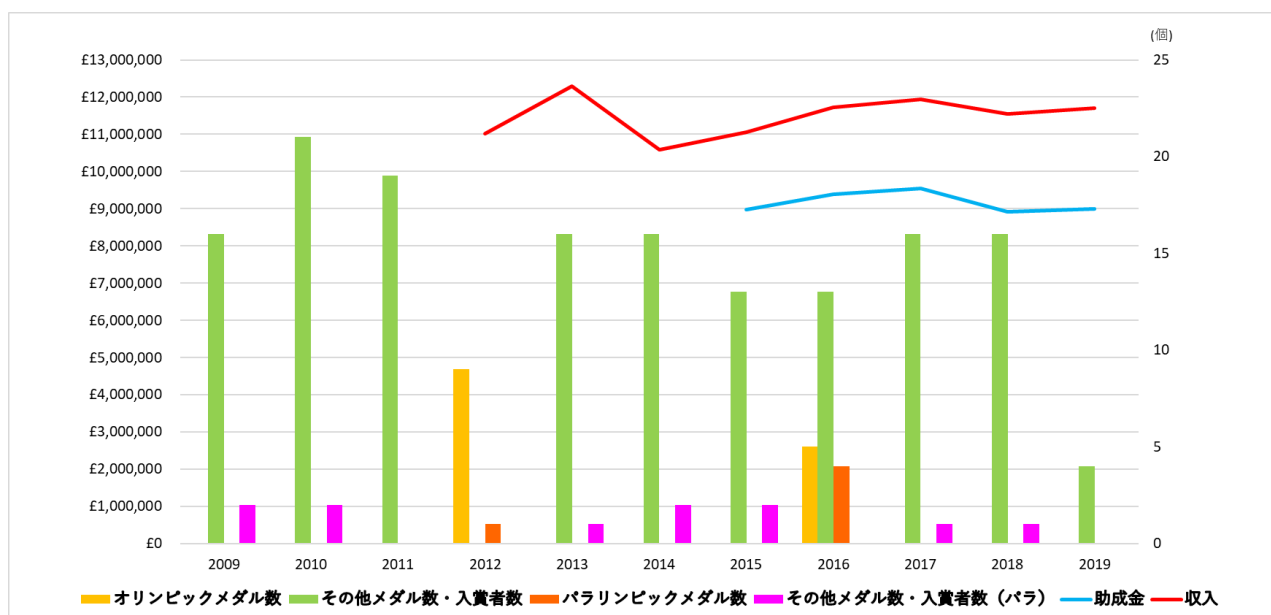
【ヒアリング結果より】

アスリートとのパートナーシップに目を向けたことが、ボート競技における成功の要因ではないかと考えている。現在では「トップダウン指導」は望まれておらず、アスリートをパートナーとして支援することが重要であると考えている。組織として適切なサポートをアスリートに行っていきたいとくことを目標としている。様々なメンバーがいる中で、個々の意見や特性を尊重していくことが重要である。

また「ワールド・クラス・スタート・タレント」認定プログラムがあり、UKスポーツが行う身体プロファイリング政策とのコラボレーションによって、ボート競技とは異なるスポーツをしている選手からも才能を発掘することができる。

多くのメダル獲得により、現在の会員数は過去最大であり、クラブチームには若い選手も多くなる。

図表 2-34 競技成績と収入の推移

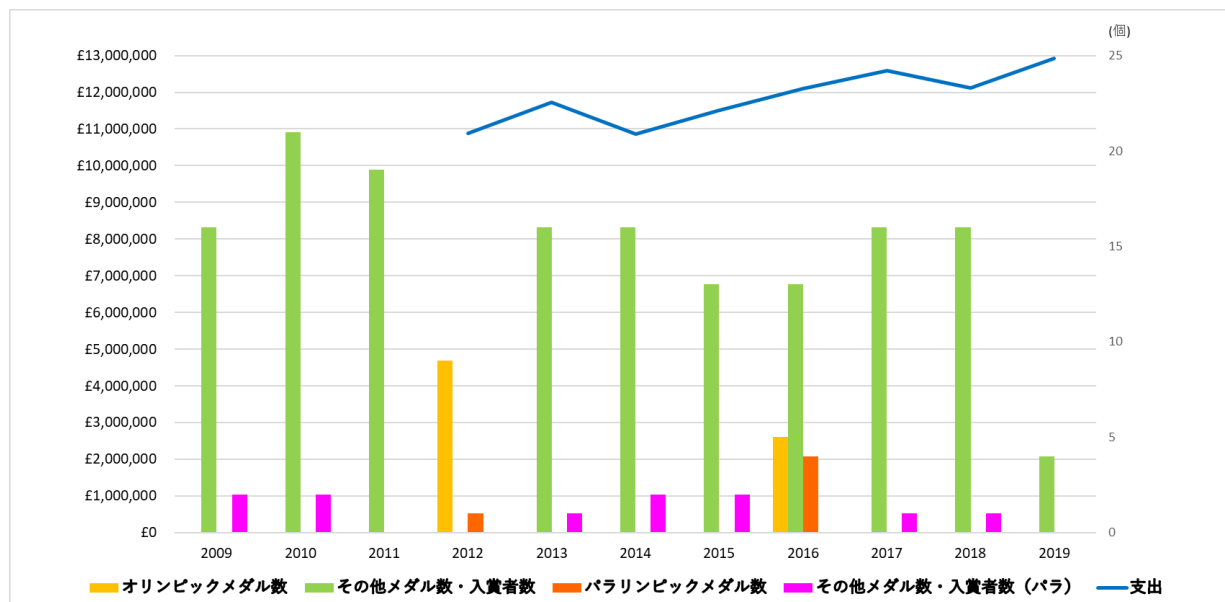


年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数 (パラ)	助成金	収入
2009	—	16	—	2	データなし	データなし
2010	—	21	—	2	データなし	データなし
2011	—	19	—	0	データなし	データなし
2012	9	0	1	0	データなし	£11,018,710
2013	—	16	—	1	データなし	£12,285,156
2014	—	16	—	2	データなし	£10,594,577
2015	—	13	—	2	£8,975,565	£11,059,983
2016	5	13	4	0	£9,380,960	£11,732,172
2017	—	16	—	1	£9,544,543	£11,937,404
2018	—	16	—	1	£8,910,042	£11,553,218
2019	—	4	—	0	£8,997,359	£11,702,505

■ 相関係数

収入とオリンピックメダル数は-0.27の負の相関、その他大会（スポーツ）の成績は0.22の正の相関が見られる。またパラリンピックメダル数においては0.27と正の相関、その他大会（パラスポーツ）-0.41と負の相関が出ている。

図表 2-35 競技成績と支出の推移



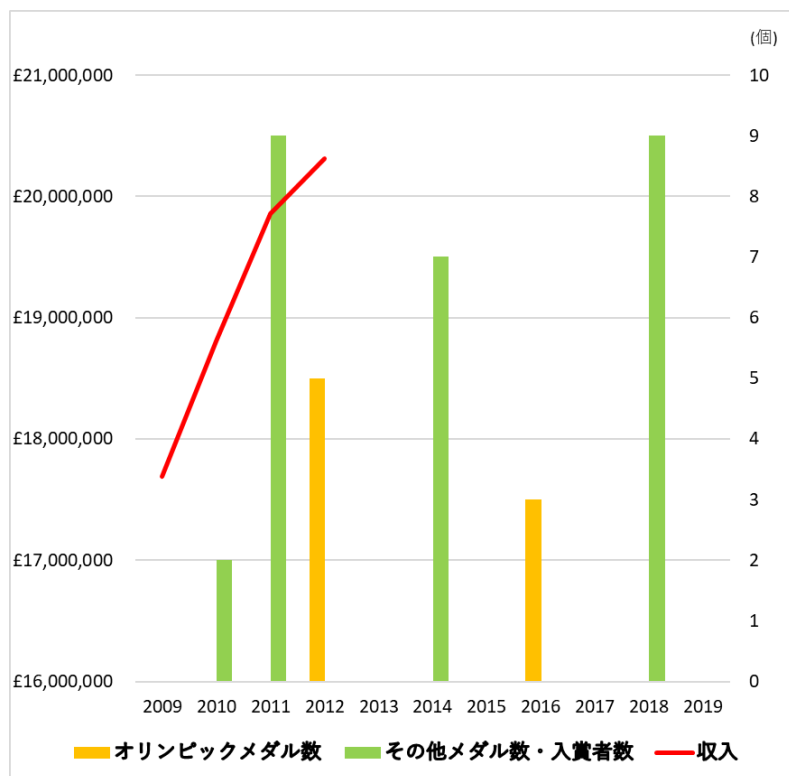
■ 相関係数

支出とオリンピックメダル数は-0.55の負の相関、その他大会（スポーツ）の成績は0.07と相関は見られない。またパラリンピックメダル数においては0.55と正の相関、その他大会（パラスポーツ）-0.39と負の相関が出ている。

h) セーリング

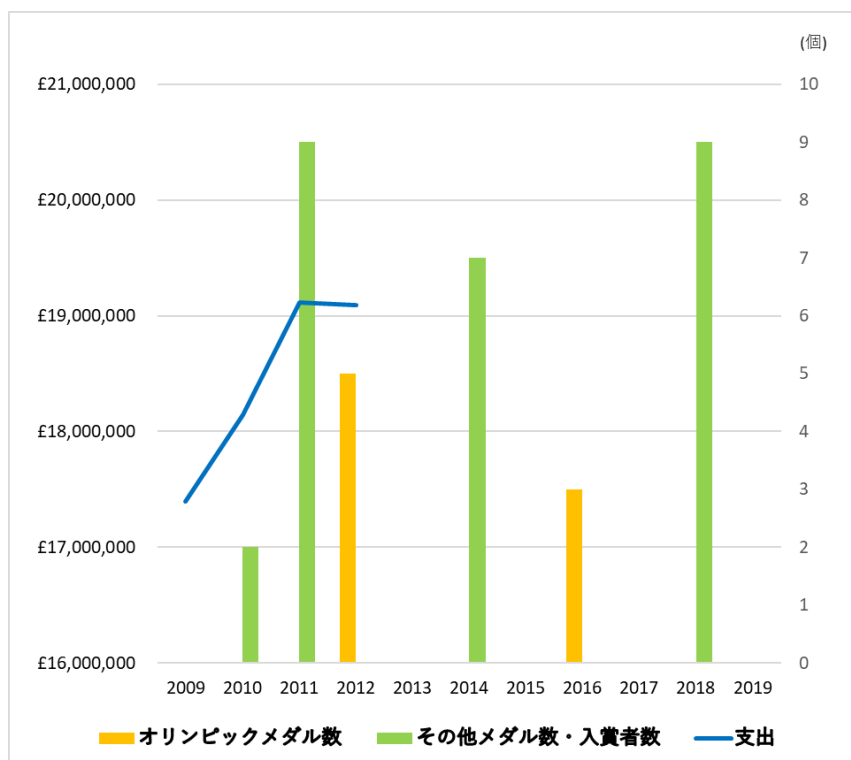
2012年ロンドン大会と2016年リオ大会では2個メダル数が減少している。UKスポーツの助成金は2012年の£22,942,700から2016年には£25,504,055と約10%と増加している。

図表 2-36 競技成績と収入の推移



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	収入
2009	—	—	£17,693,262
2010	—	2	£18,810,401
2011	—	9	£19,858,625
2012	5	—	£20,309,426
2013	—	—	データなし
2014	—	7	データなし
2015	—	—	データなし
2016	3	—	データなし
2017	—	—	データなし
2018	—	9	データなし
2019	—	—	データなし

図表 2-37 競技成績と支出の推移



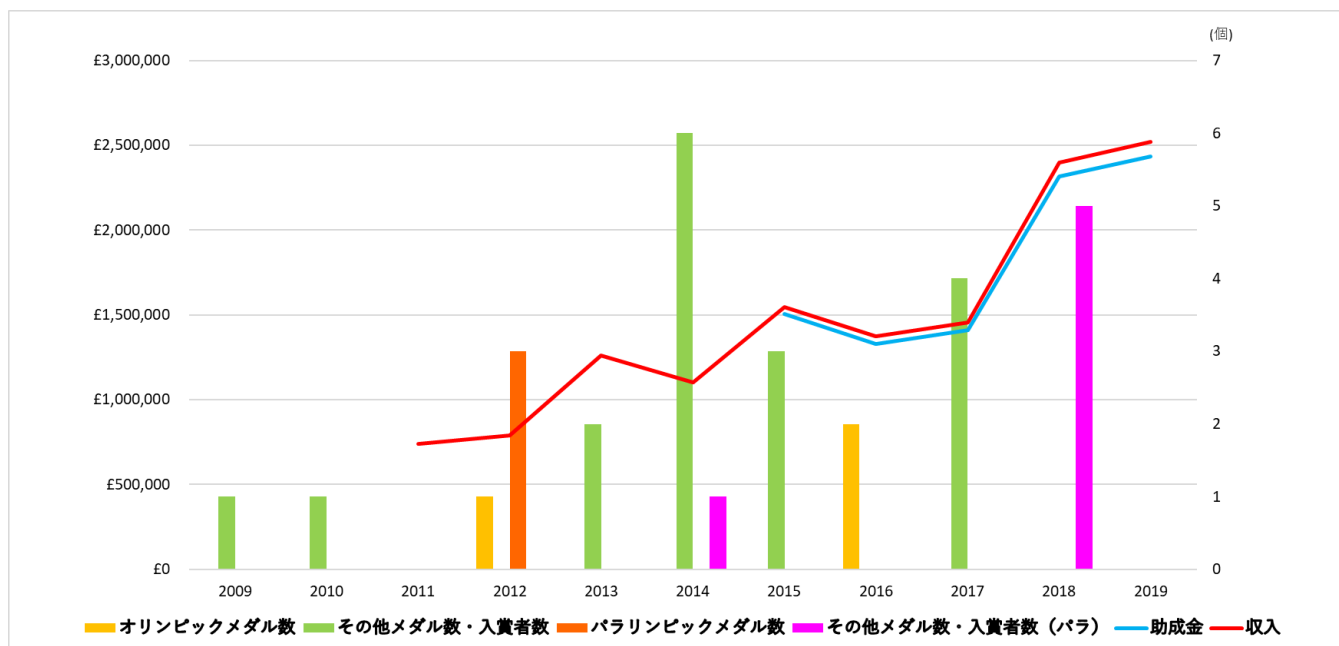
年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	支出
2009	—	—	£17,393,664
2010	—	2	£18,147,495
2011	—	9	£19,118,095
2012	5	—	£19,094,482
2013	—	—	データなし
2014	—	7	データなし
2015	—	—	データなし
2016	3	—	データなし
2017	—	—	データなし
2018	—	9	データなし
2019	—	—	データなし

i) 射撃

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会での獲得メダル数をみると、1個増加している。UKスポーツの助成金も2012年の£2,461,866から2016年には£3,950,888と約60%増加しており、助成金増加が競技成績向上に影響していると考えられる。

一方でパラリンピックメダルにおいてはロンドン大会では3個獲得したのに対し、リオ大会ではメダルの獲得はならなかった。UKスポーツの助成金は2012年の£2,085,000から2016年には£3,407,444と約60%増加している。

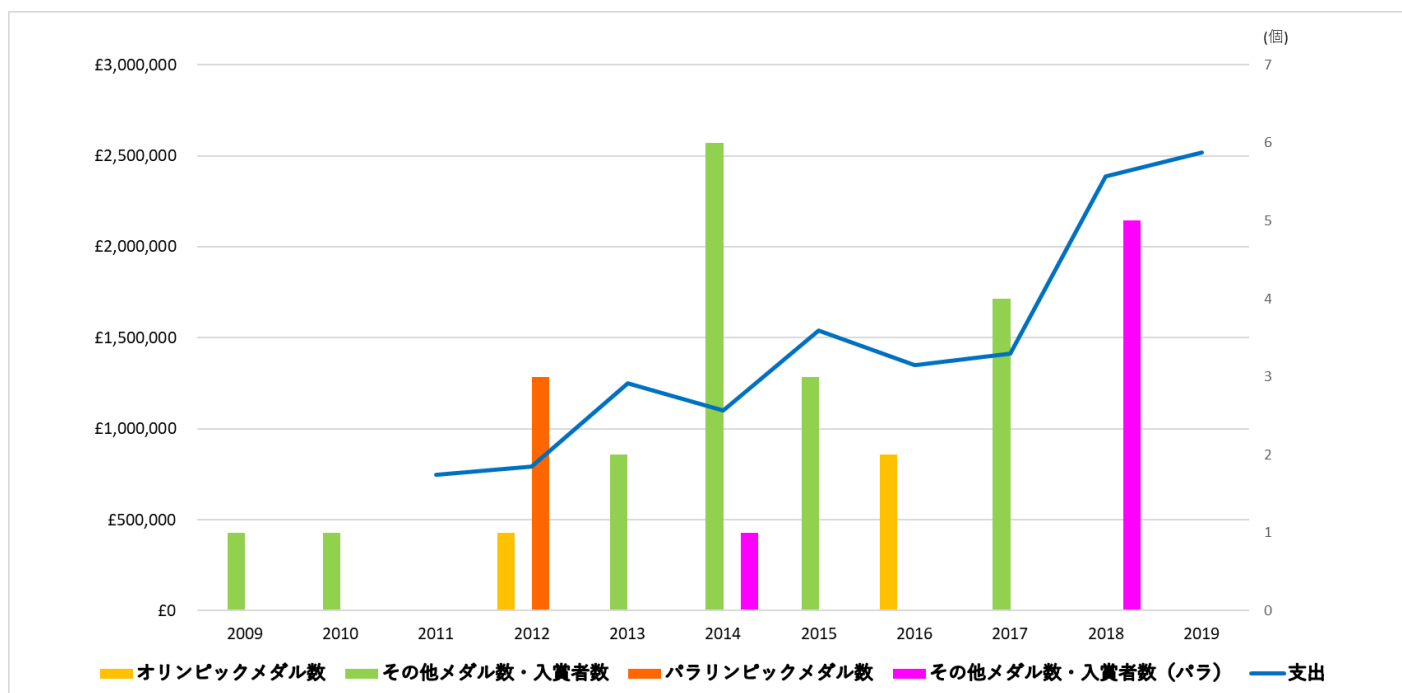
図表 2-38 競技成績と収入の推移



■ 相関係数

収入は年々増加傾向にあり、収入とオリンピックメダル数は0.89強い正の相関、その他大会（スポーツ）の成績は-0.21と負の相関であった。またパラリンピックメダル数においては2016年にメダル数が減少している為、-0.89と負の相関、その他大会（パラスポーツ）0.25と正の相関が出ている。

図表 2-39 競技成績と支出の推移



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数 (パラ)	収入
2009	—	1	—	0	データなし
2010	—	1	—	0	データなし
2011	—	0	—	0	£745,720
2012	1	0	3	0	£791,775
2013	—	2	—	0	£1,248,550
2014	—	6	—	1	£1,099,563
2015	—	3	—	0	£1,541,734
2016	2	0	0	0	£1,352,100
2017	—	4	—	0	£1,414,927
2018	—	0	—	5	£2,389,209
2019	—	0	—	0	£2,520,189

■相関係数

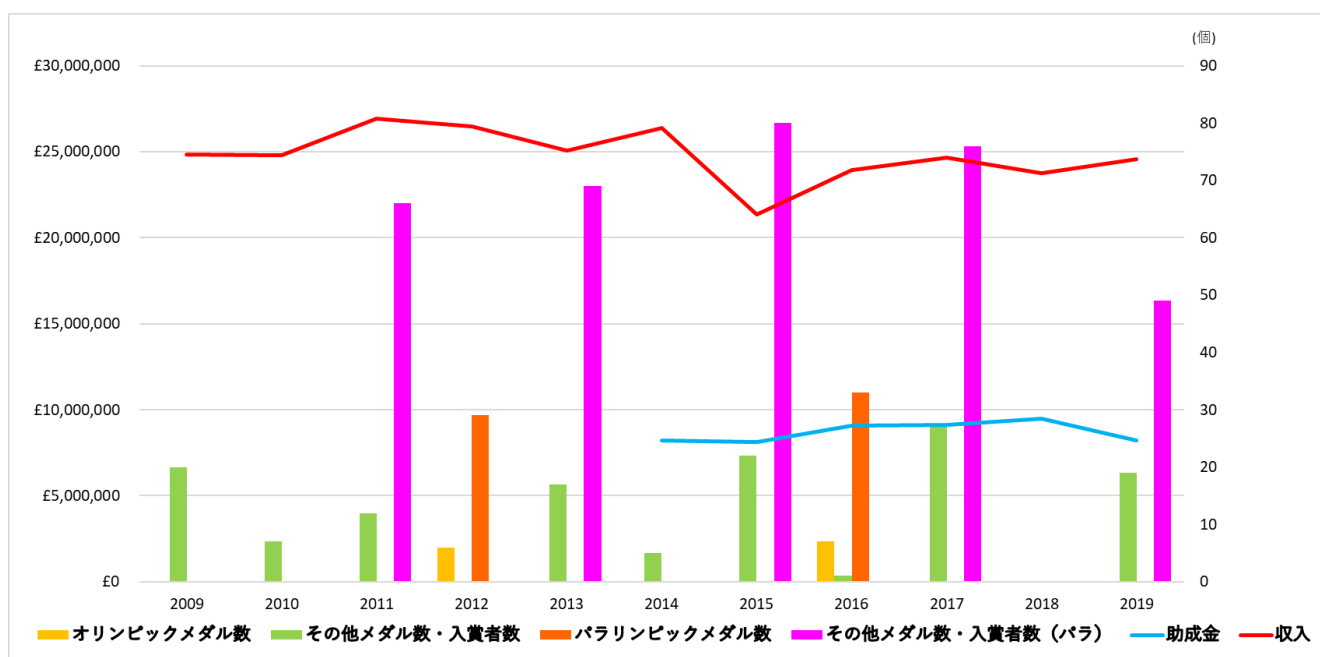
支出も同様に年々増加傾向にあり、支出とオリンピックメダル数は0.89強い正の相関、その他大会（スポーツ）の成績は-0.22と負の相関であった。またパラリンピックメダル数においては-0.89と負の相関、その他大会（パラスポーツ）0.25と正の相関が出ている。

j) 陸上競技

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会での獲得メダル数をみると、1個増加している。UKスポーツの助成金も2012年の£25,148,000から2016年には£26,824,206と約10%増加しており、助成金増加は競技成績向上にやや影響していると思われる。

一方でパラリンピックメダルにおいては2012年ロンドン大会と2016年リオ大会での獲得メダル数をみると、4個増加している。UKスポーツの助成金は2012年の£6,730,000から2016年には£10,837,658と約60%増加しており、オリンピックメダルに比べ、助成金の伸びがメダル獲得につながっていると考えられる。

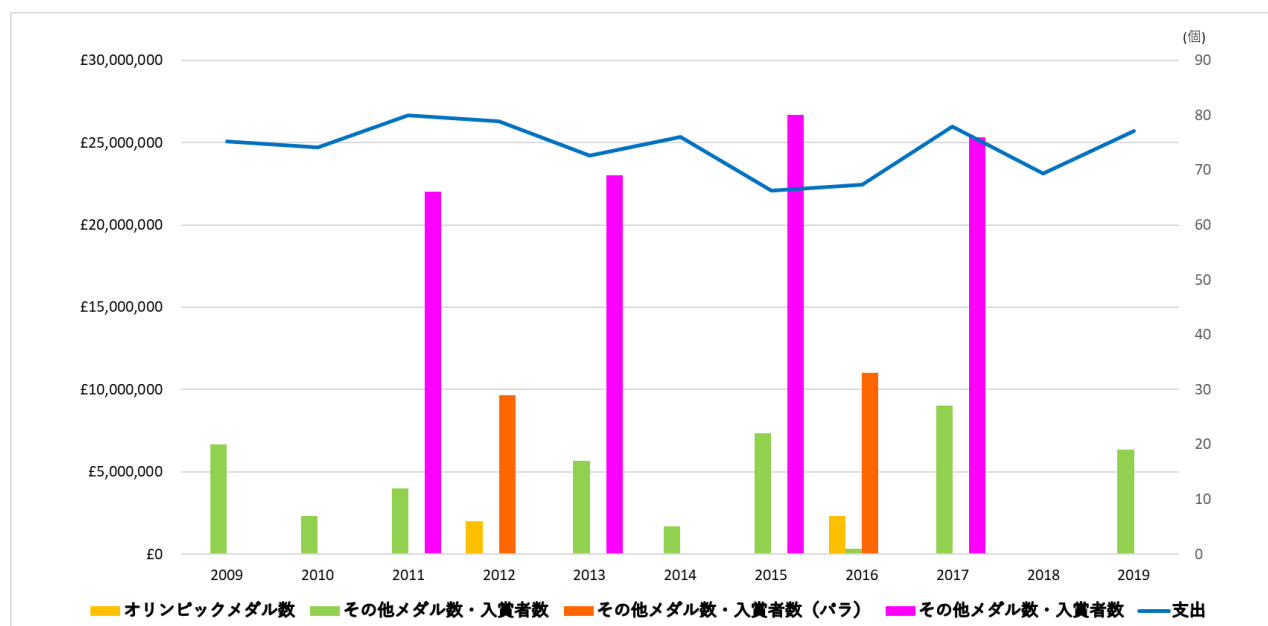
図表 2-40 競技成績と収入



■ 相関係数

収入とオリンピックメダル数は-0.47、その他大会（スポーツ）の成績は-0.31と負の相関が見られた。またパラリンピックメダル数においても同様に-0.47、その他大会（パラスポーツ）-0.29と負の相関が出ている。

図表 2-41 競技成績と支出



■ 相関係数

支出とオリンピックメダル数は-0.70と負の相関、その他大会（スポーツ）の成績は0.13と正の相関が見られた。またパラリンピックメダル数においても同様に-0.70と負の相関であったが、その他大会（パラスポーツ）0.02と相関は弱い。

k) 水泳

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会では5個メダル数が増加している（飛込みを含む）。UKスポーツの助成金においては、競泳に関しては2012年の£25,144,600から2016年には£20,795,828の約20%減少している。一方、飛込に関しては、2012年が£6,535,700であったのに対し、2016年は£7,467,860であり、約15%増加している。

パラリンピックに関しては、2012年ロンドン大会と2016年リオ大会では8個メダル数が増加している。UKスポーツの助成金は2012年の£10,468,750から2016年には£11,756,218と約10%と増加しており、助成金とメダル数の伸びが関係していると推測できる。

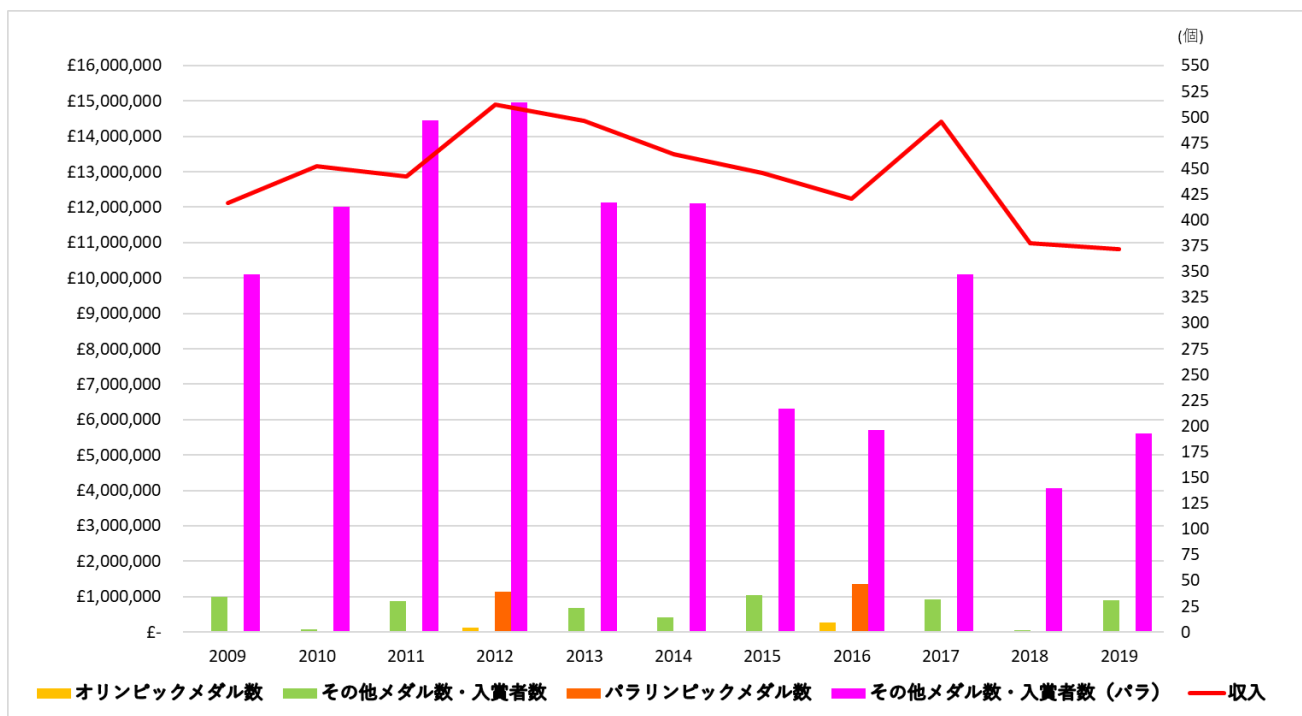
【ヒアリング結果より】

ロンドンオリンピックの前は、政府から多くの資金の提供を受けたが、2012年ロンドン大会の成績不振により、資金額が大幅に減った。協会スタッフの入替やメンタル教育の強化等を行い、2016年リオ大会では、メダル数増加ができた。

持続可能な成功には持続可能な投資が必要であるため、日本のスポーツ団体においても、2021年の東京大会以降の資金調達を、継続性を確保することが重要である。

10代後半から水泳選手を目指すことは難しく、早期の段階で才能のある選手を見つけ、育成を行っていく。年齢が高くても、競技を切り替えることが可能なスポーツものがあるが、水泳の場合は難しい。しかし、水泳選手は、ボートやサイクリングなどの他のスポーツ選手を目指すことが可能である。

図表 2-42 競技成績と収入

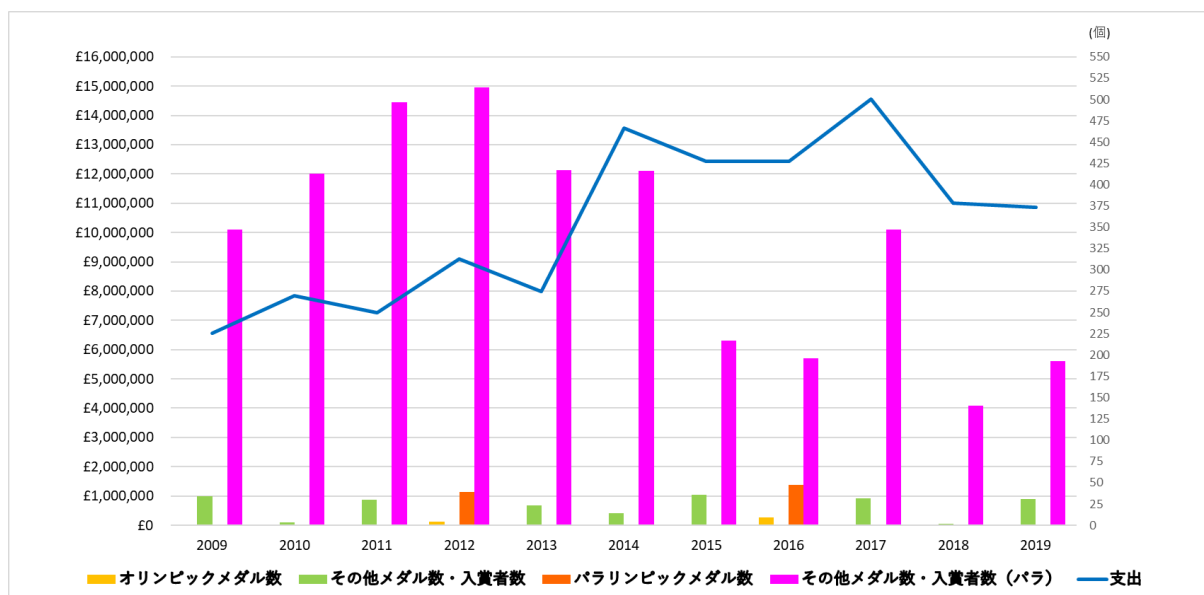


年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数（パラ）	収入
2009	—	34	—	347	£12,113,297
2010	—	3	—	413	£13,156,612
2011	—	30	—	497	£12,880,493
2012	4	—	39	514	£14,903,434
2013	—	23	—	417	£14,430,178
2014	—	14	—	416	£13,498,434
2015	—	36	—	217	£12,970,648
2016	9	—	47	196	£12,230,970
2017	—	32	—	347	£14,404,884
2018	—	2	—	140	£10,986,434
2019	—	31	—	193	£10,812,863

■相関係数

収入とオリンピックメダル数は0.01と相関が見られないが、その他大会（スポーツ）の成績は0.13と正の相関であった。またパラリンピックメダル数においても同様に0.01と相関が見られないが、その他大会（パラスポーツ）0.75と正の相関が見られた。

図表 2-43 競技成績と支出



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数（パラ）	支出
2009	—	34	—	347	£6,549,051
2010	—	3	—	413	£7,831,340
2011	—	30	—	497	£7,272,441
2012	4	—	39	514	£9,088,007
2013	—	23	—	417	£7,988,498
2014	—	14	—	416	£13,560,943
2015	—	36	—	217	£12,427,743
2016	9	—	47	196	£12,438,488
2017	—	32	—	347	£14,549,960
2018	—	2	—	140	£11,006,610
2019	—	31	—	193	£10,859,793

■相関係数

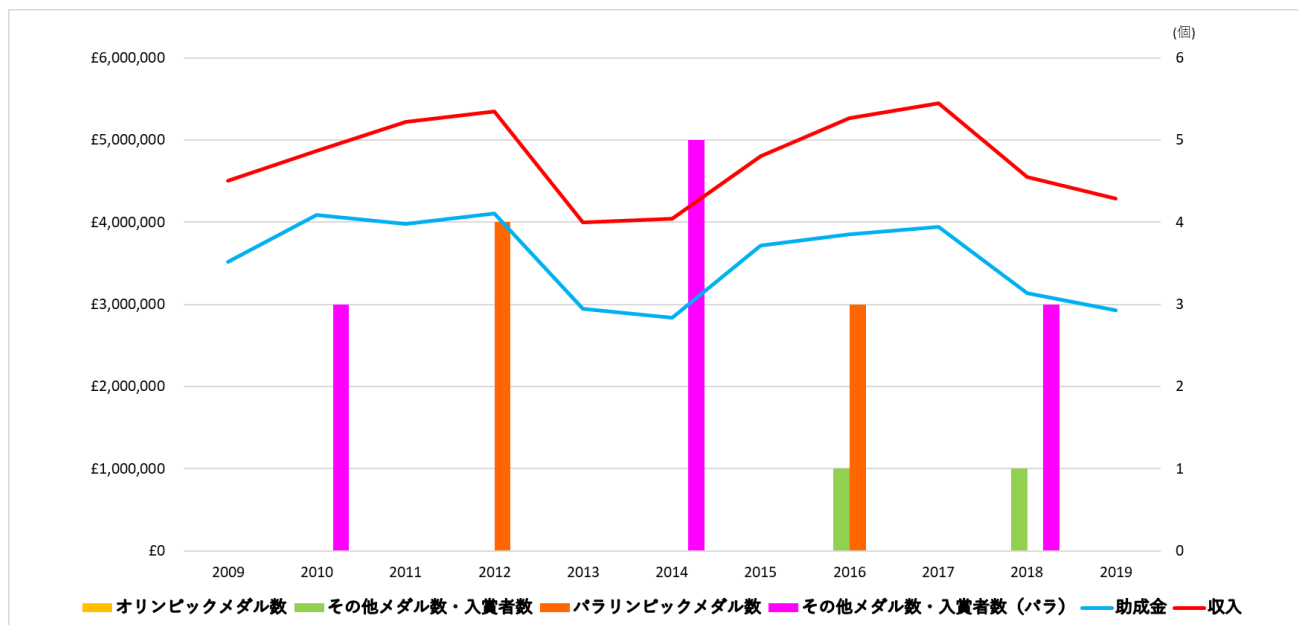
支出とオリンピックメダル数は0.77と強い正の相関が出ているが、その他大会（スポーツ）の成績は0.04と相関は見られない。またパラリンピックメダル数においても同様に0.77と強い正の相関が出ており、その他大会（パラスポーツ）-0.45と負の相関関係が見られた。

1) 卓球

2012年ロンドン大会とリオ大会ではオリンピックでは卓球はメダルの獲得はしておらず、リオ大会に向けたUKスポーツによる助成金も得ていない。

一方パラリンピックにおいては、2012年ロンドン大会と2016年リオ大会での獲得メダル数をみると、1個減少している。UKスポーツの助成金においては2012年の£1,699,400から2016年には£3,006,850と約80%増加しているため、メダル数と助成金の関連性は低いとみられる。

図表 2-44 競技成績と収入



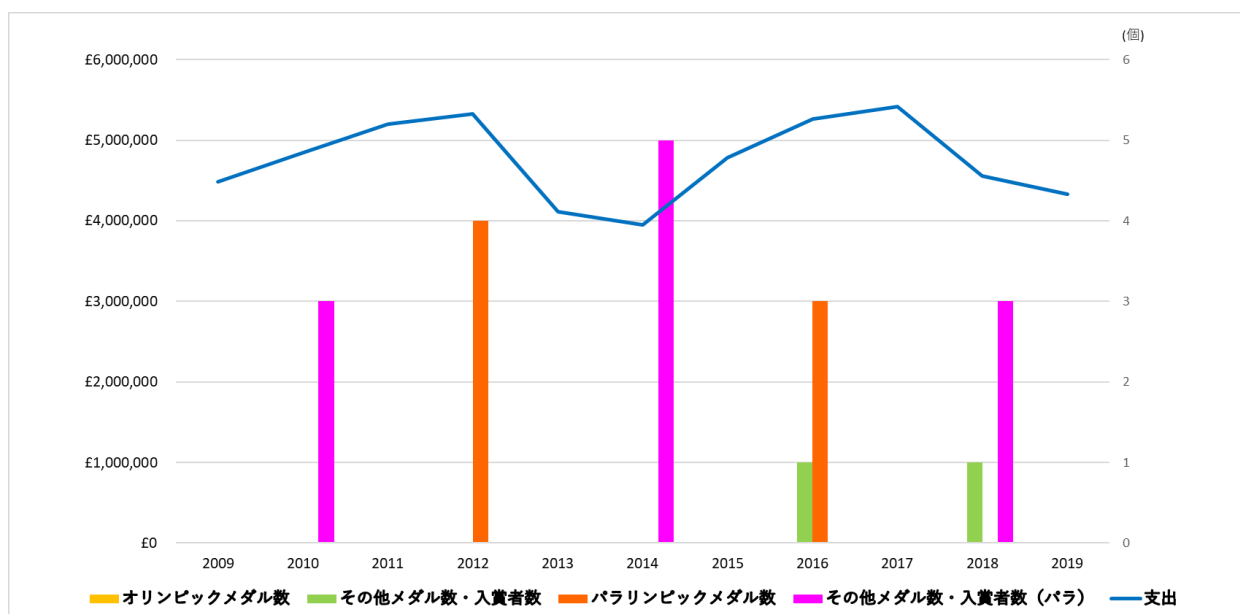
年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数 (パラ)	助成金	収入
2009	—	0	—	—	£3,515,505	£4,504,610
2010	—	0	—	3	£4,084,268	£4,867,306
2011	—	0	—	—	£3,977,535	£5,217,527
2012	0	0	4	—	£4,106,772	£5,345,399
2013	—	0	—	—	£2,945,011	£3,994,751
2014	—	0	—	5	£2,837,910	£4,041,383
2015	—	0	—	—	£3,718,995	£4,803,339
2016	0	1	3	—	£3,854,918	£5,269,001
2017	—	0	—	—	£3,941,956	£5,444,621
2018	—	1	—	3	£3,139,452	£4,551,060
2019	—	0	—	—	£2,930,776	£4,283,682

注：収入、助成金、支出については Table tennis England のデータを使用

■ 相関係数

収入とパラリンピックメダル数においては 0.46 と正の相関が出ており、その他大会（パラスポーツ） -0.93 と負の相関が見られた。

図表 2-45 競技成績と支出



■ 相関係数

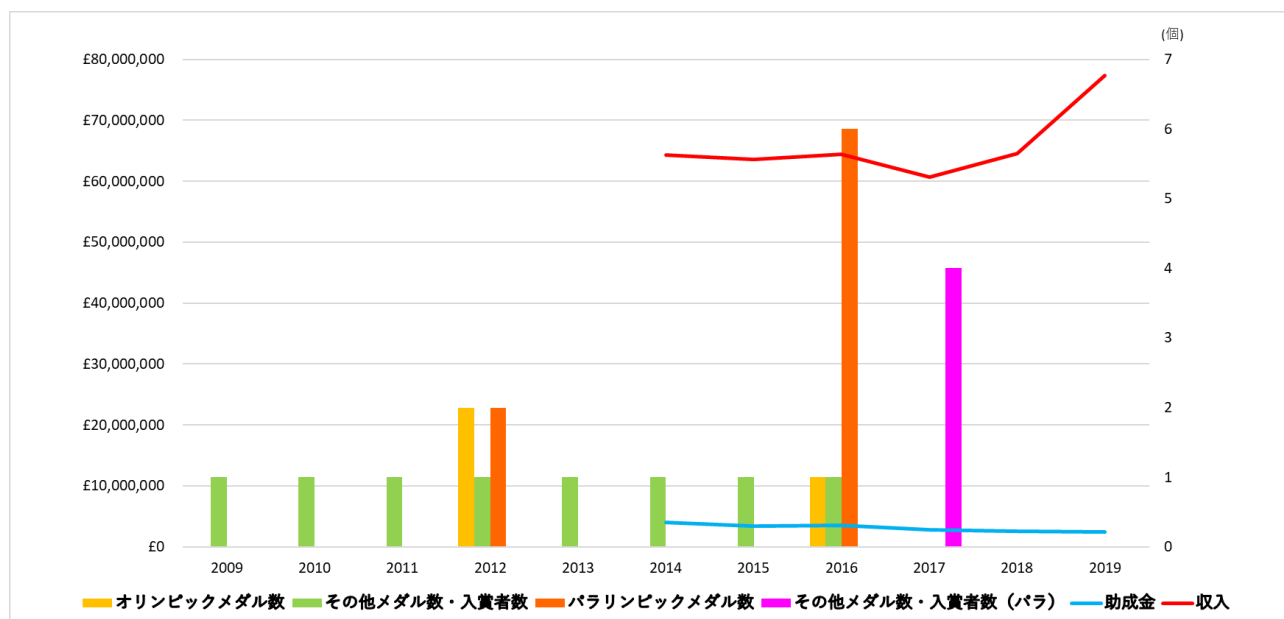
支出とパラリンピックメダル数においては 0.44 と正の相関が出ており、その他大会（パラスポーツ） -0.95 と負の相関にある。

m) テニス

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会での獲得メダル数をみると、1個減少している。リオ大会に向けたUKスポーツによる助成金も得ていない。

一方でパラリンピックメダルにおいては2012年ロンドン大会と2016年リオ大会での獲得メダル数をみると、4個増加している。UKスポーツの助成金は2012年の£809,600から2016年には£1,925,270と約140%増加しており、助成金の増加に伴い、メダル数が伸びていることがいえる。

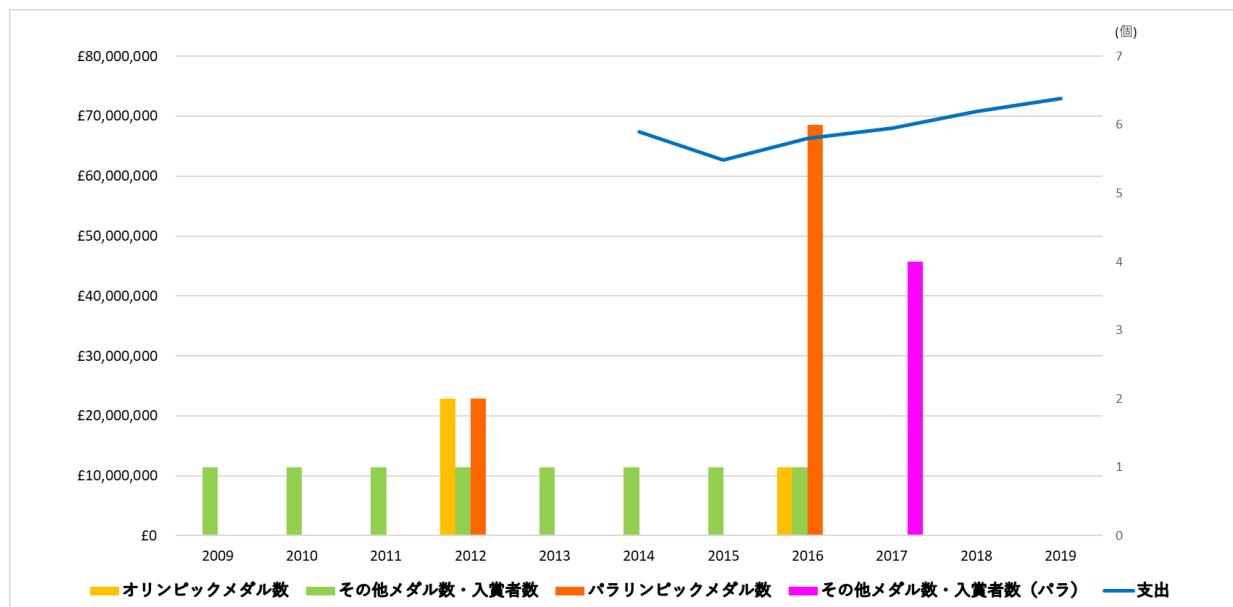
図表 2-46 競技成績と収入



■相関係数

収入とその他大会（スポーツ） -0.32 と負の相関にある。

図表 2-47 競技成績と支出



■相関係数

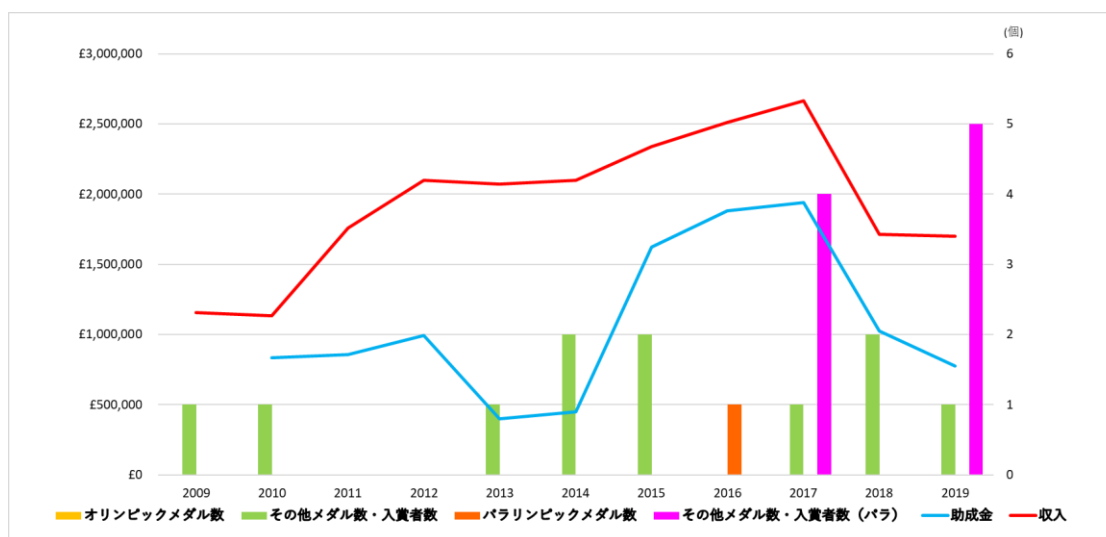
支出とその他大会（スポーツ） -0.79 と負の相関にある。

n) フェンシング

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会ではメダルは獲得していない。しかしUKスポーツの助成金は2012年の£2,529,335から2016年には£4,225,261と約70%増加しており、今後のメダル獲得が期待されている。

一方で、パラリンピックメダルにおいてUKスポーツの助成金は、2012年の£552,892から2016年に£194,886と約70%減少しているが、獲得メダル数をみると、1個増加しており、助成金との関係は低いように考えられる。

図表 2-48 競技成績と収入の推移

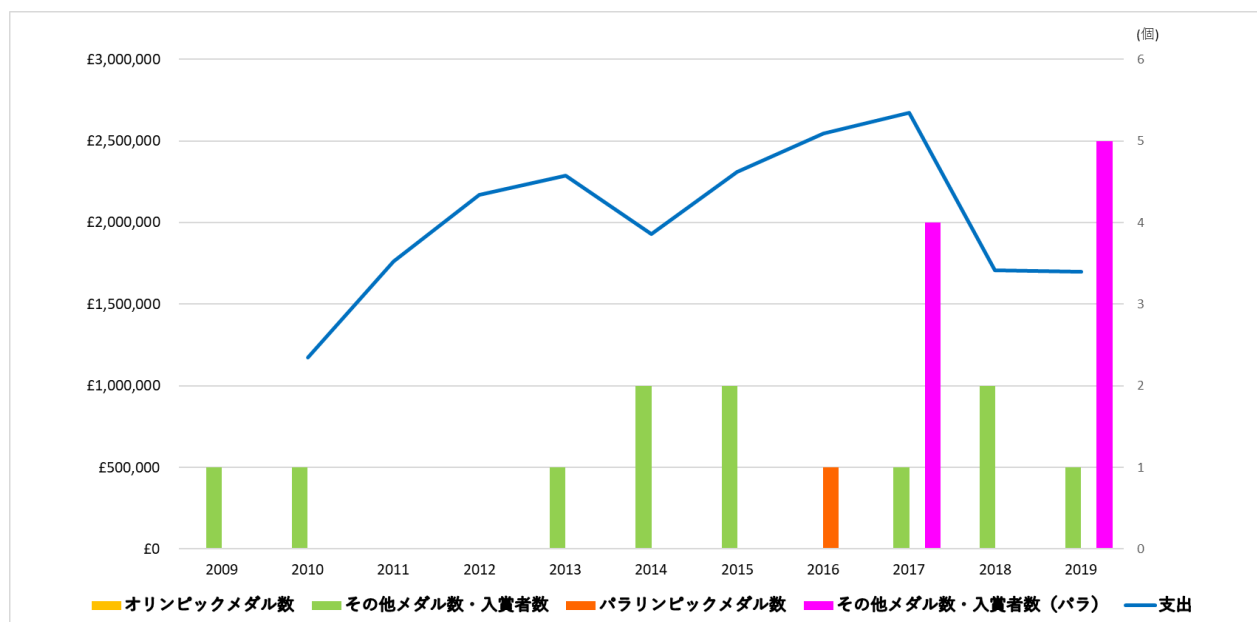


年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数 (パラ)	助成金	収入
2009	—	1	—	—	データなし	£1,158,069
2010	—	1	—	—	£832,763	£1,135,402
2011	—	0	—	—	£858,548	£1,759,590
2012	0	0	0	—	£991,362	£2,097,729
2013	—	1	—	—	£400,249	£2,070,863
2014	—	2	—	—	£448,873	£2,098,863
2015	—	2	—	0	£1,621,305	£2,337,867
2016	0	0	1	—	£1,882,694	£2,511,207
2017	—	1	—	4	£1,938,136	£2,665,734
2018	—	2	—	0	£1,026,033	£1,711,974
2019	—	1	—	5	£777,202	£1,701,360

■相関係数

収入とその他大会（スポーツ）-0.06、その他大会（パラスポーツ）0.06であり、相関が見られないが、パラリンピックメダル数においては0.75と強い正の相関が見られた。

図表 2-49 競技成績と支出の推移



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数 (パラ)	支出
2009	—	1	—	—	データなし
2010	—	1	—	—	£1,171,057
2011	—	0	—	—	£1,763,569
2012	0	0	0	—	£2,168,765
2013	—	1	—	—	£2,286,863
2014	—	2	—	—	£1,930,904
2015	—	2	—	0	£2,310,311
2016	0	0	1	—	£2,546,855
2017	—	1	—	4	£2,671,893
2018	—	2	—	0	£1,709,787
2019	—	1	—	5	£1,698,308

■ 相関係数

収入とその他大会（スポーツ） -0.16と負の相関が見られる。一方その他大会（パラスポーツ）は 0.08 であり、相関が見られないが、パラリンピックメダル数においては 0.66 と強い正の相関が見られた。

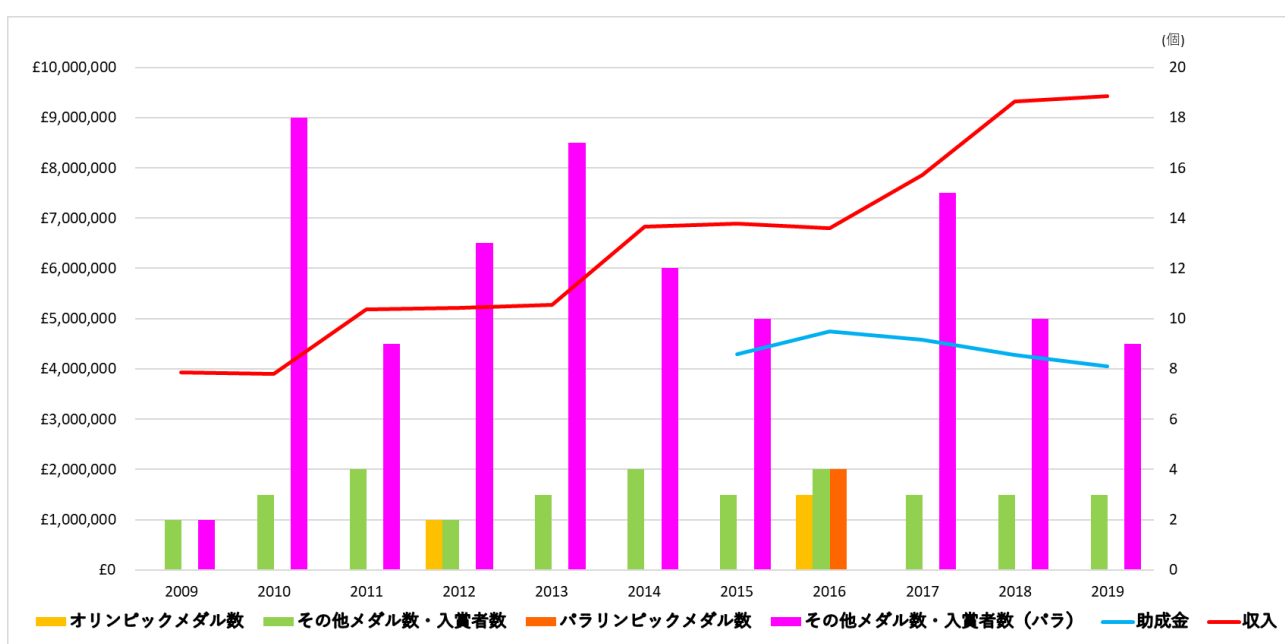
o) トライアスロン

2012年ロンドン大会と2016年リオ大会では1個メダルが増加している。UKスポーツの助成金は2012年の£5,291,300から2016年には£7,457,977と約40%増加しており、助成金の増加とメダル数の増加が関係していることが予測できる。

また、パラリンピックにおいては、2016年のリオ大会より正式種目となり、UKスポーツから£3,100,803の助成金を得ており、4個のメダルを獲得している。

収支においても年々着実に増加しており、自己資金による増加が、オリンピックにおいて成績向上に大きく影響していると考えられる。パラリンピックにおいてもすでにベンチマーク大会でメダルを多く獲得しており、今後のメダル獲得が期待できる。

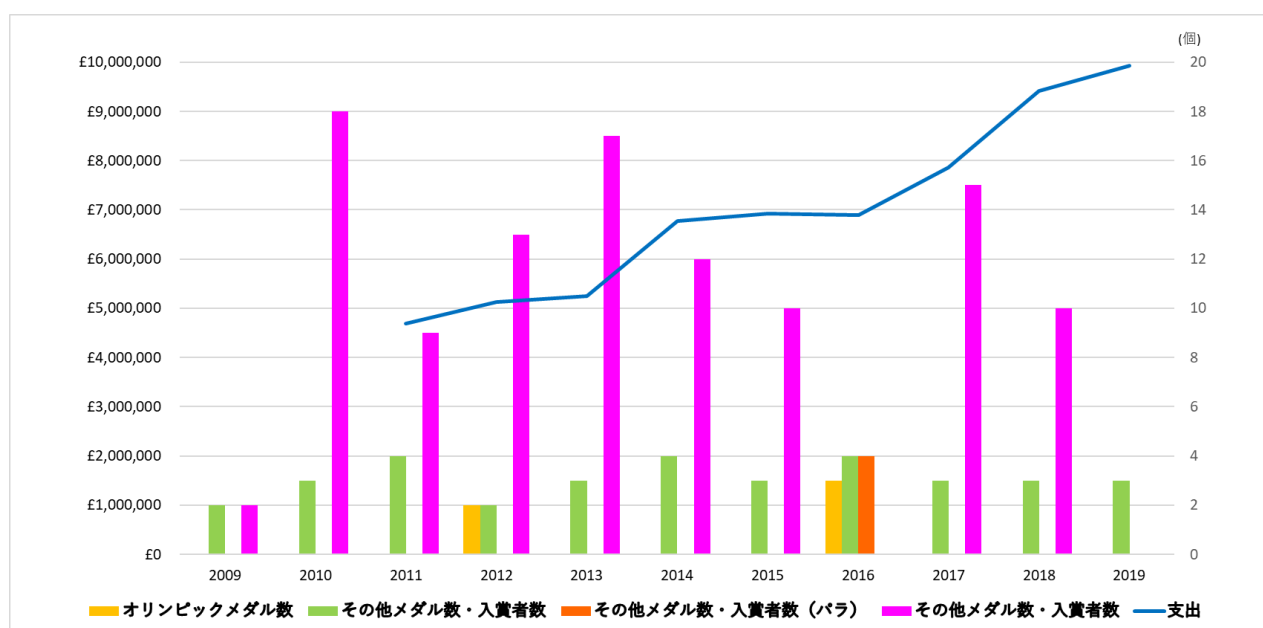
図表 2-50 競技成績と収入の推移



■ 相関係数

収入とオリンピックメダル数に関しては、0.821、その他大会（スポーツ）0.24と比較的に強い相関が見られた。またその他大会（パラスポーツ）は-0.06と相関関係は見られない。

図表 2-51 競技成績と支出の推移



年	オリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数	パラリンピックメダル数	その他メダル数・入賞者数 (パラ)	支出
2009	—	2	—	2	£3,773,449
2010	—	3	—	18	データなし
2011	—	4	—	9	£4,688,355
2012	2	2	—	13	£5,128,734
2013	—	3	—	17	£5,250,663
2014	—	4	—	12	£6,780,082
2015	—	3	—	10	£6,923,608
2016	3	4	4	0	£6,889,353
2017	—	3	—	15	£7,856,353
2018	—	3	—	10	£9,415,385
2019	—	3	—	9	£9,929,868

■ 相関係数

収入と同様に、支出とオリンピックメダル数に関しては、0.83 と強い正の相関を示し、その他大会（スポーツ）0.21、その他大会（パラスポーツ）は0.19 と全体を通して正の相関が見られた。

3 .調査結果まとめ

(1) 定性調査による精査・検証/ヒアリング調査結果

① 国内の中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析

調査対象競技における国際競技力（競技成績）と強化活動以外の要素（競技の普及や財政状況に関すること等）の相関関係に関する定量調査・分析結果の補足として、中央競技団体 4 団体および有識者 2 名に対するヒアリングを行った。

a) 競技団体 A（オリンピック競技）

【人材】

- ・主として 2000 年代以降強化してきた、小学校高学年の育成が、2010 年代以降の成績に繋がっているものと捉えている。
- ・本競技は、かつて日本が世界大会で成績上位に君臨していたが、1980 年代以降、他国に取って代わられてしまったという経緯がある（日本の主戦力だった戦法に対抗して、強豪国が日本対策のトレーニングをした選手を育成し、日本人選手が対応できなかった）。この点について、協会では直近の成績でなく「世界で勝てる」選手を育成する必要性があると判断し、若年層の強化に取り組んできた。

【普及】

- ・男女とも中学生年代で全日本大会の上位に進出する選手が出てくるようになってきていること（特に、従前は女子のみにおいて顕著であった傾向であったが、近年男子選手もこの傾向がみられる）、日本代表選手として世界大会でも高い成績を残していること等から、近年、幼稚園～小学校低学年の年代においても強化を図っていく方針である。
- ・上記の点につき、若年層強化に重要なのは、適切な指導をできる人間の養成、すなわち我流での指導や目先の成績にとらわれた指導ではなく、選手の将来を見据えた「世界で勝てる」育成を理解し実践できる指導員・コーチの育成が重要であり、2000 年代以降特に協会が重視してきた。

【環境・資金】

- ・練習環境も 2000 年代以降大きく改善しており、この点も競技力向上に繋がっている。2000 年代半ばの大口スポンサーの獲得、ナショナルトレーニングセンターの利用開始により、海外遠征を行いやすくなったことや、強化合宿における費用面・日程面の制約が大きく緩和されたことは、選手の試合経験や技術向上の面において大きく寄与した。海外勢が強い競技であり、また国際試合も多数組まれている状況であり、国際大会に積極的に参加できることは、選手の強化に繋がる。
- ・1990 年代後半に、少額ながら賞金付きの大会を行うようになった。少額といっても当競技界においてはエポックであり、当初は選手強化にも大きな寄与があった。ただ、近年は選手がどんどんと海外大会に参戦しており、賞金額がどんどん高くなっているため、大会の魅力・効果が薄れてしまっている印象である。

b) 競技団体 B (オリンピック競技)**【人材】**

- ・指導者育成という点では、統計上（人数上）指導員が近年順調に増えているように見えるが、実質的に引退している方も近年出ており、実態としては数値ほどの増加というわけではない。
- ・中学年代からの育成が重要と認識しており、発掘プロジェクトの取り組みに努めている。この取り組みから数年になるが、成果が出ていると認識している。また全国中学生選手権大会での選手の成績も上がっており、今後に期待が持てる。
- ・ただし、中学校での指導者の配置は間に合っておらず各地方の協会のボランティアで賄っている現状である。非常に難しい競技で、予備知識がない未経験者の教員では務まらない。

【普及】

- ・登録選手数は 2012 年以降増加の傾向にある。2012 年にメダルを獲得したことで、自分もやってみたいと考える若い世代が多かったものと分析している。個人競技ではあるが、スターとなる選手の存在は重要であり、国内の競技力全体の底上げにもつながっている。

【環境】

- ・日本代表ももちろん頻繁に合宿を行うが、中学生のトップ選手についても、男女あわせて 10 名ほど 1 泊 2 日で年間 5～6 回の合宿を実施している。合宿費は NF 負担で（ご家庭の負担なく）、NTC（ナショナルトレーニングセンター）で行っている。NTC を訪れれば代表選手、代表の指導者と会うこともあり、色々な年代の選手が NTC に集まることが選手の刺激につながる。
- ・上記のような合宿が組めるのは、NTC ができてこそであり、従前はそこまで頻繁に合宿を組むことは難しかった。逆にいえば、何らかの事情によって当競技がオリンピック種目でなくなってしまったときに、NTC が使えなくなるとしたら、危機的な状況に陥る。
- ・また、2020 年はコロナの影響で代表選手以外、中学生らが NTC を使用することができなかった。今の状態が続いてしまうと、次世代の競技力の減衰につながってしまい得ることに危惧している。

【資金】

- ・JSC の助成金でジュニア層の強化育成を行っている。NF の負担は 5 分の 1 程度である。
- ・東京大会終了以降を見据えた強化のため積立金を準備している。3 年で 1 億円程積立て、今後 5 年で使用していく想定である。しばらくは助成金の減少をこれで補っていく。
- ・東京 2020 大会に向けて協賛企業、協賛金は増えているがスポンサーの開拓は直近の大きな課題である。
- ・これまでの JOC や JSC の政策を大きく変えないでほしい。様々な事情で助成金が少なくなってしまう分には仕方ない。調整できる範囲であれば良いが、今後ゼロになってしまったり、突然大きく変化すると、運営が立ち行かなくなってしまう。逆にいえば、減額されるとしてもゼロにならないのであれば選択・集中をする余地がある。

c) 競技団体 C (パラリンピック競技)**【人材】**

- ・指導者育成という点では、パラスポーツである本競技のみの指導で食べていくことが難しい。スポーツ・パラスポーツの指導を掛け持ちして生計を立てる者がほとんどであり、そういった意味では指導者育成が難しい。
- ・ただ、代表合宿に指導者を招き、指導法をアドバイスする等を行っている。
- ・指導法についてガイドライン（冊子）を作成、頒布している。
- ・リオ大会以降、次世代・ジュニア世代の育成に力を入れ、地域ごとに合宿を組むなどしている。

【普及】

- ・パラスポーツであり、明確な入口があるわけではない。始めたい方が協会に問い合わせをいただければ、お近くの施設・指導者を紹介するなどということができる。
- ・海外、また我が国一部選手もだが、若年から本競技に入ってきた方が活躍するケースも多いようである。
- ・パラスポーツ特有事情として、道具が高額、ということがあり、この点の助成などが拡充できないだろうかと考えている。

【環境】

- ・委託費を活用し、拠点を整備した。また、大学の先生方のご協力をいただき（JSC の助成金も活用）、トレーニング機器・計測機器等を開発し、一部 NF 拠点に設置している。
- ・拠点整備により、合宿機会は増えた。

【資金】

- ・強化指定選手全員、またすべての希望ということまではいかないが、従前は手弁当であった海外遠征につき、費用助成を行うことができるようになってきている。
- ・次世代育成に充当できる予算が少ないのは課題である。

d) 競技団体D（パラリンピック競技）

【人材】

- ・強化事業でトップアスリートが増えることは少なく、短期間で選手がトップアスリートになるケースはごく稀である。経験を積んで実績のある人がトップアスリート層へ成長していく。経験、技術力とあわせて競技に使用する用具も重要となる。
- ・各地域に選手がいる中で、3 か月 NTC で合宿するといっても、パラスポーツ選手が地盤の地域から転居しての参加はなかなかできない。
- ・強化面は助成金で運用できるが、競技種目が膨大なのでひとつの競技の指導者を海外から呼ぶことができない。そのため、ランキングを上げるための海外遠征に費やしたり、全体が集まる合宿にしか使えない。ここまでの育成面の費用は各々が持つしかない。

【普及】

- ・一般スポーツはジュニアの育成が中体連高体連…と縦軸になっているが、パラスポーツにこの軸がないので、運動能力の高い選手を取り合いになってしまう可能性がある。強化委員会内でジュニアの強化についての声があがっているが、ジュニア層がどこまでいるのかという問題になってくる。一般スポーツのように縦軸がしっかりとしていると、中高体連から大学、実業団へと続いているルールがある。このルールが整っていないパラスポーツの団体では基盤事業に関わる資金も国から出ないので、自主財源を持って発掘育成するしかない。
- ・本競技に関するスポーツ、パラスポーツの会員数には数百倍以上の差がある。会費をいただいても、大きな収入にはならない。母体数が大きく違うので、NF 独自で実施できる取組にも限界がある。会員数を増やすためには大会を増やすことが求められるが、大会を増やすには費用が必要なのでマーケティング力が求められる。

【環境】

- ・競技場あつての強化活動だが、各都道府県で一般スポーツ団体が管理運営している。パラスポーツの団体は後からきたので設置できていない都道府県もあるので、一般スポーツ団体と一緒に利用できるケースは少なく、利用で

きる幅に限界がある。

- ・各地域で可能性のある選手が朝から晩まで練習できる環境が必要になる。そのためには、闇雲にトレーニングするのではなく、トレーニングの基盤となる体力測定や技術測定を出来るように地域のスポーツ科学系大学と連携する必要がある。

【資金】

- ・強化活動の資金源は助成金のみである。合宿や遠征の費用に充てることしかできない。
- ・2年に一度の世界選手権では数千万円程の遠征費を要した。2年前の世界選手権では助成金では足りず、NFからも工面した。
- ・UK スポーツと違い日本は強化に関する資金は強化にしか使用できないという紐づけがされている。UK スポーツのようにある程度柔軟に、NF判断で資金を使うことが出来れば有効に活用できる。合宿か遠征にしか使えないのは勿体ない使い方になりかねない。

【その他】

- ・オーストラリアやイギリスはオリパラ一緒のNFで強化を行っており、大会でも選手が目立つ印象である。オリパラ一緒のNFであることはシェアできる部分をシェアしていけるので、予算や人材の面で大きい。

e) 有識者 A

【人材】

- ・競技力向上で最も重要なポイントは資金であり、費途としては海外から良い指導者を迎えたり、選手が渡航したりして一流の指導を受ける。この繰り返しである。
- ・競技団体内に有能なマーケティングの専門家を取り入れると良い。既に在席している場合はそのポジションの人物の能力がキーポイントとなる。

【環境】

- ・競技力を上げるためには、選手に一流の練習環境を整えてあげるしかない。

【資金】

- ・経営力と競技力は表裏一体であり、競技団体は助成金や国からの何らかの資金を活用して選手を強化する。その実績として選手が大きな大会でメダル獲得することで世間が注目する。競技団体は、その選手の活躍から協賛企業を集めることで、今後は助成金に頼らず、自走化していけるよう基盤を整えることが理想形である。

f) 有識者 B

【人材】

- ・現状では経済的余裕がある家庭しか選手として活動ができない。パラ選手に内定されると支援が受けられるが、それまでの練習・活動はほとんどが実費であり、国際大会への出場となると渡航費も家族の実費負担となることが大きな課題である。だれでも広く参加できる競技にしたいが現在の状況では叶わない。

【普及】

- ・パラスポーツは学校にクラブ（部活動）がないので、成長過程で自然と競技に触れる環境がなく、競技人口が増えにくい。

- ・選手を増やすことを目的に、一般に向けたプログラムを打ち出している。協会では、高齢者や子どもが競技を楽しむ機会を積極的に作り、大学の学園祭で体験会を実施する等の取り組みもある。

【環境】

- ・パラ競技の大会の実施には協賛企業の力が大きかった。大手電機メーカー等に賛同頂くことで運営ができた。企業では、社内でのチームを作りレクリエーションとして楽しんでもらっている。

【資金】

- ・競技人口、選手数が圧倒的に少ないので、選手の年会費では到底運営を賄えない。さらに国際大会へ選手を送り出すとなるとあまりにも資金が不足している。
- ・選手の実業に負担がかからず、競技に集中できるように国から継続的な支援が必要である。

② イギリスの中央競技団体（NF）における国際競技力と強化活動以外の要素の調査・分析

国内同様に、調査対象競技における国際競技力（競技成績）と強化活動以外の要素（競技の普及や財政状況に関すること等）の相関関係に関する定量調査・分析結果の補足として、中央競技団体3団体およびスポーツ関連団体2団体に対するヒアリングを行った。

a) 競技団体A

【人材】

- 当競技団体では、25歳未満の新しいメンバーがおり、メンバーは強豪校のプログラムを通して編成されている。また、「ワールド・クラス・スタート・タレント」認定プログラムがあり、UKスポーツが行う身体プロファイリング政策とのコラボレーションによって、当競技とは異なるスポーツをしている選手からも才能を発掘することができる。
- 審判員のためのナショナル開発プログラムがあり、審判員にトレーニングチームを派遣する仕組みや、国際レベルの審判員となる明確なパスウェイもある。
- 当競技団体には世界トップレベルのコーチが集まっているが、ほとんどのコーチは国内のトレーニングプログラムを経ている。

【環境】

- 集中型トレーニングプログラムが非常に重要であり、ロンドンのナショナルトレーニングセンターでは、アスリートがフルタイムでトレーニングすることができる。

【普及】

- 当競技はイギリス人にとって伝統的なスポーツであり、学校や大学ではインフラ設備が整っている。
- メダル獲得により、会員数は過去最大である。

【資金】

- 東京オリンピック・サイクルのための助成金の削減があったが、劇的なものではなかった。世界的な経済状況も不確実性を増しているが、現在、競技団体の戦略政策には影響を及ぼしていない。
- 資金はオリンピックを中心に循環的に支払われるが、競技団体では、次に行われる大会に向けて財政計画を立てている。
- 過去の成績は、資金には影響及ぼさない。過去の成績ではなく、表彰台に上がる可能性に基づき助成金をうけることができる。そのため、今後のパフォーマンスと期待される結果を残すことができるという証拠を示さないといけない。

【成功に重要な要素】

- アスリートとのパートナーシップに目を向けたことが成功の要因ではないかと考えている。現在では「トップダウン指導」は望まれておらず、アスリートをパートナーとして支援することが重要であると考えている。組織として適切なサポートをアスリートに行っていきたいとくことを目標としている。様々なメンバーがいる中で、個々意見や特性を尊重していくことが重要である。

b) 競技団体 B

【人材】

- 当競技団体は会員制の組織ではなく、50 人ほどの高いレベルのアスリートに焦点を当てている。トップレベルのアスリートは非課税手当や、最新技術の支援（スポーツ科学等）や個別支援を受けることができる。
- 当競技団体では地元のクラブや会員制の組織とも共に活動している。地元のクラブや会員制の組織にはワールドクラスプログラムがあり、16 歳～18 歳の将来有望な選手を探している。将来有望な 40～50 人に対して、投資や支援を行い、ハイレベルな選手を育てていきたいと考えている。
- 当競技団体ではスポーツを行ってきた 10 代半ば人材の確保を安定して行っており、競技の需要により影響を受けることはない。

【環境】

- 組織として競技施設を所有しておらず、ほとんどのクラブもまた競技施設を所有していない。クラブでは、一般利用が少ない時間帯であれば使用することができる。

【資金】

- 当競技団体は、UK スポーツから 4 年間のオリンピック・サイクルの中で 1,900 万ポンドの資金を受け取っており、選手に非課税で支給している。トップレベルの選手は年間 28,000 ポンド、ボトムレベルの選手は 6,000 ポンドを非課税で受け取ることができる。選手として成長、より良い選手の育成に資金を役立てている。
- 宝くじ資金の導入は大きな変化をもたらした。宝くじ資金導入以前は、選手は自身でトレーニング費用を支払う必要があり、両親や家族からの支援、貯蓄によって賄っていた。現在では、選手はフルタイムでスポーツに専念することができる。
- 財政計画においては、政府からは 12 年先の計画を見通すように要請があるが、実際は 4～6 年先を見通した計画を立てている。
- オリンピックにおける直近の結果は資金に影響を及ぼしている。

【成功に重要な要素】

- ロンドンオリンピックの前は、政府から多くの資金の提供を受けたが、オリンピック以降は資金額が大幅に減った。持続可能な成功には持続可能な投資が必要であるため、日本のスポーツ団体においても、2021 年の東京大会以降の資金調達を、継続性を確保することが重要である。
- 10 代後半からこの競技の選手を目指すことは難しく、早期の段階で才能のある選手を見つけ、育成を行っていく。年齢が高くても、競技を切り替えることが可能なスポーツものがあるが、本競技は難しい。しかし、本競技の選手は、ボートやサイクリングなどの他のスポーツ選手を目指すことが可能である。

c) 競技団体 C

【人材】

- 国際競技団体が認定しているコーチ資格は 1 つだけであり、現在資格のあるスポーツコーチは国内において 1 名だけである。一方で資格を所有していないコーチは約 200 名程度おり、資格取得のための構造を整えている。
- 現在、審査員のパスウェイがつかれている。イギリスには、審判員という資格はなく、国際競技団体と共に審査員資格をつくっている。

【環境】

- イギリスには約 1700 の競技関連施設が存在し、70 は屋内に設立されている。選手がフルタイムでトレーニングをするために施設にアクセスする資金はなく、チームのある場所によって練習できるかが決まる。現在、トレーニングに

適する施設が足りず、施設の確保に向けて取り組んでいる。

- 当競技では、高品質な用具が必要となり、多くのチームは質の高い装備を求めてアメリカに拠点を置き、活動している。

【普及】

- 当競技がオリンピック競技に指定されて以降、競技の知名度が上がり、関連用品店や施設は増加している。

【資金】

- 2018 年には、政府と UK スポーツから新しいスポーツの開発のため、資金の提供があった。そのためチームマネージャーの雇用や大会等への渡航資金を提供ができるようになった。
- 2020 年には、パリオリンピックサイクルのため、資金が提供され、ワールドクラスパフォーマンスに使用されている。ワールドクラスパフォーマンスには、スタッフプログラムやトレーニングキャンプが含まれており、2028 年のオリンピックにおいて表彰台を目指している。
- 4 年先の財政計画を立てているが、現在は資金を受けることや草の根活動の支援を増やすことを目的とした 12 年間の計画を立てている。

【成功に重要な要素】

- 良好なコミュニケーションを社会と築くことである。

d) スポーツ関連団体 A

【人材】

- タレント発掘プログラムをおこなっている。将来オリンピック、パラリンピックで表彰台に上がることができる若い人材を発掘するプログラムである。
- 優秀な指導者の育成も成績向上に影響していると考えており、ワールドクラスの指導者育成に力を入れている。

【資金】

- 今後行われるオリンピック・パラリンピックでメダル獲得の可能性がある GB アスリートに資金を提供している。夏季、冬季のオリンピック・パラリンピックのスポーツプログラムとして、才能やメダル獲得の可能性を秘めた選手の特定や評価に重点を置いてきた。当団体の目的は、適切な理由で適切な選手に適切なサポートをすることである。オリンピックやパラリンピックサイクルを補うため、4 年単位で投資されるが、8 年間のパフォーマンス開発モデル (An eight-year performance development model) においても焦点が当てられている。成功評価は、獲得したメダル、育成されたメダリストの数、そして将来有望な選手の特定やサポートのための適切なシステムやプロセスの内容によって計られている。UK スポーツでは、収入の 70%を下記の 2 つの形で投資をしている。
 1. 中央資金(Central funding): National Governing Bodies (NGB) によるワールドクラスプログラム (WCP) の運営や、選手が優れたサポーターやトレーニング環境にアクセスできるようにするために提供される資金である。
 2. アスリートへの直接資金:アスリートパフォーマンス賞 (APA) として提供される。主に国営宝くじの資金により成り立ち、アスリートへ直接支払われる資金である。
- ワールドクラスプログラムには下記が含まれている。
 - ・ワールドクラスのコーチ (World Class Coaches)
 - ・スポーツ科学と医学 (Sports science and medicine)
 - ・暖かい天候のトレーニングと順応 (Warm weather training and acclimatisation)
 - ・国際競技スケジュール (International competition schedules)

- ・アスリート育成プログラム (Athlete development programmes)
- ・高性能トレーニング施設へのアクセス (Access to high performance training facilities)
- 当団体は、エリート選手への支援を行う機関への資金提供を行っている。この機関は、2002年に設立されたものであり、当団体の傘下企業という位置づけである。選手がワールドクラスのパフォーマンスを発揮できるように、スポーツ心理学含めたコンディショニング等専門家による支援を行っている。オリンピックとパラリンピックに向けたワールドクラスプログラムの支援を競技団体へ行うだけでなく、個別のエリート選手とも協力してメダル獲得を目指している。
- 当該機関が提供する支援は下記が含まれる。
 - ・スポーツ医学
 - ・理学療法
 - ・ストレッチやコンディショニング
 - ・生理学
 - ・栄養学
 - ・スポーツ心理学
 - ・生物学
 - ・パフォーマンス分析
 - ・パフォーマンスライフスタイル
 - ・軟部組織療法

e) スポーツ関連団体 B

- 1997年に設立された団体である。政府機関とは独立して設立されており、国営宝くじの資金とデジタル、文化、メディア、スポーツ省による助成金から成り立つ組織である。(資金の3分の2は宝くじから来ている)
- 当団体の主な目的は、スポーツと身体活動の推進であり、グラスルーツの成長と発展に取り組んでいる。さらに「スポーツと身体活動の障壁を取り除くこと」を目的としており、「Uniting the Movement (スポーツや身体活動を通して、人々の生活やコミュニティに変革を起こすための10年間ビジョン)」の達成に向け、戦略を掲げている。

(2) 影響要因の整理

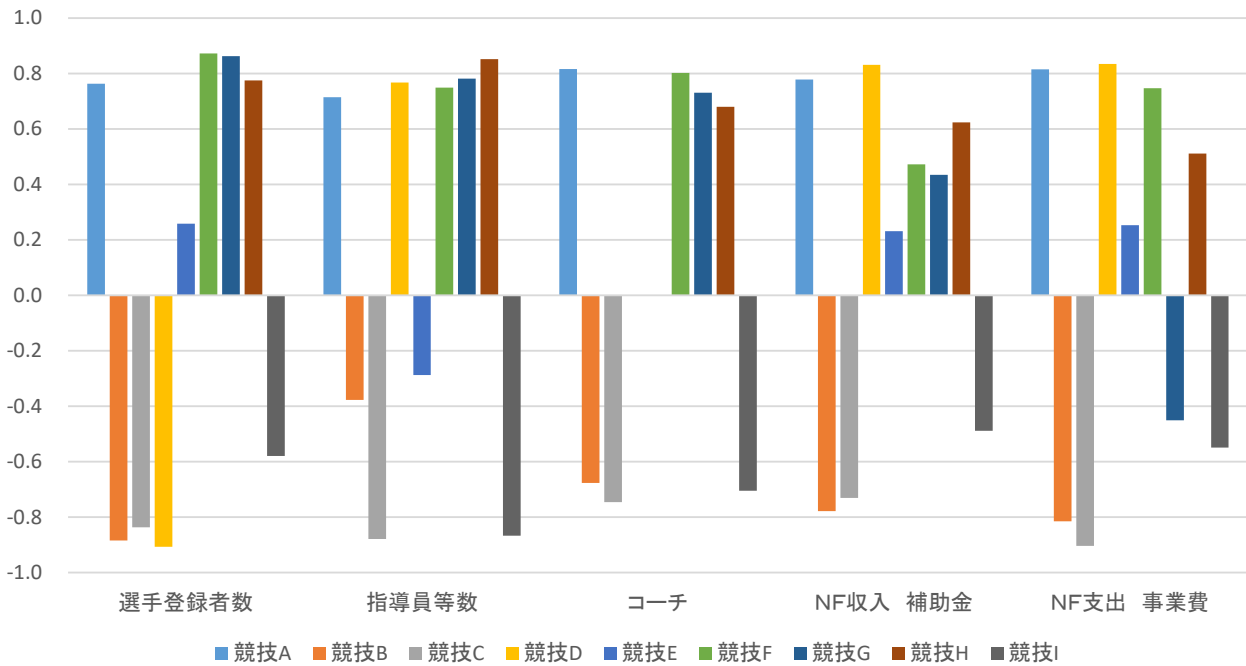
① 日本国内

日本国内のデータ分析にあたっては、主として選手数や指導者数、また収入や支出と成績との関係について検討した。

そこで、各競技のメダル得点と、各指標との相関係数について以下に一覧する。

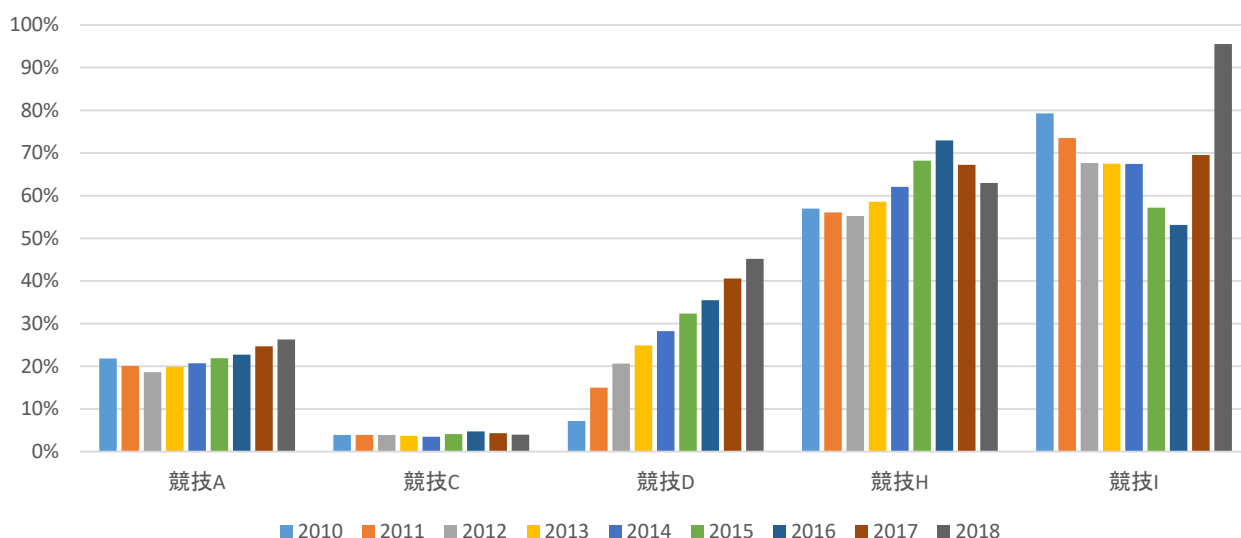
これをみると、相関が正であったものは、補助金収入が最も多く9競技中6競技であった。

図表 3-1 メダル得点との相関係数



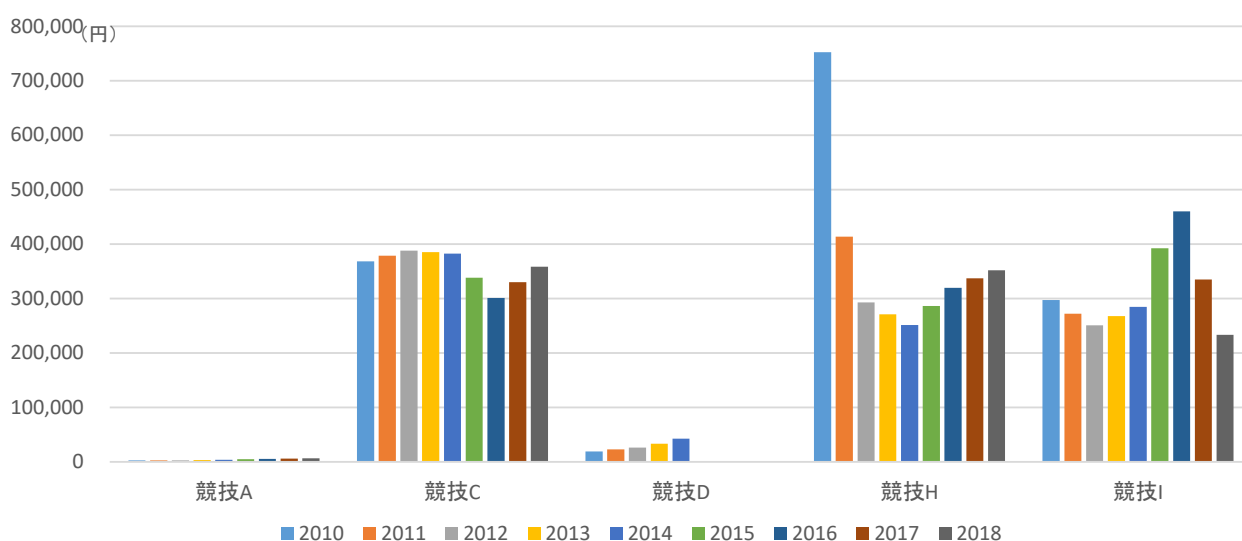
次に、補助金収入額を事業支出額で除した値を算出し、補助金への依存率を求めた。概ね「依存率の高い群（競技H、I）」、「依存率の低い群（競技C）」、「いずれでもない群（競技A、D）」に分けることができる。ところで、依存率が低い競技Cについては、前掲のとおり、補助金と成績との間の相関係数は負であった。他方で、補助金への依存率が高い競技Iにおいても、補助金と成績との間の相関係数は負であった。逆に、補助金依存率が中程度の競技AやD、比較的高い競技Hは、それぞれ相関係数が正であり、事業規模における補助金の比率の大小により、成績に影響を及ぼしやすいかどうかは、一概にはいえない。

図表 3-2 補助金収入額÷事業支出額の値（補助金への依存率）



また、上記の5競技の事業支出額につき、選手1名あたりの金額を算出した結果は以下のとおりである。競技C、H、Iの3競技は、選手1人あたりの事業支出額が高いものの、先述のとおり事業支出額と成績との相関の傾向は一律でない。

図表 3-3 事業支出額（選手1人あたり）



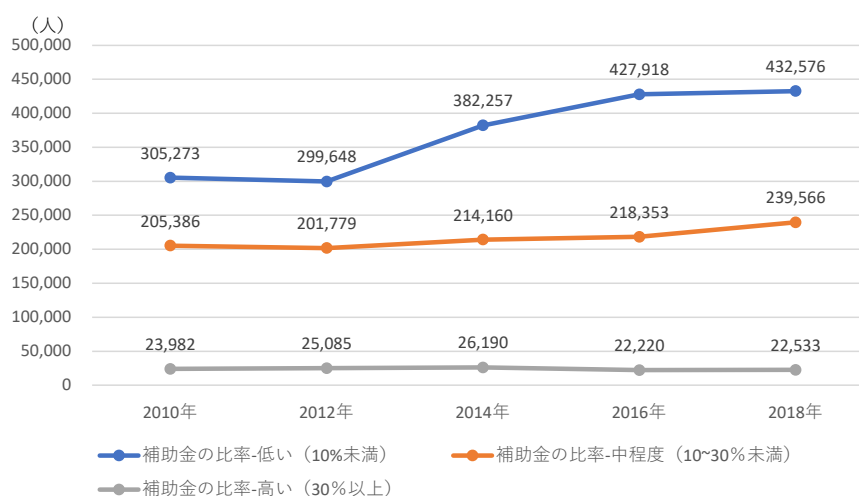
以上からは、NF における補助金の獲得状況あるいは収入に占める補助金比率と、成績の向上の条件等について、今回調査・分析を行った範囲では明確な指標を検出できなかった。

しかしながら、以下に示すように、収入における補助金の比率の高さの観点から、以下の傾向がみられる。

- ① 補助金の比率が低い競技は競技者数が多い
- ② 補助金の比率が低い競技は入賞数が増加傾向にある
- ③ 補助金の比率が高まった競技でも、一定数の入賞数増加はみられる

はじめに①については、競技者が多く安定した財源を持つ競技団体ほど、協賛金等の様々な収入を得るチャンスが広がりやすく、結果として補助金の比率が低くなるものと考えられる。

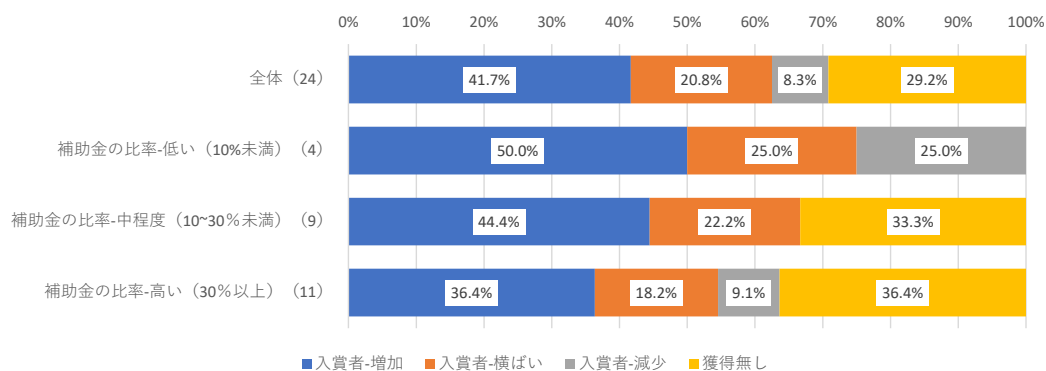
図表 3-4 2016 年の収入合計における補助金の比率別の 1 団体当たりの平均登録者数 (再掲)



	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
補助金の比率-低い (10%未満)	5	5	5	5	5
補助金の比率-中程度 (10~30%未満)	8	7	9	9	9
補助金の比率-高い (30%以上)	10	9	10	10	9
合計	23	21	24	24	23

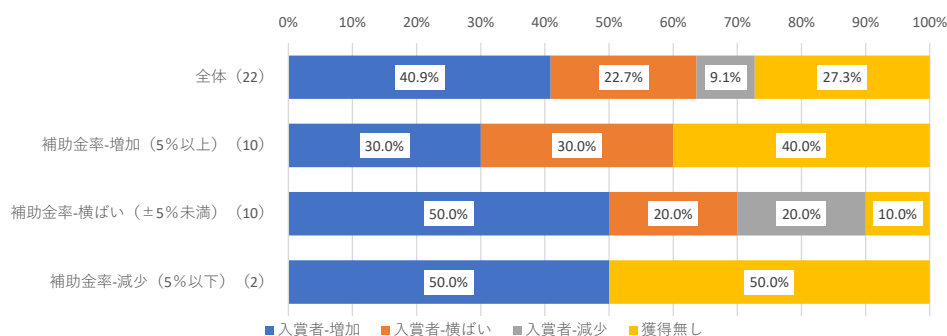
次に②に関しては、補助金の比率別に入賞状況を示す。入賞数が増加した割合が高いのは、補助金比率が「低い」、「中程度」、「高い」の順であり、補助金への依存が少ないほど成績が向上しているものとも捉えられる。

図表 3-5 2016 年の収入合計における補助金の比率別に入賞数の変化 (再掲)



③に関しては、補助金の比率が変化した状況と、入賞状況の状況を示す。入賞数が増加した割合が高いのは、補助金の増減状況につき「横ばい」、「減少」「増加」の順であり、補助金への依存を高める競技ほど成績が向上していないものとも捉えられる。但し、10 競技中 3 競技では入賞数が「増加」しており、一定の競技に対しては有効に作用しているものとも考えられる。

図表 3-6 2012 年から 2016 年の補助金率の変化別に入賞数の変化（再掲）



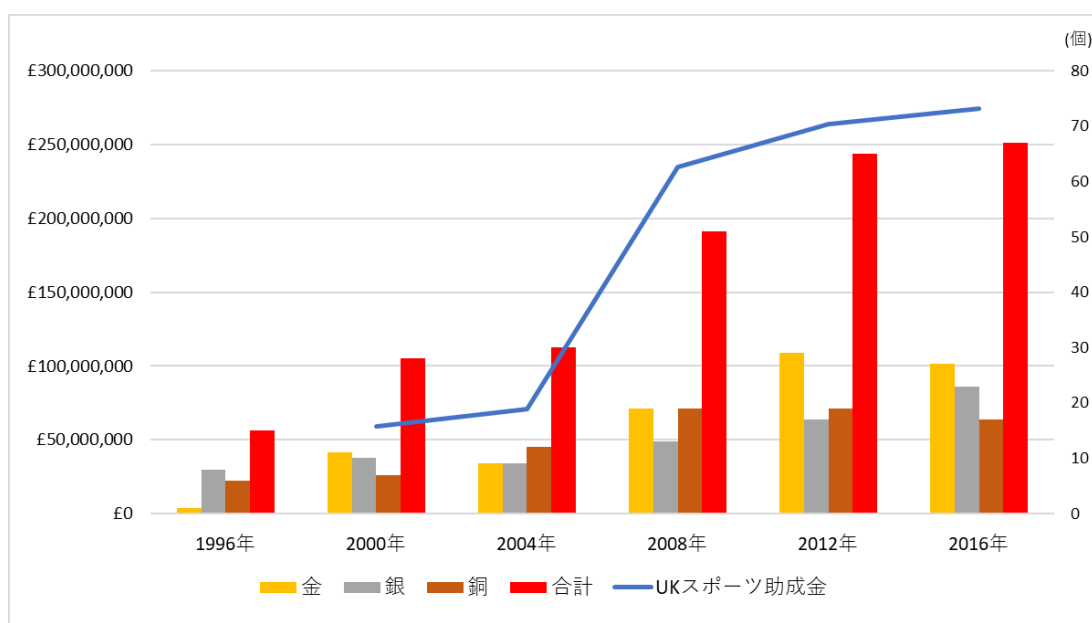
② イギリス

a) 資金の増加と競技成績との関係

イギリスのオリンピックメダル数は、1996 年以降、概ね右肩上がりでも推移している。最も大きな影響要素として考えられるのが、UK スポーツ助成金である。下図に示すように、UK スポーツが設置された 1996 年アトランタ大会以降、UK スポーツ補助金の増加傾向と連動するようにオリンピックメダル数も増加傾向がみられている。

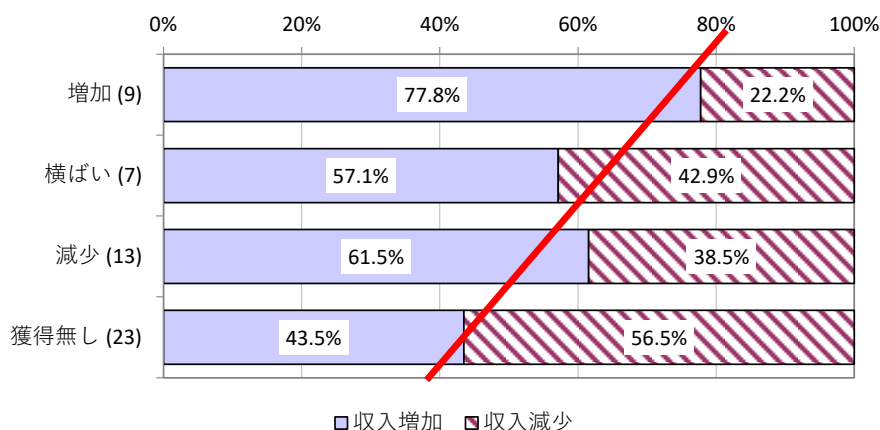
UK スポーツ助成金は、エリート養成に焦点をあてていることから、国際大会での競技成績向上における影響要素となっているといえる。

図表 3-7 オリンピックメダル数と UK スポーツ助成金（総額）の推移（再掲）



競技団体の収入全体との関係についてみても、下図のとおり競技成績と収入との相関関係がうかがえる。
エリート養成を目的とした UK スポーツの助成金に限らず、団体収入をみても競技成績の影響要素となるといえる。

図表 3-8 入賞数の変動傾向別中央競技団体の収入増減の割合（再掲）



b) 競技成績向上に向けた資金活用の方向性

このようにイギリスにおいては、資金と競技成績との関係性を確認できたが、当然ながら資金の使途も競技成績向上に向けた重要な要素である。イギリスでの競技団体および関連団体へのヒアリングによると、重要な使途として以下が挙げられる。

○将来有望な人材発掘・育成投資

■タレント発掘プログラム（スポーツ関連団体 A ヒアリング）

- タレント発掘プログラムをおこなっている。将来オリンピック、パラリンピックで表彰台に上がることができる若い人材を発掘するプログラムである。

■ジュニア期でのタレント発掘（競技団体 B ヒアリング）

- 10 代後半から当競技の選手を目指すことは難しく、早期の段階で才能のある選手を見つけ、育成を行っていく。年齢が高くても、競技を切り替えることが可能なスポーツものがあるが、当競技の場合は難しい。

■ワールドクラスの指導者育成（関連団体 A ヒアリング）

- 優秀な指導者の育成も成績向上に大きな要素であると考えており、ワールドクラスの指導者育成に力を入れている。

○国際大会で通用する質の高いトレーニング環境の整備

■質の高い競技施設の整備（競技団体 C ヒアリング）

- イギリスには約 1700 の競技施設が存在し、70 は屋内に設立されている。選手がフルタイムでトレーニングを練習するために施設にアクセスする資金はなく、チームのある場所によって練習できるかが決まる。現在、トレーニングに適する施設が足りず、施設の確保に向けて取り組んでいる。
- 当競技では、高品質な用具が必要となり、多くのチームは質の高い装備を求めてアメリカに拠点を置き、活動している。

○成績向上（メダル取得）&スポーツブランド化（知名度向上）による普及促進**■伝統的スポーツとしてのブランドと成績向上による競技人口の安定&拡大（競技団体 A ヒアリング）**

- 本競技はイギリス人にとって伝統的なスポーツであり、学校や大学ではインフラ設備が整っている。
- メダル獲得により、会員数は過去最大である。

■知名度向上による普及促進（競技団体 C ヒアリング）

- 競技がオリンピック競技に指定されて以降、競技自体の知名度が上がり、競技関連の用品店や施設は増加している。

○好成績を継続的に創出する団体活動の持続的な資金確保とマネジメント体制の整備**■持続可能な資金調達計画の作成（競技団体 B ヒアリング）**

- ロンドンオリンピックの前は、政府から多くの資金の提供を受けたが、オリンピック以降は資金額が大幅に減った。持続可能な成功には持続可能な投資が必要であるため、日本のスポーツ団体においても、2021 年の東京大会以降の資金調達を、継続性を確保することが重要である。

■パートナーとしてのアスリート支援が可能なマネジメント体制の整備（競技団体 A ヒアリング）

- アスリートとのパートナーシップに目を向けたことが成功の要因ではないかと考えている。現在では「トップダウン指導」は望まれておらず、アスリートをパートナーとして支援することが重要であると考えている。組織として適切なサポートをアスリートに行っていくことを目標としている。様々なメンバーがいる中で、個々意見や特性を尊重していくことが重要である。

(3) 日本とイギリスの比較考察・まとめ

a) 資金と競技成績

日本においては、補助金への依存の高い・低いという状態が、成績の向上・低下と関係性を持っているかどうかの傾向は競技ごとに異なり、一概にはいえない。他方で、ヒアリングにおいては、トップ選手からジュニアにかけて、様々な年代の競技者育成・強化における補助・助成の重要性が指摘された。

この点、イギリスにおいては、わが国にも増して若年のタレント発掘や育成に力を入れ、選手の強化に努めてきたところである。また 2012 年のロンドンオリンピック・パラリンピック以降の強化資金の減少があったことから、わが国においても東京オリンピック・パラリンピック大会以降のこれら強化予算の確保は各団体喫緊の課題となっている。

持続可能な発展を遂げるうえで、国内競技団体からは「大口から小口へのスポンサー探索方針の転換」等の具体策も挙げられているが、景況等にも影響される事象であり、これら資金獲得と合わせ、「資金が減少した中での選択と集中」も重要となってくる。なお、調査結果からは、日本の競技団体における収入の補助金比率の高さは、必ずしも成績の向上につながらない可能性も示唆されている。これを踏まえると、単純な補助・助成の拡充のみならず、競技団体の経営体質の強化による、活動の拡大等も求められる。

b) 選手の早期育成

日本、イギリスともに若い選手の育成が重視されていることが改めて明らかになった。日本国内のヒアリングによれば、中学生年代、競技によっては小学生年代から育成のターゲットとしている競技もみられる。但し、その強化拠点の考え方についてはまちまちであり、日本代表選手も使う NTC を積極的に利用するケース、地方で合宿等を設置するケース等もあり、イギリスにおいても競技によりその方向性は異なっている。競技規模、競技のスタイル等による最適な環境形成が必要と考えられる。

他方で、パラリンピック競技については、スポーツ選手がケガ等の理由によりパラリンピック競技に転向してくる、等といった場合があるなど、年代を追って、裾野からトッププレーヤーを目指していくというルートが確立していないことがヒアリングで指摘された。そのため、若年のうちから競技者となる方が有利な可能性はあるものの、オリンピック競技と同じような考え方でタレント発掘は容易でなく、また規模も小さくなってしまふ。この点は、例えばパラリンピック競技用の用具に対する補助や助成の拡充など、競技の入り口の敷居を下げることも必要と考えられる。

c) パラリンピック競技を担う組織の在り方

調査の実施にあたり、国内有識者へのヒアリング・国内 NF へのヒアリングいずれにおいても、上掲「選手の早期育成」に示したような、パラリンピック競技の競技者の育成や発掘、また資金の獲得等の難しさについての意見や指摘があった。

これに対して、イギリスではスポーツ、パラスポーツいずれの競技者も同じ NF の元で活動している、(すなわち、NF が一本化されている) 場合が多くみられる。これにより、競技場の確保等の効率化、また後天的な障がいにより、パラスポーツ競技者となる者へのシームレスな移行促進等の実施が可能であり、また団体としての資金についても、比較的競技者が少なく、他方で会場設備面等で不利な点があるパラスポーツのみが取り立てて窮状に陥ることも生じづらい。

例えばオリンピック・パラリンピックいずれでも開催競技となっているスポーツにおいては、これらを担う競技団体の一元化による運営も求められ得るのではないかと考えられる。

